

平成29年度

中京大都市圏づくりシンポジウム

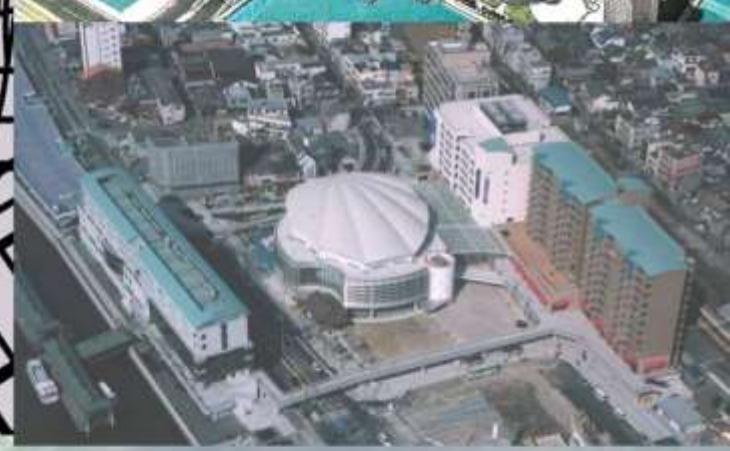
大都市圏間競争を勝ち抜くための成長戦略

～グローバル競争力の高い中京大都市圏づくりを目指して～



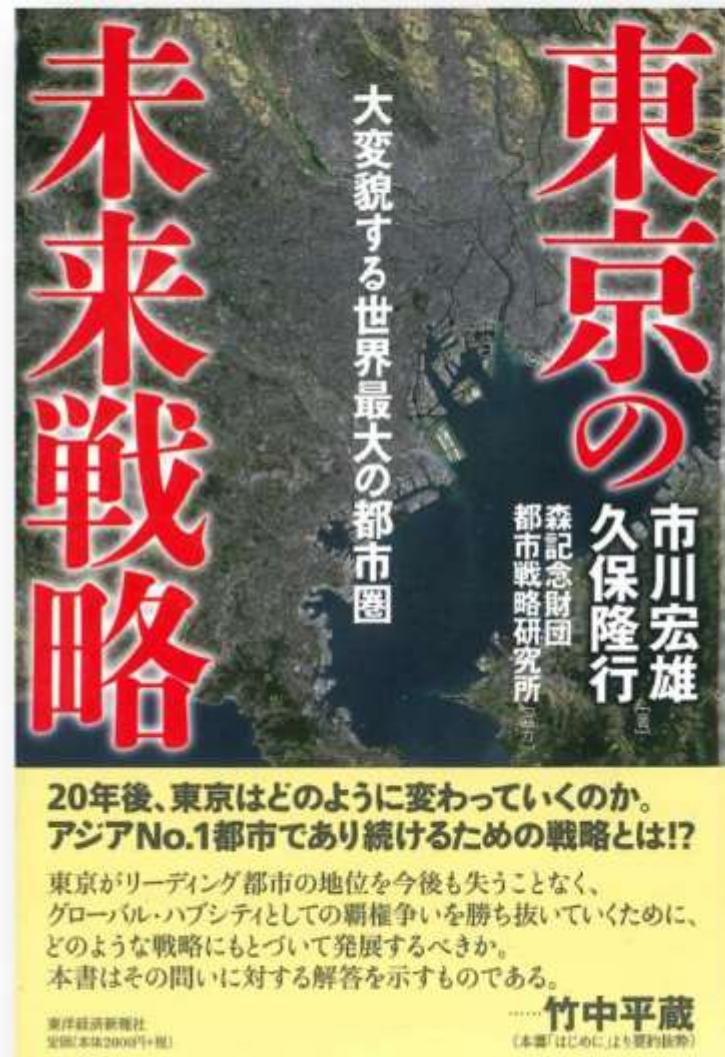
立命館アジア太平洋大学 准教授
(公財)福岡アジア都市研究所 特別研究員
久保 隆行

建築・都市デザイン・都市計画・都市開発



『東京の未来戦略』

東洋経済新報社



『東京飛ばしの地方創生』

時事通信社



『インバウンド地方創生』 ディスカヴァー・トゥエンティーワン

インバウンド地方創生
—真・観光立国へのシナリオ—

山崎朗・久保隆行

一極集中する
訪日外国人を
地方が勝ち取る
方策とは？

Discover

Contents

1. 名古屋～中京大都市圏の圏域と人口
2. 階層的都市システム研究における名古屋～中京大都市圏の位置づけ
3. グローバル都市ランキングにおける名古屋～中京大都市圏の位置づけ
4. 日本国内における名古屋～中京大都市圏のグローバル交流特性
5. 中京大都市圏のグローバル競争力の向上を目指して

1. 名古屋～中京大都市圏の圏域と人口

名古屋市の圏域と人口

名古屋市

人口 231万(2017)

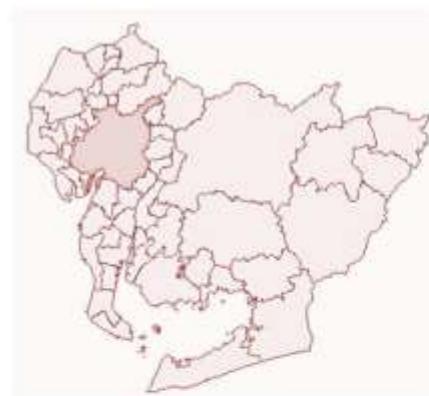


50 km

愛知県の圏域と人口

愛知県

人口 753万(2017)



50 km

名古屋都市圏の圏域と人口

名古屋都市圏(中京大都市圏)
人口 911万(2010)



中京圏の圏域と人口

中京圏(3県)
人口 1,133万(2012)



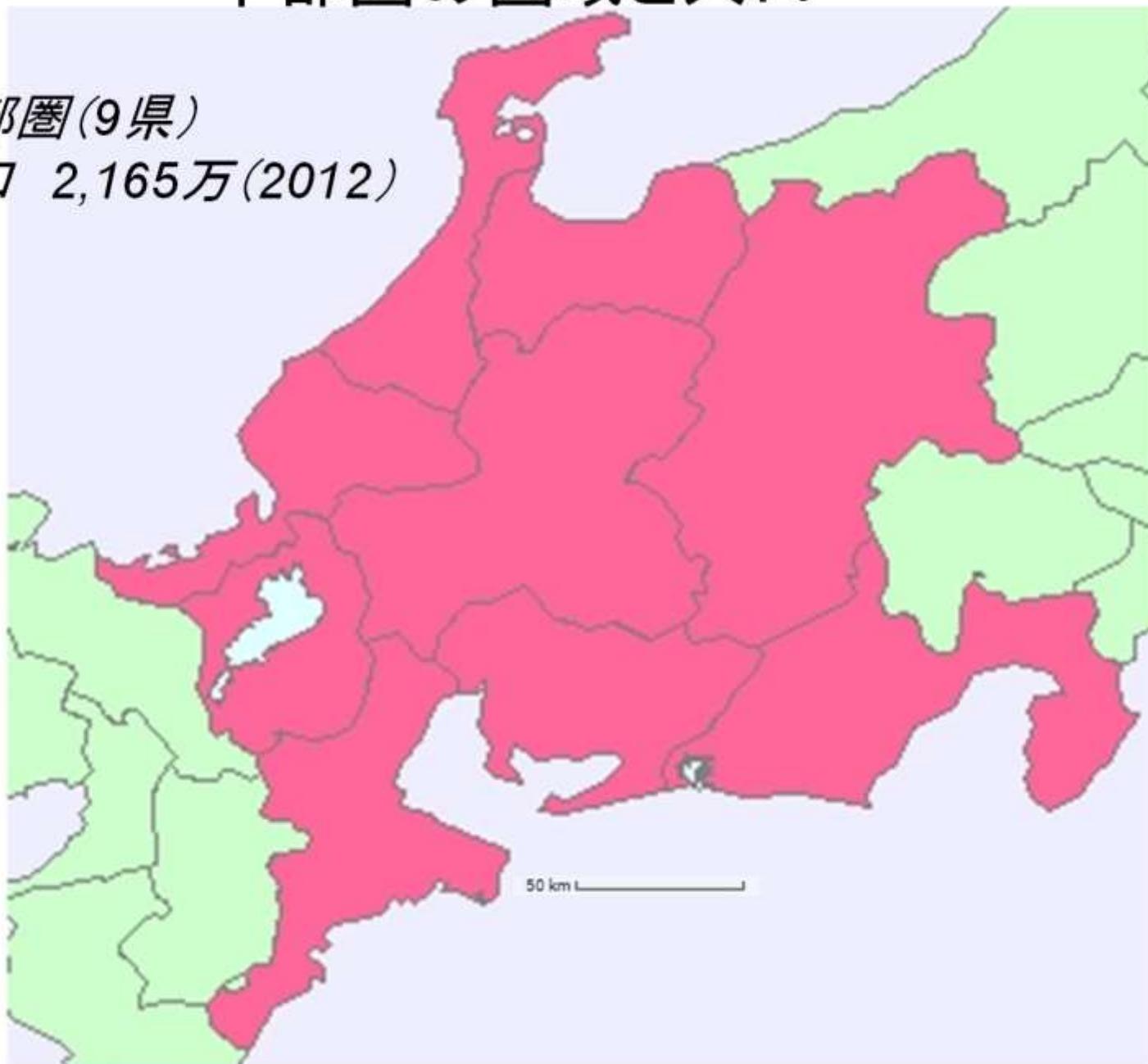
東海地方の圏域と人口

東海地方(4県)
人口 1,514万(2012)



中部圏の圏域と人口

中部圏(9県)
人口 2,165万(2012)

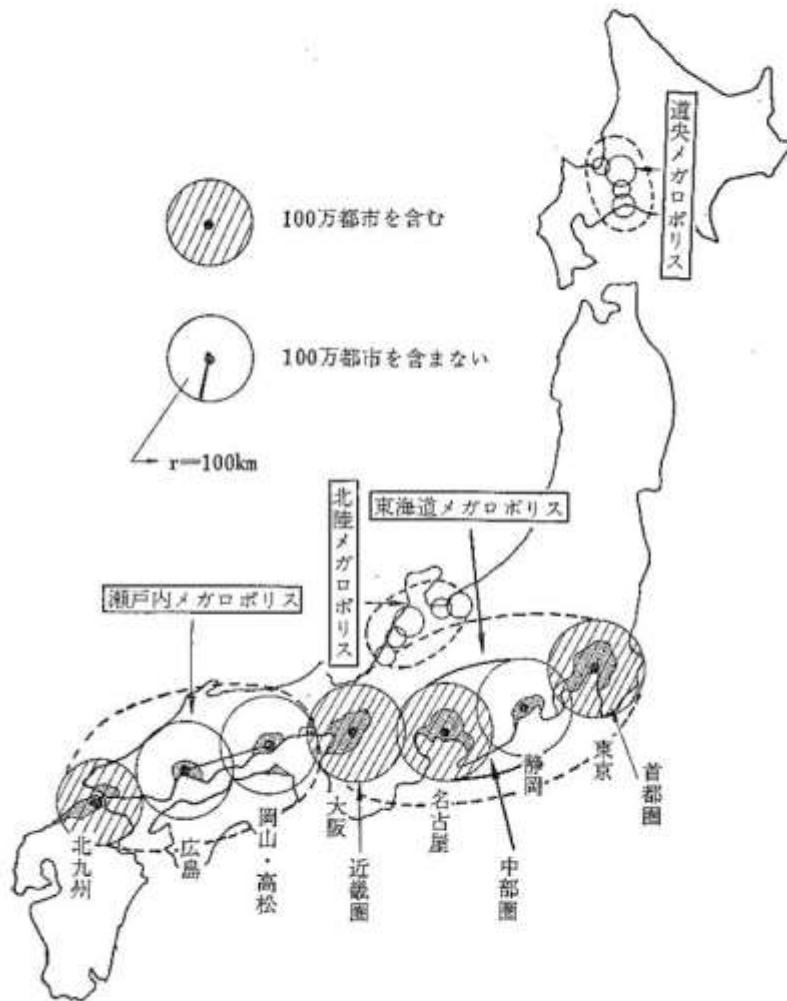


東海道メガロポリスとしての名古屋・中部圏

- 「2眼レフ構造」(池口(堺)屋太一)1967)

- 「東海道メガロポリス」への転化(磯村1969)

➤ 国家という閉じられた空間の中における、都市群の連担現象



出所: 磯村英一『日本のメガロポリス』日本経済新聞社, p.47, 1969

東海道メガロポリスの圏域と人口

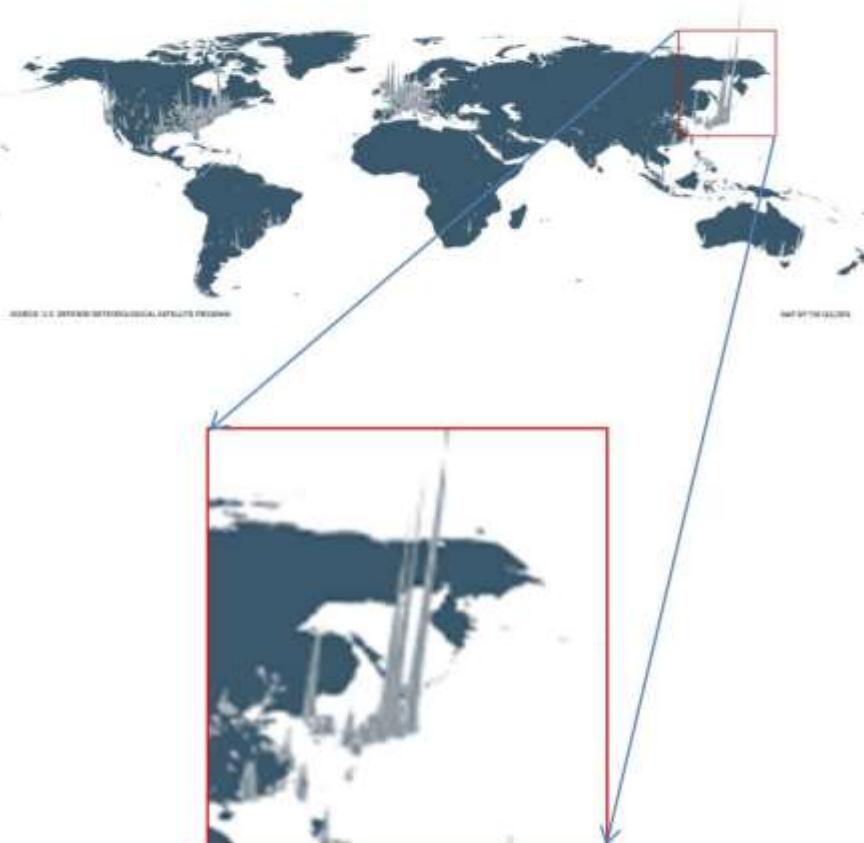
東海道メガロポリス
人口 7,300万(2012)



地域名	人口総数(人)
	2012
埼玉県	7,212,000
千葉県	6,195,000
東京都	13,230,000
神奈川県	9,067,000
山梨県	852,000
長野県	2,132,000
岐阜県	2,061,000
静岡県	3,735,000
愛知県	7,427,000
三重県	1,840,000
滋賀県	1,415,000
京都府	2,625,000
大阪府	8,856,000
兵庫県	5,571,000
奈良県	1,390,000
地域計	73,608,000

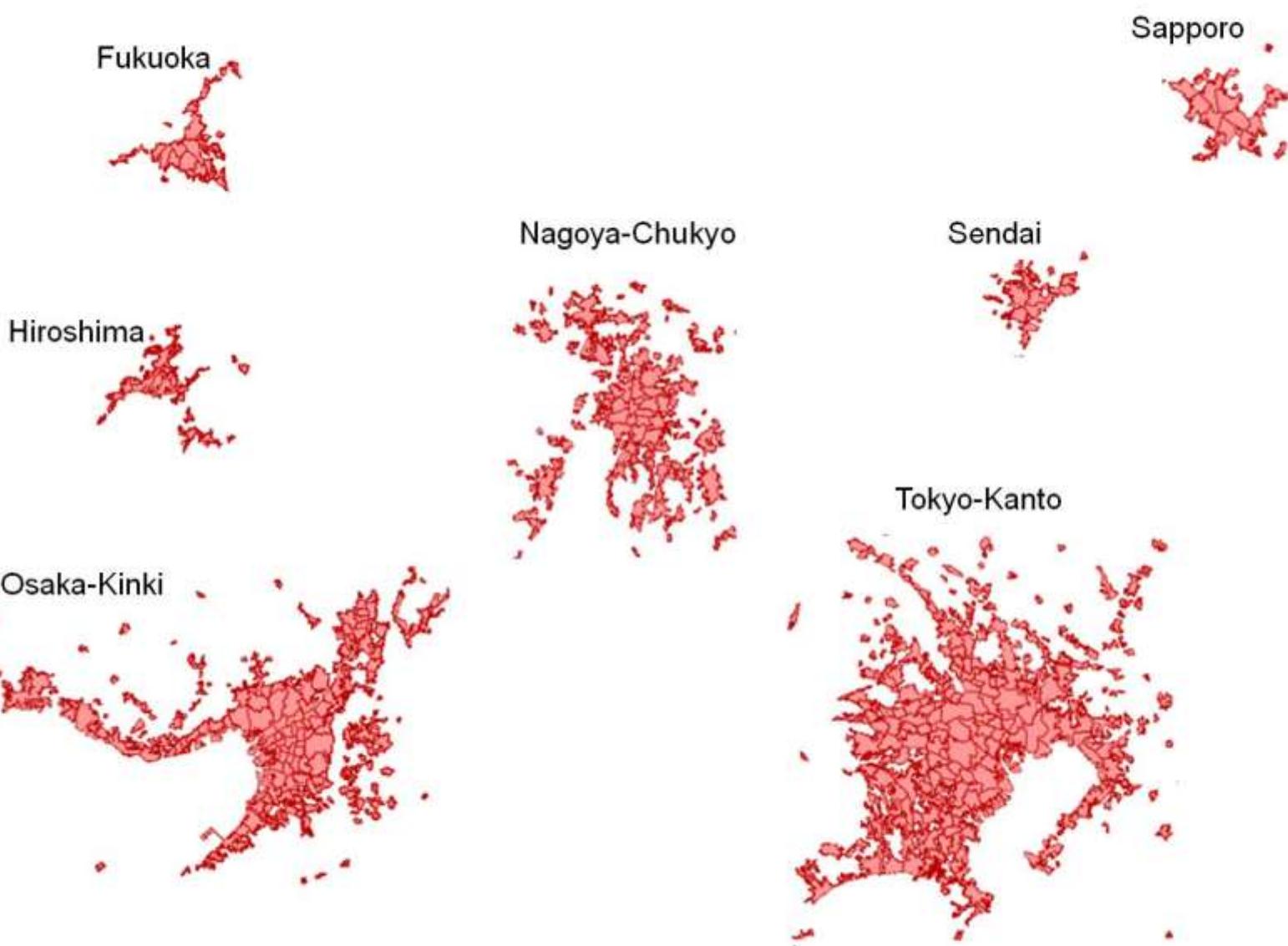
メガ・リージョンとしてのNAGOYA

- R・フロリダ『クリエイティブ都市論』(2009)：20のメガ地域が世界GDPの2/3とイノベーションの8割を創出
- 日本のメガ地域：首都圏、大阪－名古屋圏、九州北部圏、札幌圏
- 名古屋圏は大阪圏と連担したメガ地域Osaka-Nagoya Mega-Region



出所: WHO'S YOUR CITY? by Richard Florida
<http://www.creativeclass.com>

DID(人口集中地区)



圏域と人口にみる名古屋・中京大都市圏の特性

- ・ 名古屋:名古屋市(231万人)～東海道メガロポリス(7,300万人)の中心部に位置するエリア
- ・ 名古屋、愛知、中京、東海、中部など様々な呼称存在

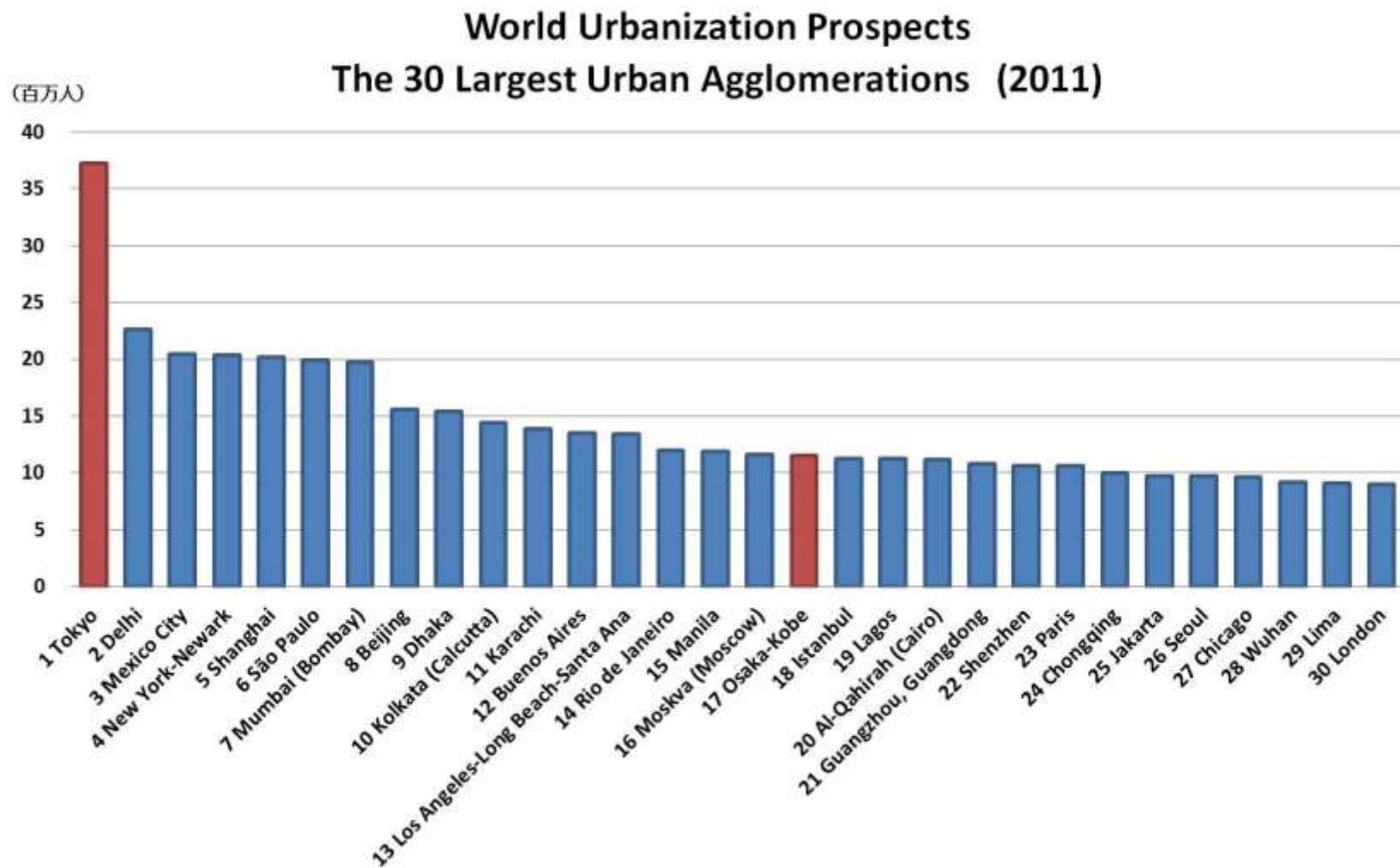
⇒明確な圏域の定義が難しい都市・都市圏・地域圏



出所: Tripadvisor
<http://www.tripadvisor.jp/>

世界から見たNAGOYA 国際連合

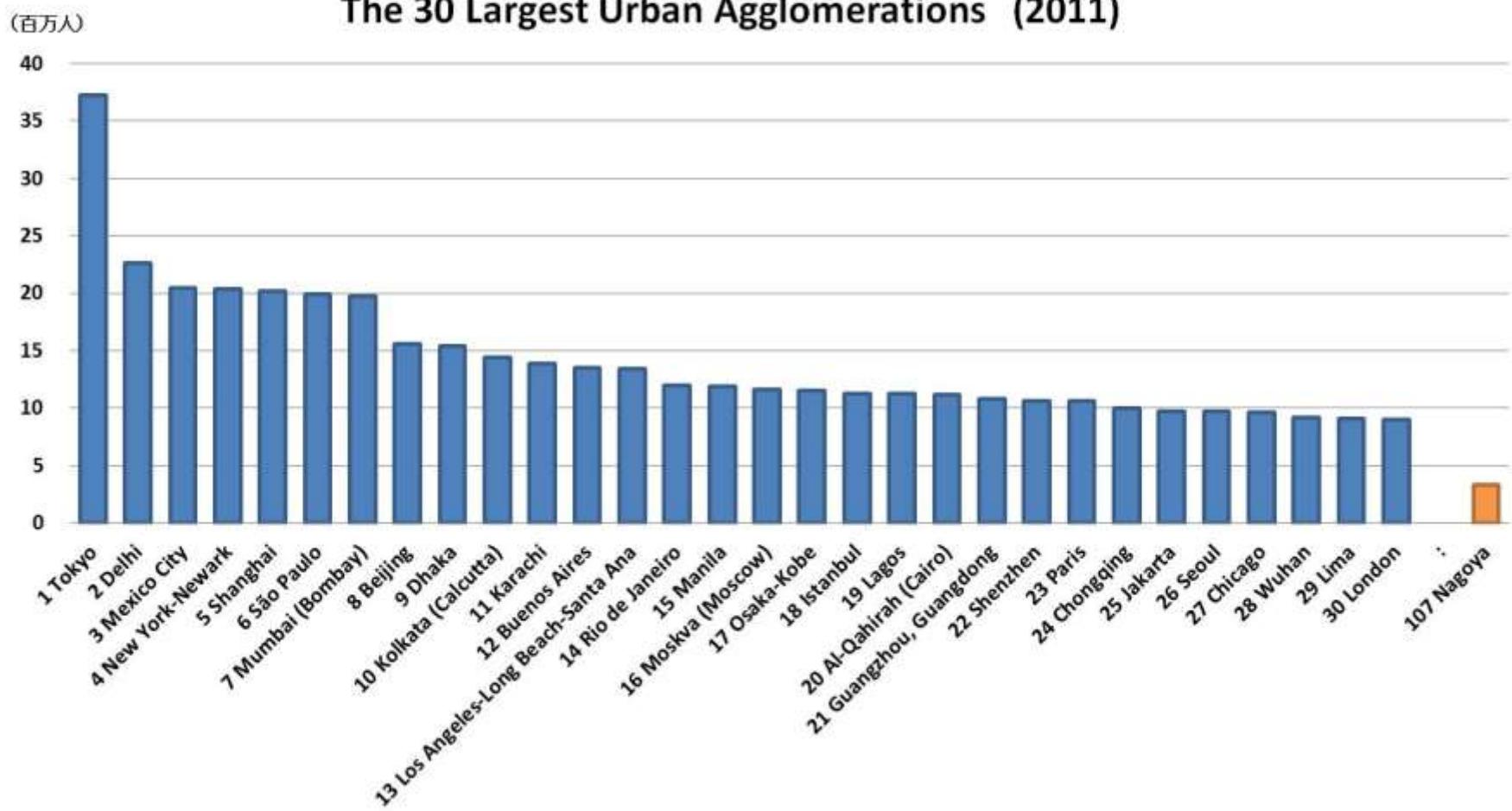
NAGOYA *is not listed..*



世界から見たNAGOYA 国際連合

NAGOYA
人口 303万人

World Urbanization Prospects
The 30 Largest Urban Agglomerations (2011)



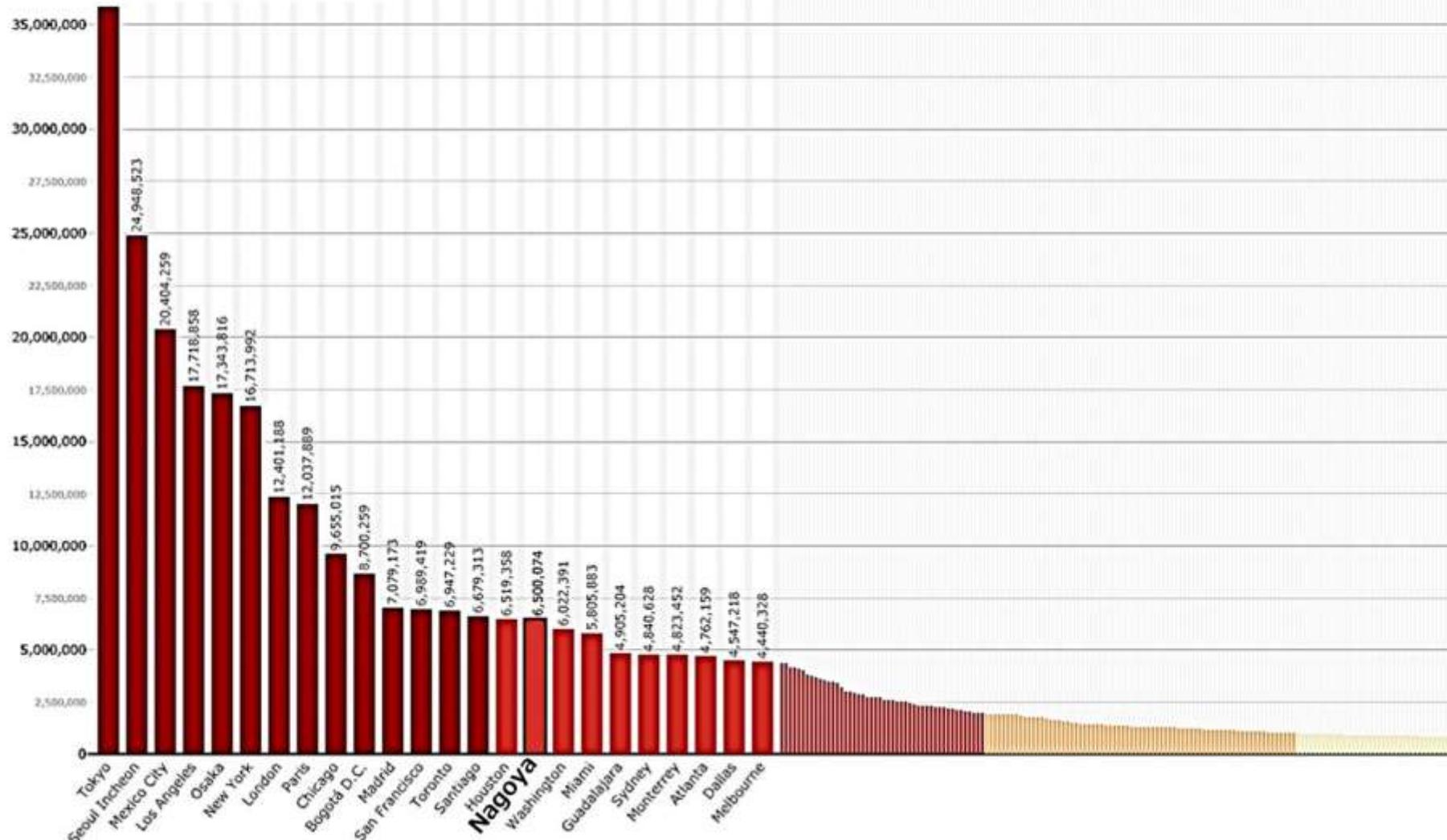
世界から見たNAGOYA

OECD

NAGOYA

人口 650万人

Population (2014)



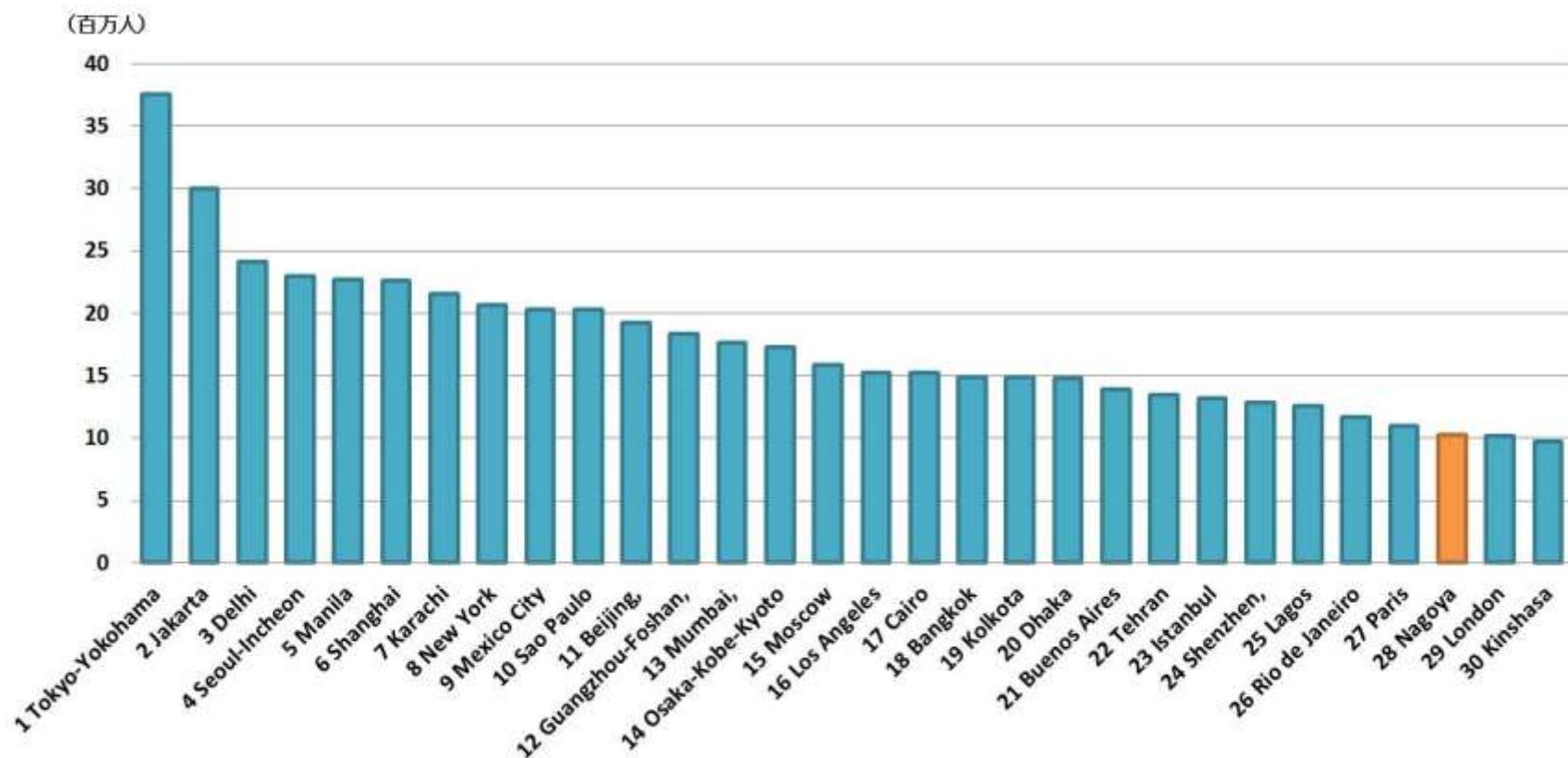
世界から見たNAGOYA

Demographia

NAGOYA

人口 1,024万人

Demographia World Urban Areas (2014)



世界から見たNAGOYA

McKinsey

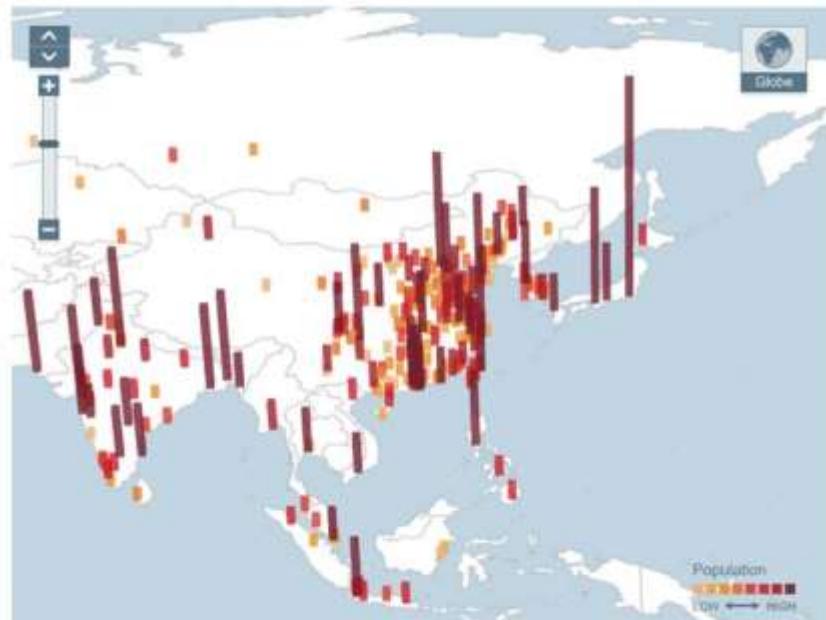
NAGOYA

人口 894万

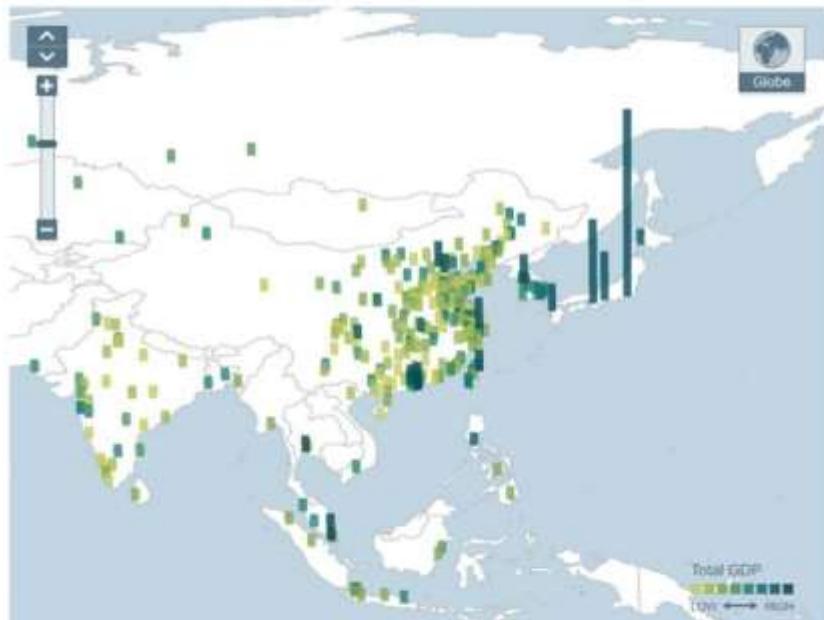
GDP 4,440億ドル

McKinsey Global Institute

Urban world: Mapping the economic power of cities (2012)



人口: NAGOYA アジアにて17位



GDP: NAGOYA アジアにて3位

Part 1.まとめ

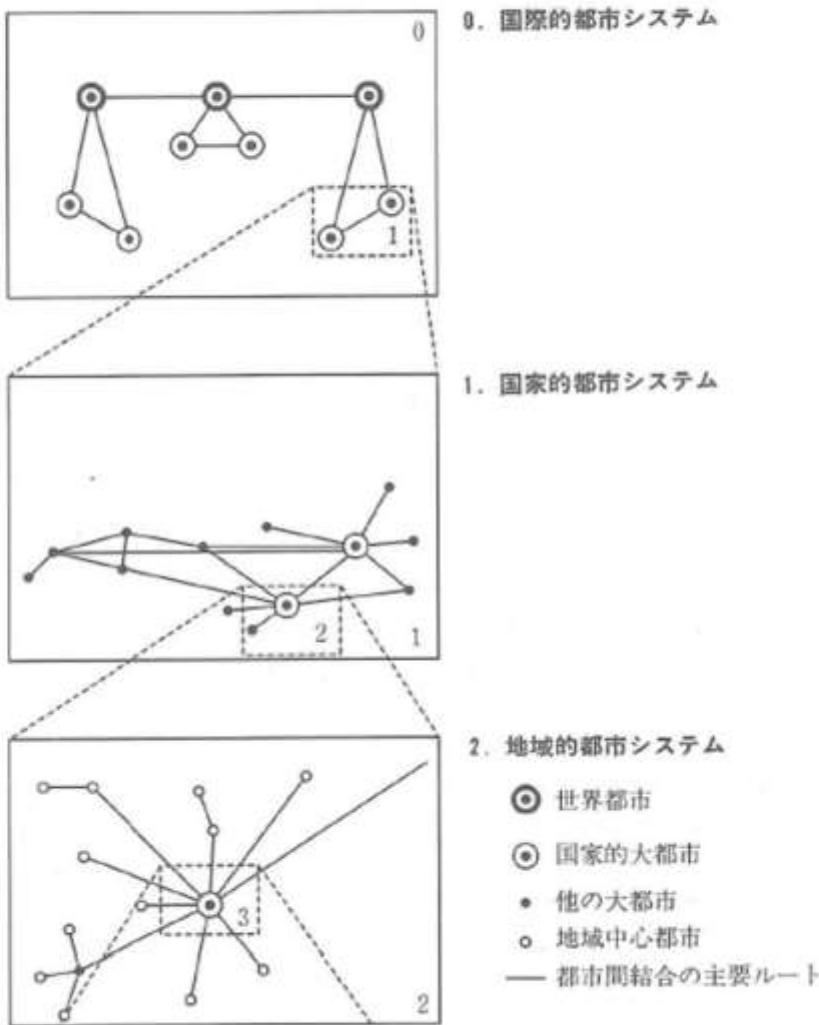
- ・名古屋～中京大都市圏には様々な定義と呼称が存在
 - 名古屋、愛知、中京、東海、中部…
- ⇒日本の主要都市でありながらも、名古屋・中京圏は
国外からの評価では、圏域のわかりにくさで損をしている可能性が高い
- ↔ただし、都市の競争力は、都市・都市圏の圏域・人口の大きさだけでは測ることはできない

2. 階層的都市システム研究における 名古屋～中京大都市圏の位置づけ

都市システムと都市間の階層性

- ・ 都市システムは、複数の都市の結合(Linkage)によって形成される
 - ・ 都市はお互いに補完、あるいは競争する
 - ・ 都市の機能に応じた階層(Hierarchy)を構成する
 - ・ 都市は序列(Rank)づけされる
-
- ・ クリストラー(Christaller, 1933)の中心地理論
 - 高次の財を供給する中心地は、低次の財を供給する中心地を包摂する。したがって、最も高次の財を供給する中心地では、あらゆる財が供給される。
 - ・ 藤田・他(2000)「高次の都市は低次の都市のなすこととはすべてなし、なおかつそれ以上のこととなす」

都市システムと都市間の階層性



(注) Bourne, L. S. (1975, p.13) の図に国際的都市システムの部分を加筆。

日本における階層的都市システムの既存研究

阿部(1991)

- 旧経済企画庁の報告書を引用し、高次都市機能=中枢管理機能と定義
- 中枢管理機能=経済的、行政的、文化社会的 の3つに分類
- 経済的中枢管理機能に着目し、主要民間企業(上場企業)本社・支所(支社・支店・営業所・出張所・事務所)の立地水準を比較し日本の都市システムの特質と階層性を研究

矢田(1995)

- 中枢管理機能として企業の本社・支社に国・出先機関を加えて分析
- さらに、金融機能(銀行預金)、取引機能(卸売販売額)、消費機能(小売額)を加え、階層的都市システムにおける都市を序列化

北川(1995)

- 地方中枢都市に特化した分析
- 阿部と同様に中枢管理機能を経済的、文化的、行政的の3つに分類
- さらに、中枢管理機能を構成する12の指標を設定し、相対評価によって各指標のスコアを算出
- 総合的中枢管理機能をスコア評価し、1985年時点で札幌、福岡、仙台、広島の順に序列付け

⇒都市の中枢管理機能の評価にもとづく都市システム研究

主要都市における経済的中枢管理機能の状況

年次	1950		1960		1970		1975		1980		1985		1990		1995		2000	
対象企業数	780		1,216		1,576		1,709		1,721		1,817		2,037		2,241		2,500	
都市	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所	本社	支所
1 東京	413	401	595	645	765	944	783	1,090	786	1,091	823	1,165	894	1,355	919	1,514	1,001	1,627
	(52.9)		(48.9)		(48.5)		(45.8)		(45.7)		(45.3)		(43.9)		(41.0)		(40.0)	
2 大阪	113	390	185	668	237	1,012	249	1,108	249	1,069	256	1,115	291	1,266	314	1,377	361	1,484
	(14.5)		(15.2)		(15.0)		(14.6)		(14.5)		(14.1)		(14.3)		(14.0)		(14.4)	
3 名古屋	24	221	45	511	65	870	63	967	63	974	71	1,034	81	1,192	88	1,348	98	1,457
4 福岡	11	192	11	368	19	614	19	736	20	772	19	846	21	1,018	33	1,182	39	1,241
5 仙台	2	101	7	223	4	478	7	614	6	685	6	727	8	913	9	1,035	10	1,129
6 広島	4	87	6	209	10	511	13	626	14	656	18	718	19	854	21	967	23	1,028
7 札幌	5	150	7	348	12	568	15	655	18	703	17	738	20	847	24	961	28	1,010
8 横浜	19	96	24	141	33	263	32	308	35	343	35	397	40	587	50	657	58	757
9 高松	2	42	2	132	4	262	7	320	6	346	6	374	7	501	10	491	12	597
10 神戸	28	111	43	160	33	234	40	268	39	282	44	317	46	460	57	506	59	550
11 静岡	2	33	2	63	1	189	1	259	2	284	6	320	3	456	4	494	6	550
12 金沢	3	49	6	85	7	169	6	203	9	220	10	280	10	417	11	485	13	539
13 岡山	1	28	1	74	1	169	2	216	2	241	1	275	4	425	7	466	10	537
14 千葉	1	6	2	36	1	163	4	229	4	244	5	276	6	445	9	481	9	522
15 新潟	2	53	5	103	8	219	7	276	8	320	7	347	8	457	9	481	8	512
16 京都	16	66	21	101	31	152	35	198	38	229	39	251	41	419	48	458	55	511
17 大宮				15	1	49	2	73	3	96	3	230	5	317	5	402	4	461
18 北九州					9	244	10	244	9	261	12	255	13	373	16	377	17	446
19 熊本	1	34	3	56		91	2	114	4	122	4	251	6	318	6	350	6	420
20 鹿児島		14	1	49		74	2	111	2	132	2	267	3	315	5	350	5	415

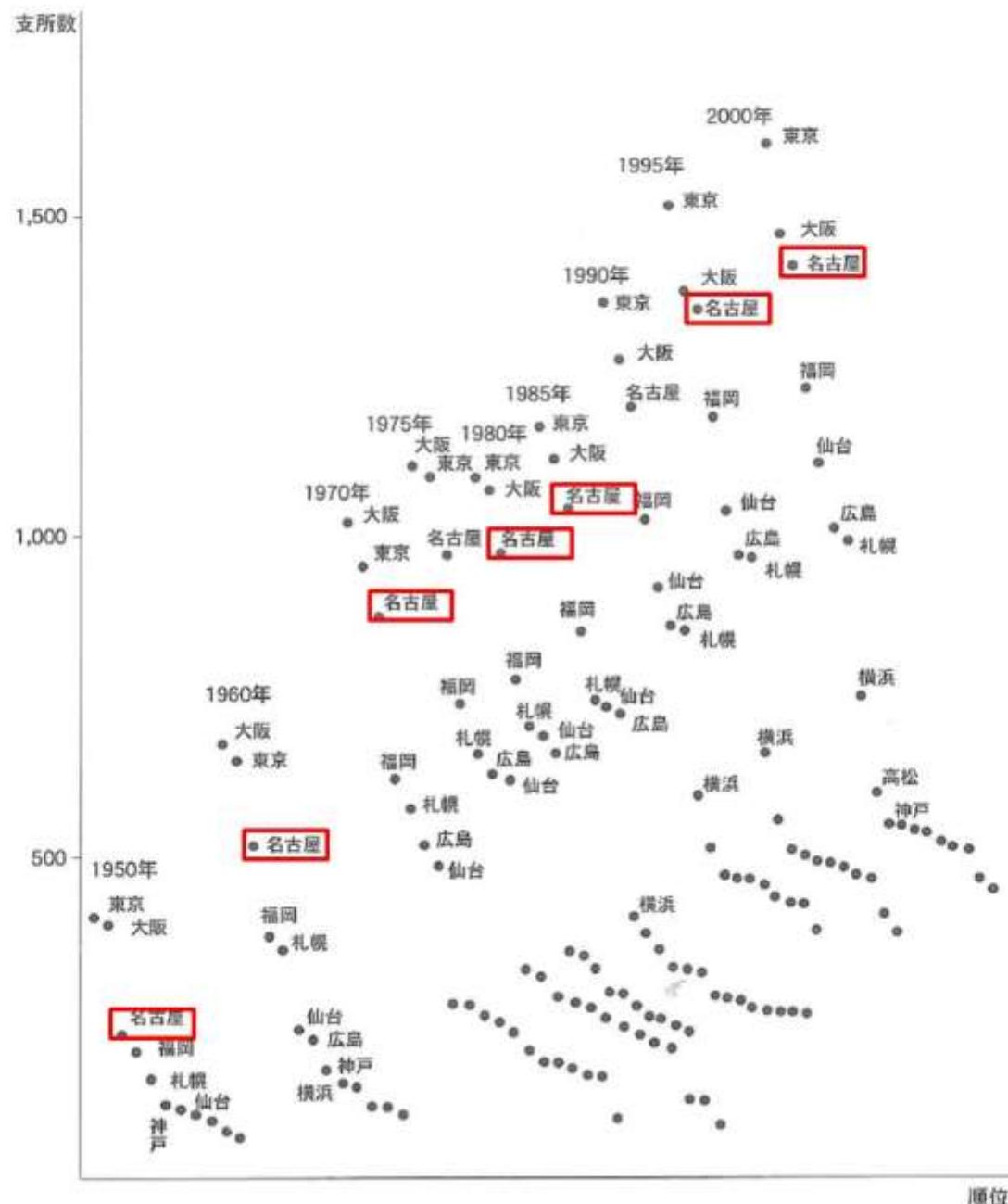
注1：対象企業数は各年次の日本経済新聞社刊「会社年鑑」掲載の株式会社とダイヤモンド社刊「会社職員録」(1995年と2000年)の株式会社

注2：上掲の都市の順位は2000年の支所数による

注3：集計の原則は1企業1都市1支所（支所は支社・支店・営業所・出張所・事務所）

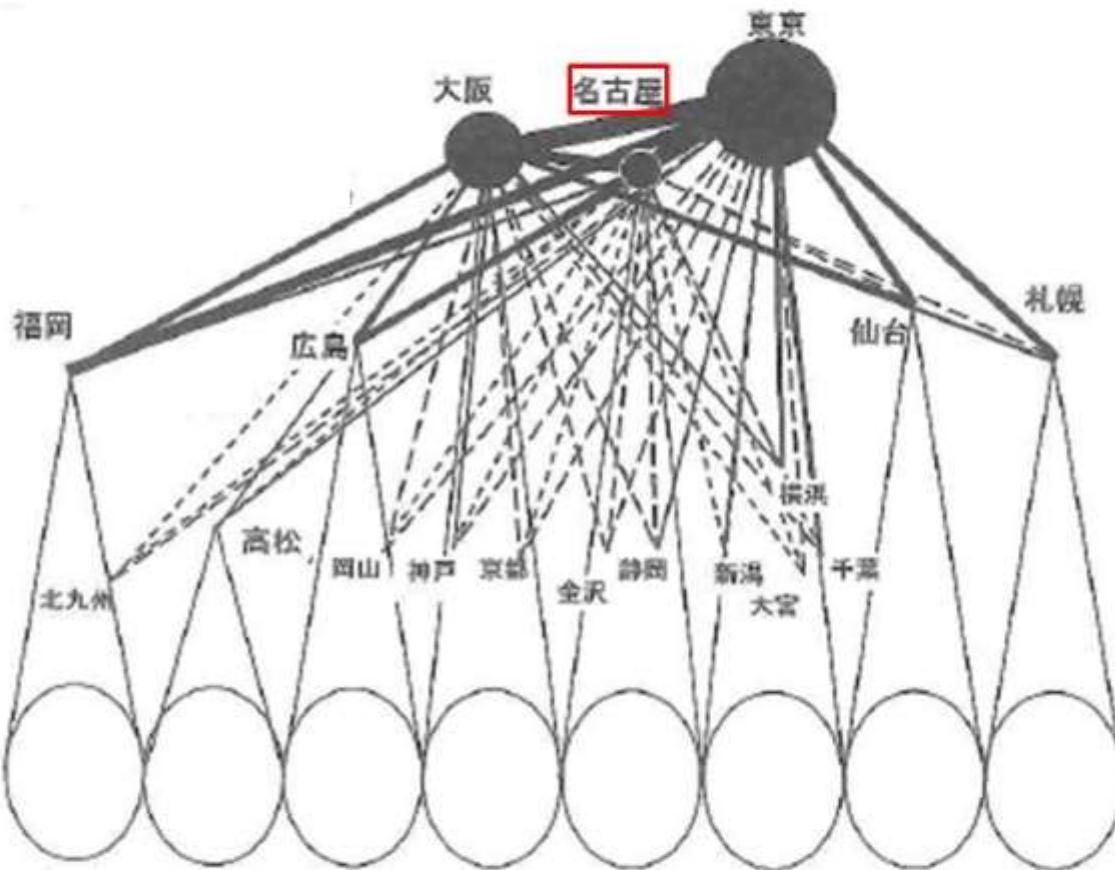
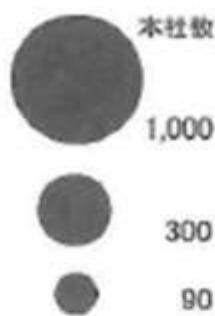
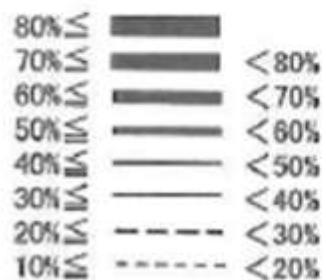
資料：日本経済新聞社刊「会社年鑑」、日本金融通信社刊「金融年鑑」、ダイヤモンド社刊「会社職員録」、電話帳、アンケート調査

支所数による主要都市の順位規模曲線(1950-2000)



主要企業本社・支所の配置に基づく日本の都市システム(2000)

支所配置率



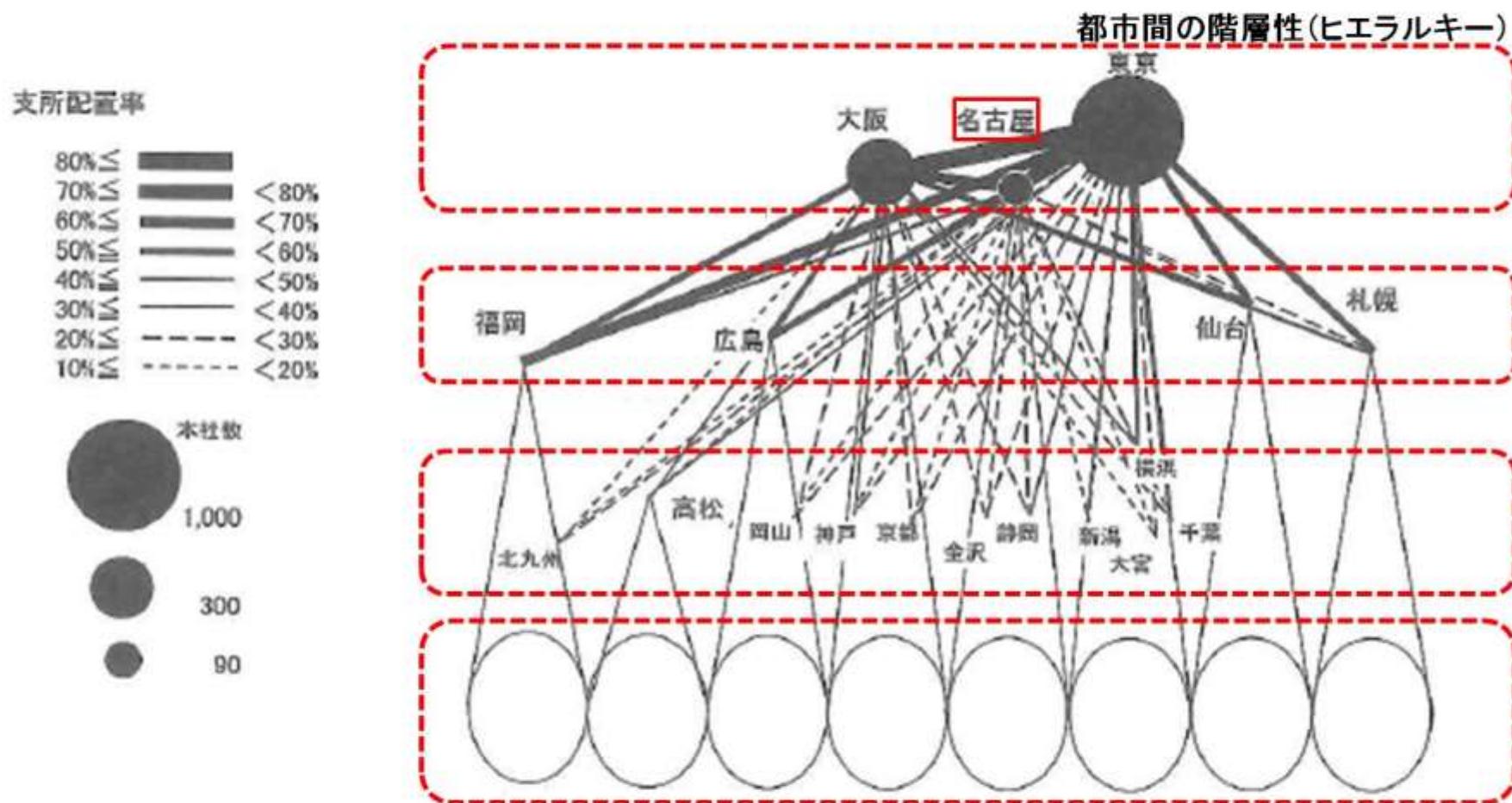
図III-10-1 日本の都市システム(2000)

注1：枠内は主要都市のテリトリーを示す

注2：ただし、金沢と京都のテリトリーは省略

注3：各都市の高さを支所数で示した場合(東京の支所数を基準としている)

主要企業本社・支所の配置に基づく日本の都市システム(2000)



図III-10-1 日本の都市システム(2000)

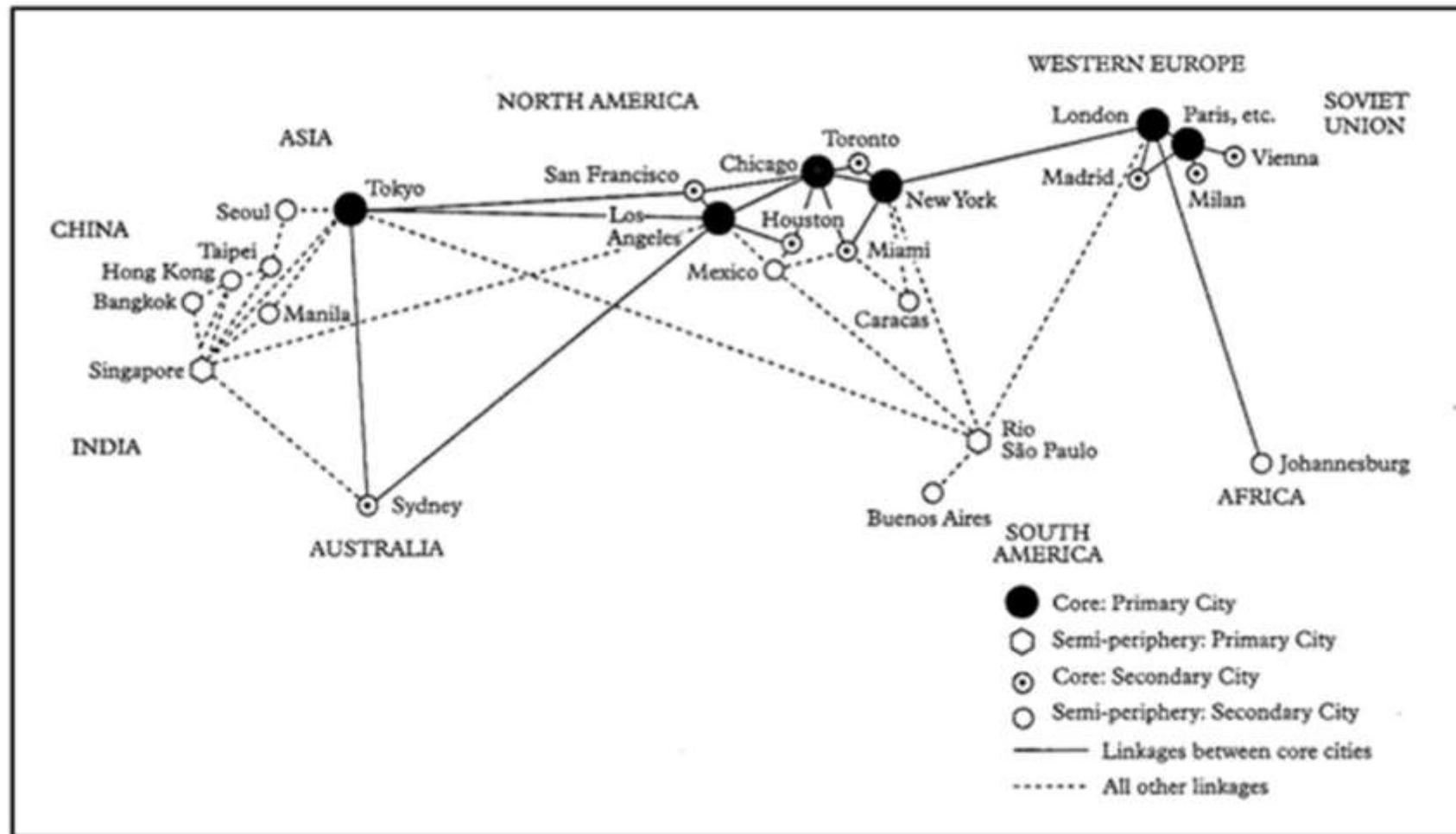
注1：椭円は主要都市のテリトリーを示す

注2：ただし、金沢と京都のテリトリーは省略

注3：各都市の高さを支所数で示した場合(東京の支所数を基準としている)

世界都市研究における都市間の階層性 (Friedmann, 1986)

- 多国籍企業の本社・支社の集積に基づく「世界都市」



世界都市研究における都市間の階層性 (Friedmann, 1995)

- 10年間でより多くの「世界都市」を規定
- 主要国の首都級以外の第2、第3都市も「世界都市」として規定

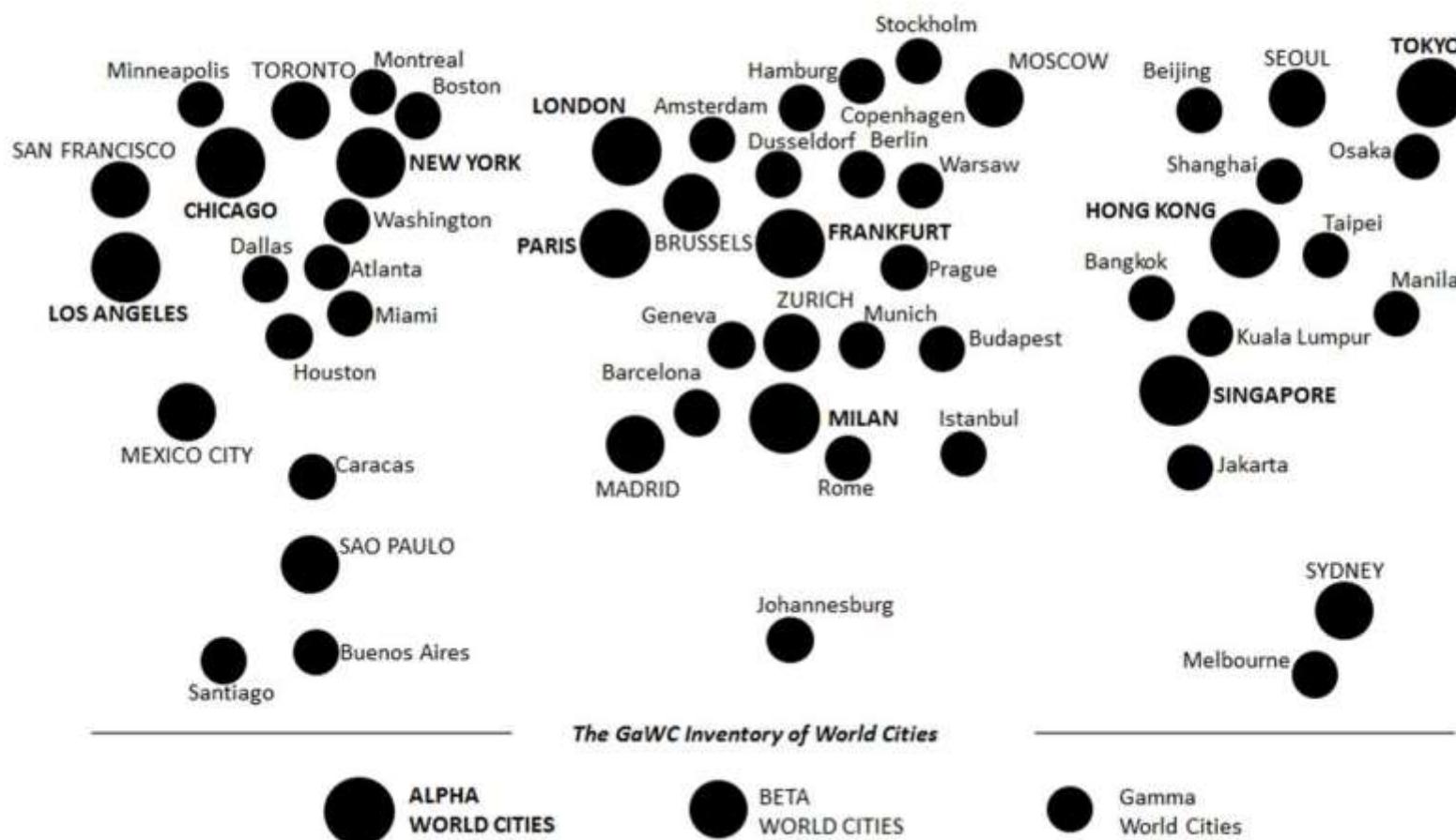
表1-6 フリードマンによる世界都市の階層(1995年)

1	Global financial articulations
#	London* A (also national articulation)
#	New York A
#	Tokyo* A (also multinational articulation: SE Asia)
2	Multinational articulations
#	Miami C (Caribbean, Latin America)
#	Los Angeles A (Pacific Rim)
#	Frankfurt C (western Europe)
#	Amsterdam C or Randstad B
	Singapore* C (SE Asia)
3	Important national articulations (1989 GDP>\$200 billion)
#	Paris* B
#	Zurich C
	Madrid* C
	Mexico City* A
	São Paulo A
	Seoul* A
#	Sydney B
4	Subnational/regional articulations
	Osaka-Kobe (Kansai region) B
#	San Francisco C
#	Seattle C
#	Houston C
#	Chicago B
#	Boston C
#	Vancouver C
#	Toronto C
	Montreal C
	Hong Kong (Pearl river delta) B
#	Milano C
	Lyon C
	Barcelona C
#	Munich C
	Düsseldorf-Cologne-Essen-Dortmund (Rhine-Ruhr region) B

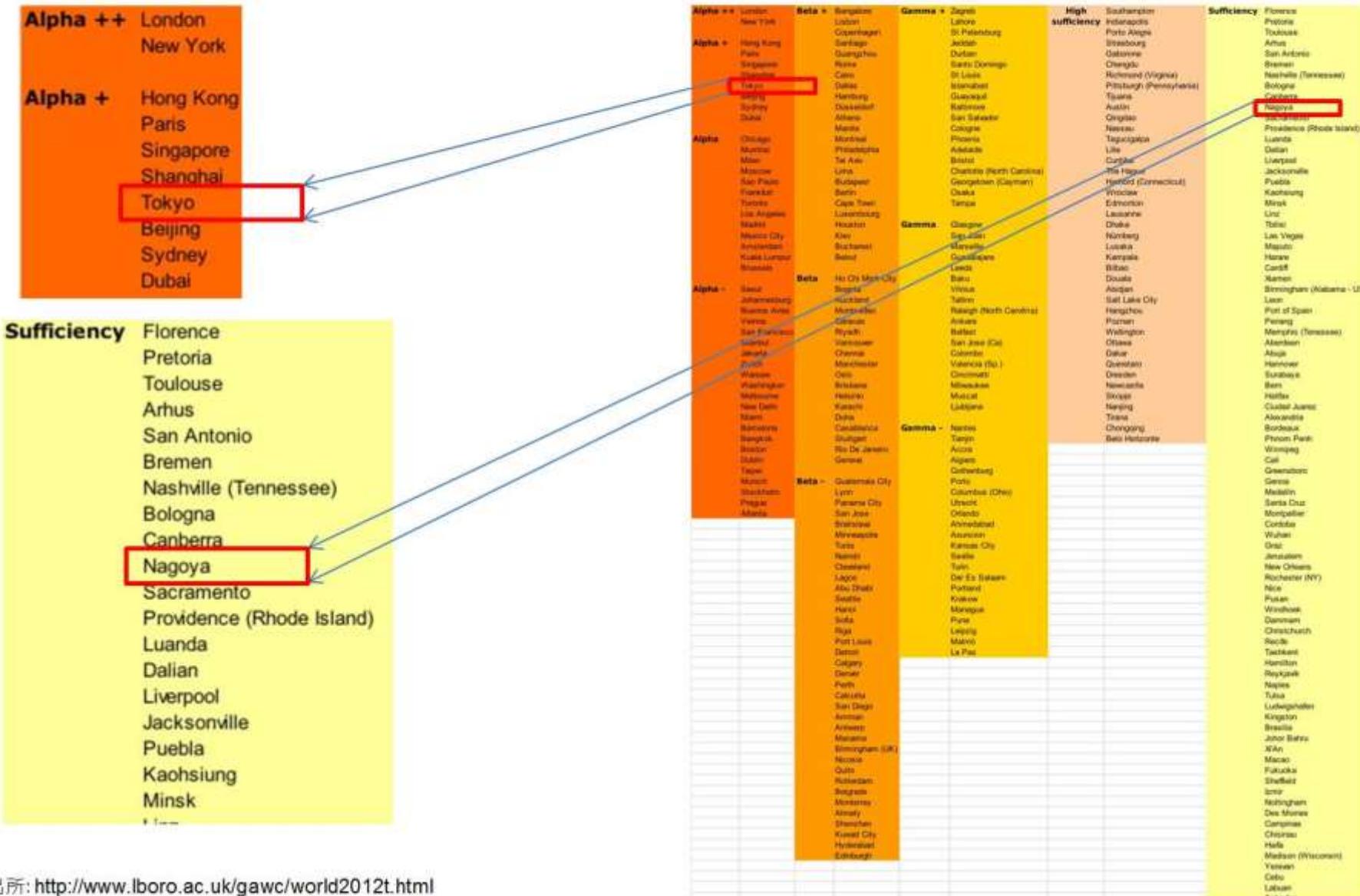
Population (1980s):
A 10–20 million
B 5–10 million
C 1–5 million
* national capital
major immigration target

世界都市研究における都市間の階層性 (GaWC, 2002)

- 高度サービス企業(会計・広告・銀行・法律)の立地・ネットワーク分析をもとに「世界都市」の階層を規定



世界都市研究における都市間の階層性 (GaWC, 2012)



Part 2. まとめ

- ・ 日本の都市システム研究と世界都市研究は、学術的には異なるコンテクストで進展したが、「中枢管理機能」を都市の階層・序列の主要な決定要因としてきた
 - ・ 日本国内の都市システム研究においては、名古屋は最上位の階層に属し、国内第3位にランク
 - ・ 世界都市研究においては、名古屋は評価対象外とされ、近年ようやく最下層に位置づけられる
- ↔現代においても「中枢管理機能」のみによって都市の競争力は規定されうるのか？

3. グローバル都市ランキングにおける 名古屋～中京大都市圏の位置づけ

都市の国際競争力の概念形成 : グローバル都市ランキングの出現

- 世界都市研究当初の「世界都市」(1980年代～)
= 中枢管理機能(多国籍企業本社・支社etc.)集積地
⇒
 - 中枢管理機能以外の多様な機能が集積するイノベーション創出やクラスター形成の拠点(Porter, 1998)
= 國際的な競争力の高い企業・人材を吸引する都市
= 國際競争力を備える都市
= 「グローバル都市」という概念形成(2000年頃)
- ↔ 國際競争力という用語は伝統的な経済学の教科書には登場せず(大木, 2010)
- ↔ 学術的に「都市・地域は競争するのか?」という論争浮上(田坂, 2005; 竹村, 2014)

都市の国際競争力の概念形成 : グローバル都市ランキングの出現

2000年代～

- アジア地域の急速な経済発展
- アジアの都市の世界都市(グローバル都市)化
- 国際都市間競争の激化
- ⇒
- 政府は東京の国際競争力 強化政策の推進
- 2001年、小泉政権にて「国際競争力」を公式文書にて初使用
- 國際空港・港湾強化、都市再生、法人税率緩和、外資系企業・高度人材誘致etc.
- ⇒
- 国際競争力を規定する要因はより多様化

都市の国際競争力の概念形成 : グローバル都市ランキングの出現

2006年

- 国連により世界の都市化人口50%突破の発表
⇒都市ビジネスに多くのステークホルダーから関心集中

2007年～

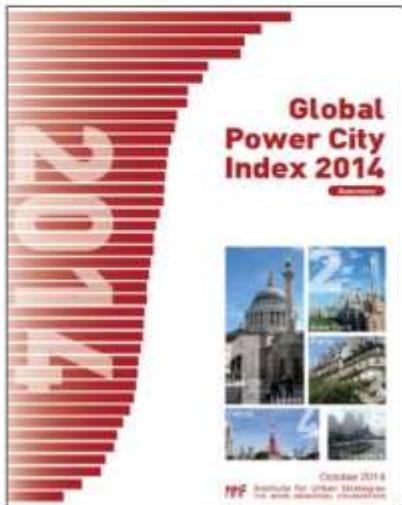
- マスターカード、プライスウォーターハウスクーパー^ス、シティ・オブ・ロンドンによって「グローバル都市」を対象とした「多様な都市評価」によるランキングの発行

2008年、森記念財団都市戦略研究所は国内初となる「世界の都市総合力ランキング」発行

- 東京の世界ランキング=4位が明らかに
- 第2次安倍政権では東京の順位上昇が政策KPIに

近年の代表的なグローバル都市ランキング

Global Power City Index
森記念財団都市戦略研究所



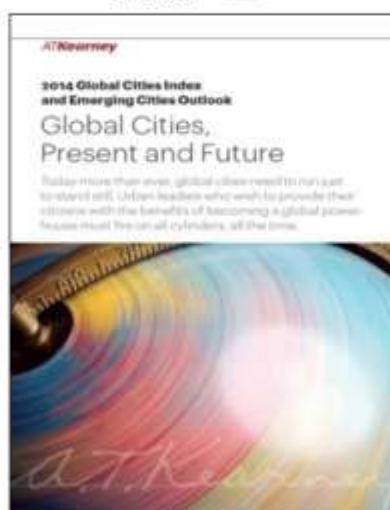
Global Cities Competitiveness Index
エコノミスト・インテリジェンスユニット



Global Cities Survey
ナイト・フランク



Global Cities Index
ATカーニー



近年の代表的なグローバル都市ランキング

GPCI-2014 (40)

1	London	21	Istanbul
2	New York	22	Vancouver
3	Paris	23	Brussels
4	Tokyo	24	Washington D.C.
5	Singapore	25	Milan
6	Seoul	26	Osaka
7	Amsterdam	27	Barcelona
8	Berlin	28	Geneva
9	Hong Kong	29	Bangkok
10	Vienna	30	Boston
11	Frankfurt	31	Chicago
12	Zurich	32	San Francisco
13	Sydney	33	Taipei
14	Beijing	34	Kuala Lumpur
15	Shanghai	35	Moscow
16	Stockholm	36	Fukuoka
17	Toronto	37	Mexico City
18	Copenhagen	38	Sao Paulo
19	Madrid	39	Mumbai
20	Los Angeles	40	Cairo

GCCI-2012 (40/120)

1	New York	21	Stockholm
2	London	22	Montreal
3	Singapore	23	Copenhagen
4	Hong Kong	24	Houston
5	Paris	25	Dallas
6	Tokyo	26	Vienna
7	Zurich	27	Dublin
8	Washington	28	Madrid
9	Chicago	29	Seattle
10	Boston	30	Philadelphia
11	Frankfurt	31	Atlanta
12	Toronto	32	Berlin
13	Geneva	33	Oslo
14	San Francisco	34	Brussels
15	Sydney	35	Hamburg
16	Melbourne	36	Auckland
17	Amsterdam	37	Birmingham
18	Vancouver	38	Taipei
19	Los Angeles	39	Beijing
20	Seoul	40	Dubai

GCS-2013 (40)

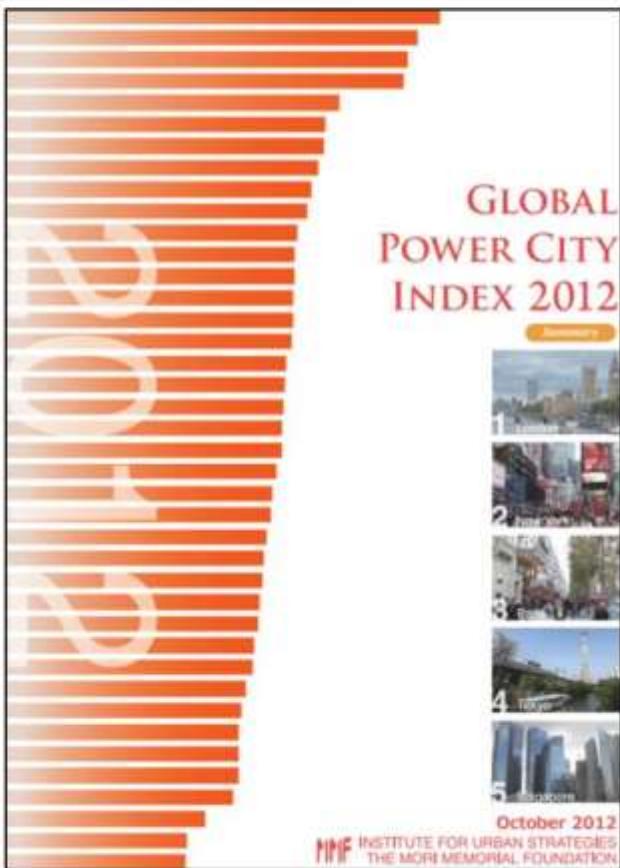
1	New York	21	Stockholm
2	London	22	Melbourne
3	Paris	23	Frankfurt
4	Tokyo	24	Shanghai
5	Hong Kong	25	San Francisco
6	Singapore	26	Miami
7	Sydney	27	Geneva
8	Washington, D.C.	28	Oslo
9	Toronto	29	Dubai
10	Zurich	30	Moscow
11	Berlin	31	Montreal
12	Brussels	32	Auckland
13	Seoul	33	Tel Aviv
14	Boston	34	Milan
15	Beijing	35	Buenos Aires
16	Vancouver	36	Sao Paulo
17	Chicago	37	Abu Dhabi
18	Vienna	38	Mumbai
19	Amsterdam	39	Kuala Lumpur
20	Los Angeles	40	Bangkok

GCI-2014 (40/84)

1	New York	21	Boston
2	London	22	San Francisco
3	Paris	23	Frankfurt
4	Tokyo	24	Barcelona
5	Hong Kong	25	Melbourne
6	Los Angeles	26	Amsterdam
7	Chicago	27	Dubai
8	Beijing	28	Istanbul
9	Singapore	29	Miami
10	Washington, D.C.	30	Montreal
11	Brussels	31	Atlanta
12	Seoul	32	Berlin
13	Toronto	33	Oslo
14	Sydney	34	Brussels
15	Madrid	35	Hamburg
16	Vienna	36	Auckland
17	Moscow	37	Birmingham
18	Shanghai	38	Taipei
19	Berlin	39	Beijing
20	Buenos Aires	40	Dubai

名古屋(Nagoya)が掲載された2つのランキング

Global Power City Index
森記念財団都市戦略研究所

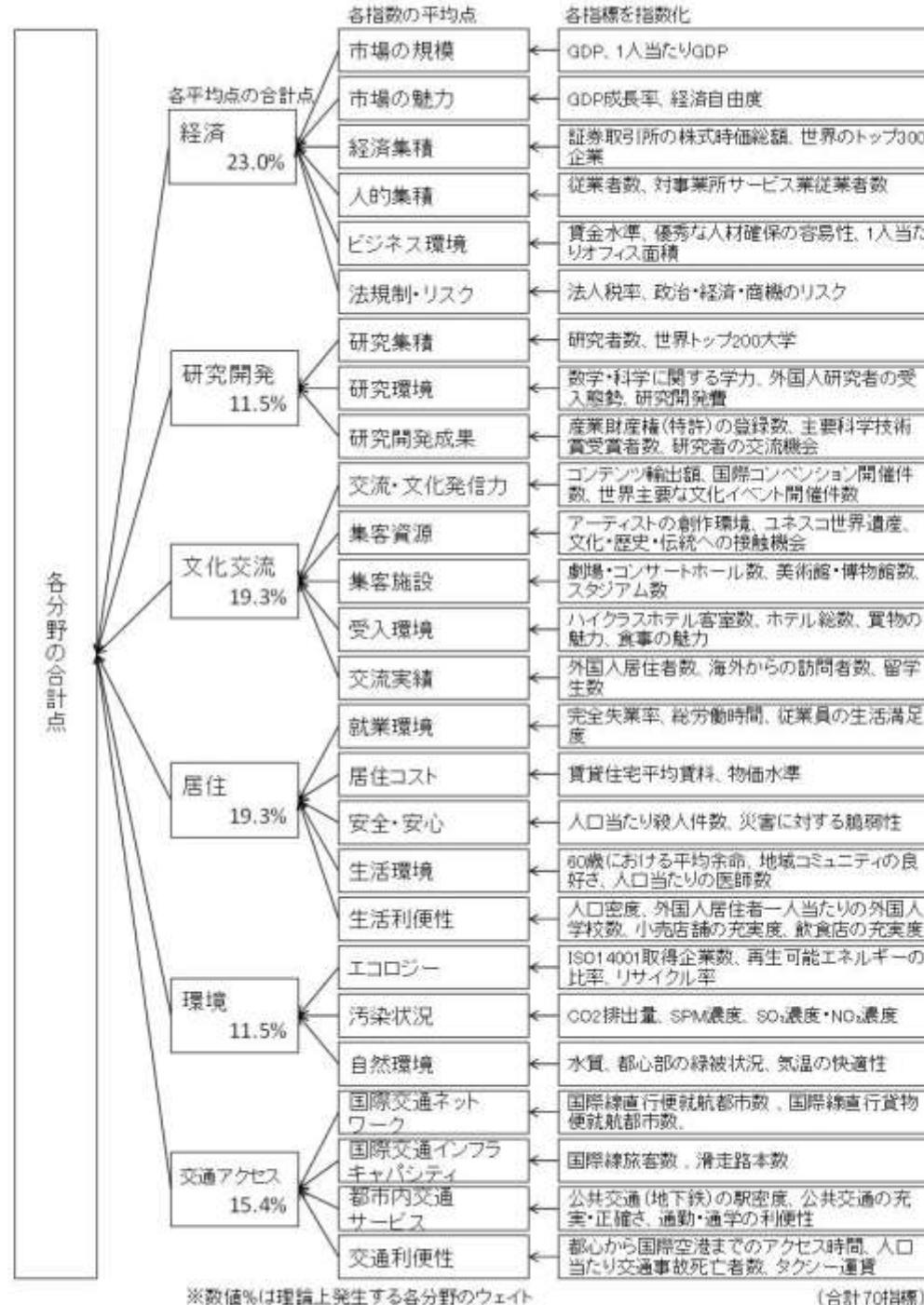


Global Cities Competitiveness Index
エコノミスト・インテリジェンスユニット



GPCIの構造

- 評価圏域は
市域



GCCIの構造

・ 評価圏域は都市圏域



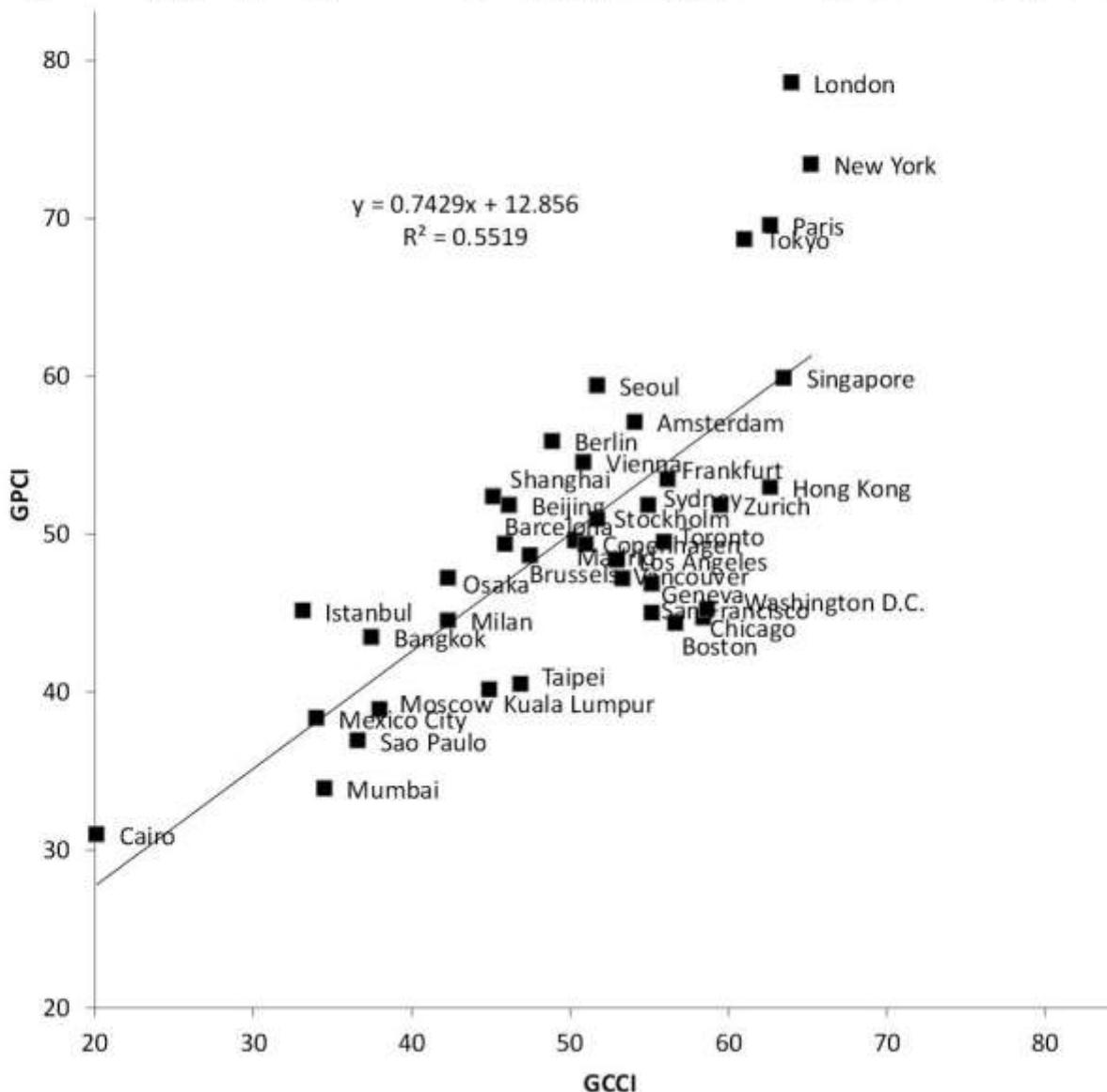
2つのランキングの評価分野比較

- ・ 経済分野のみに偏っていない



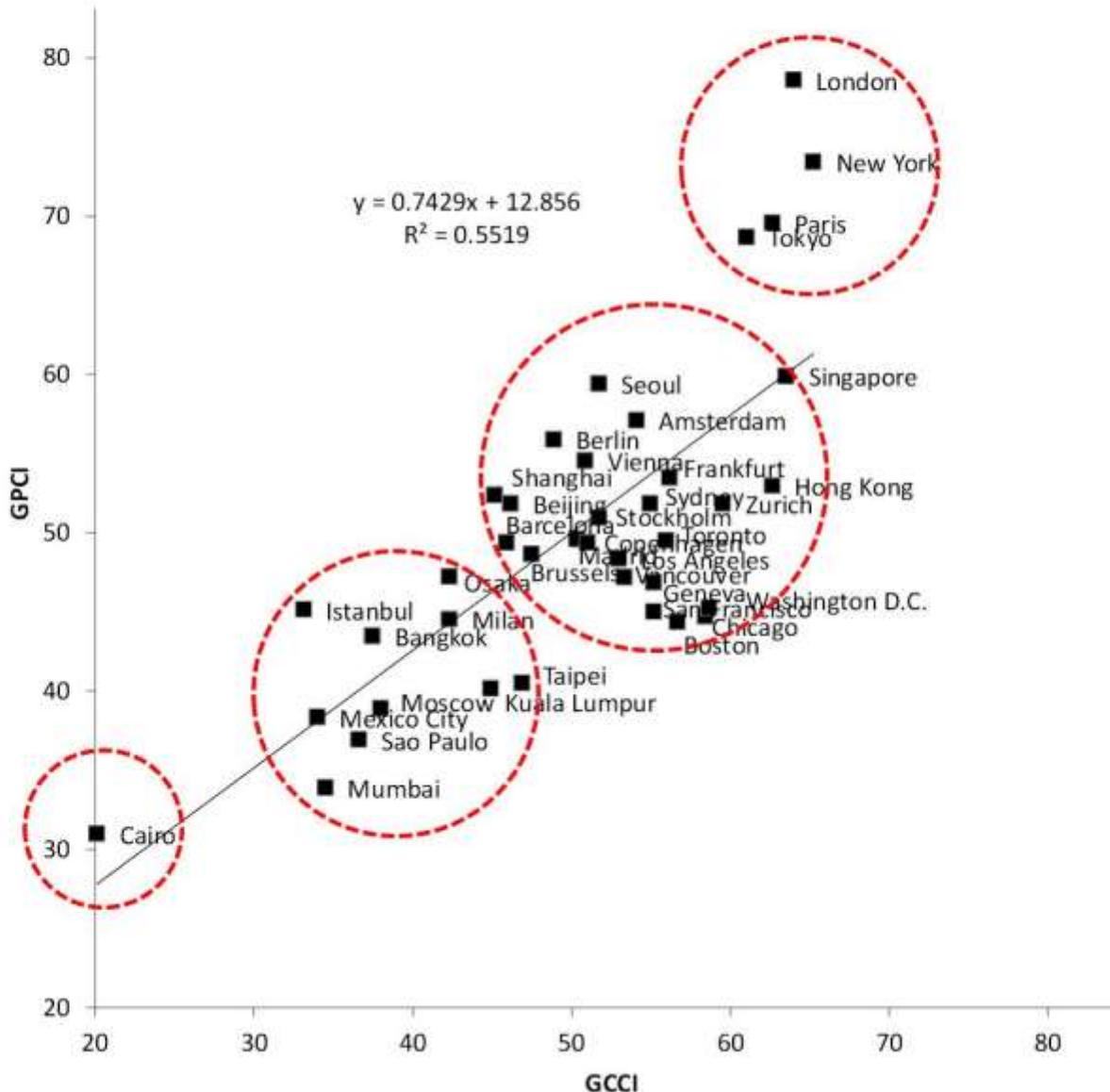
2つのランキングの評価結果比較

- 共通する39都市をスコア偏差値にもとづき比較



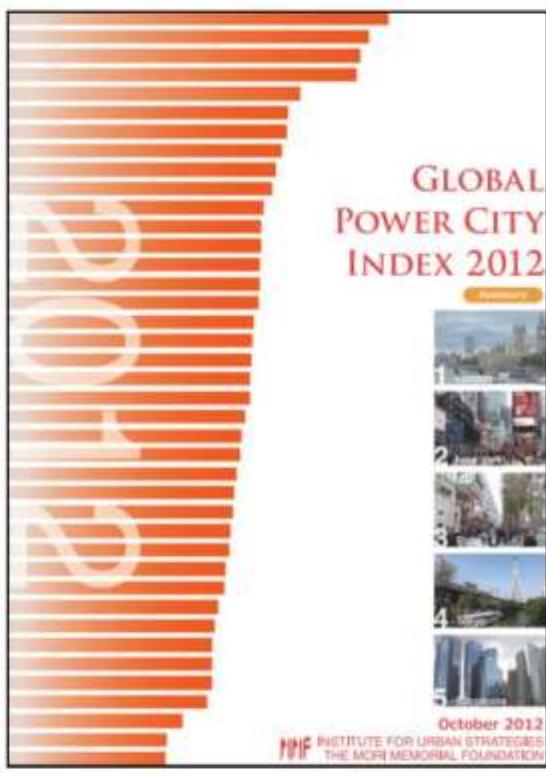
2つのランキングの評価結果比較

- 最上位～最下位までに階層性の存在

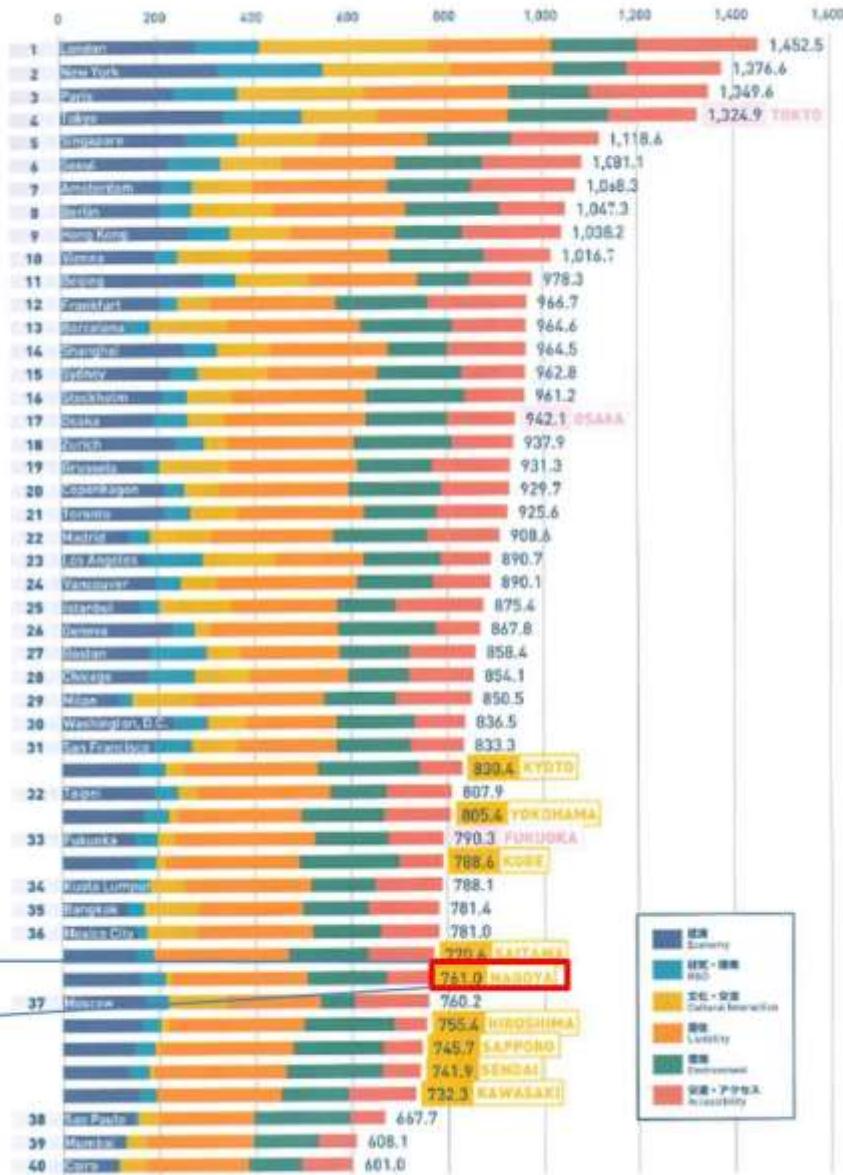


GPCI-2012による名古屋の評価

- 49都市中40位



761.0 NAGOYA

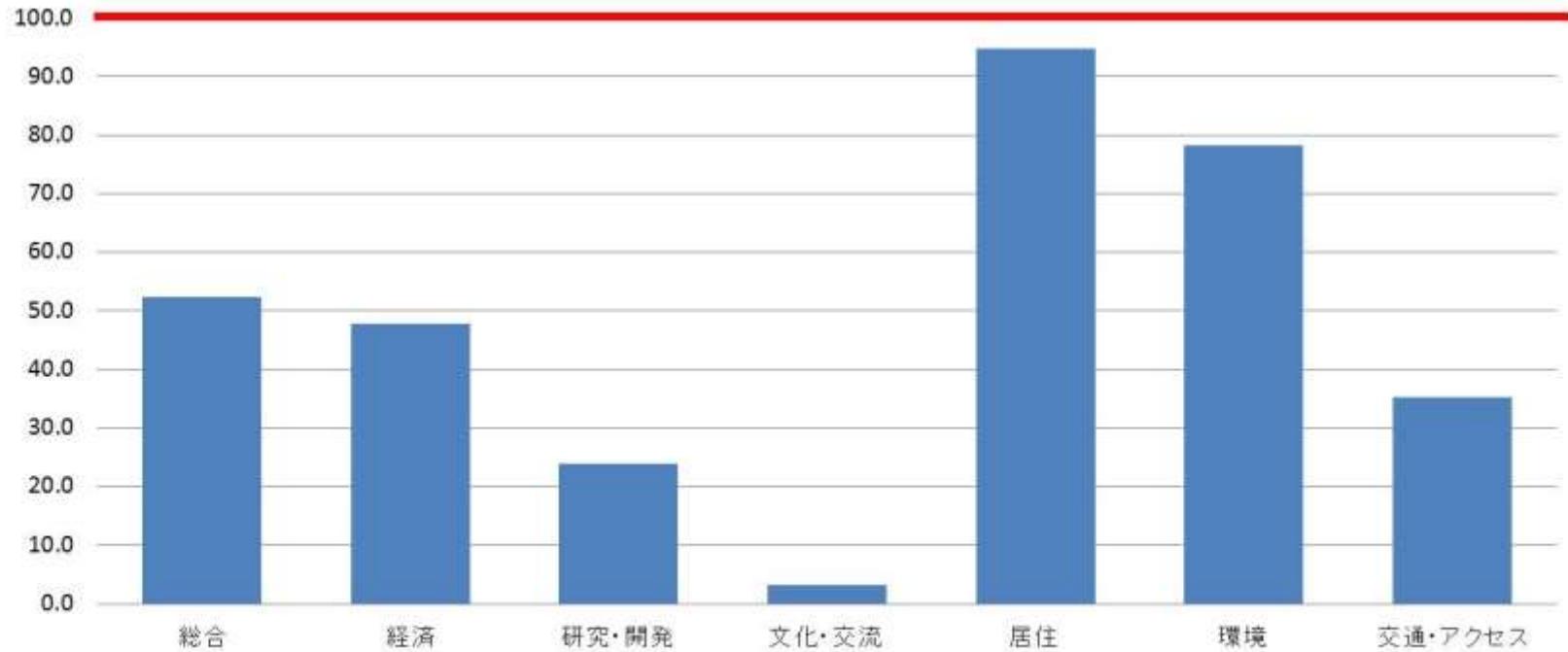


GPCI-2012による名古屋の分析

- 分野別に1位の都市をベンチマーク

	総合	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
1位都市スコア	1452.5	338.9	217.3	353.5	298.7	210.9	251.3
	(ロンドン)	(東京)	(ニューヨーク)	(ロンドン)	(パリ)	(京都)	(パリ)
名古屋スコア	761.0	161.6	51.7	11.2	282.9	165.1	88.4
名古屋順位	41	33	24	45	6	25	44
1位都市を100点とした場合の名古屋のスコア	52.4	47.7	23.8	3.2	94.7	78.3	35.2

世界トップ都市vs名古屋

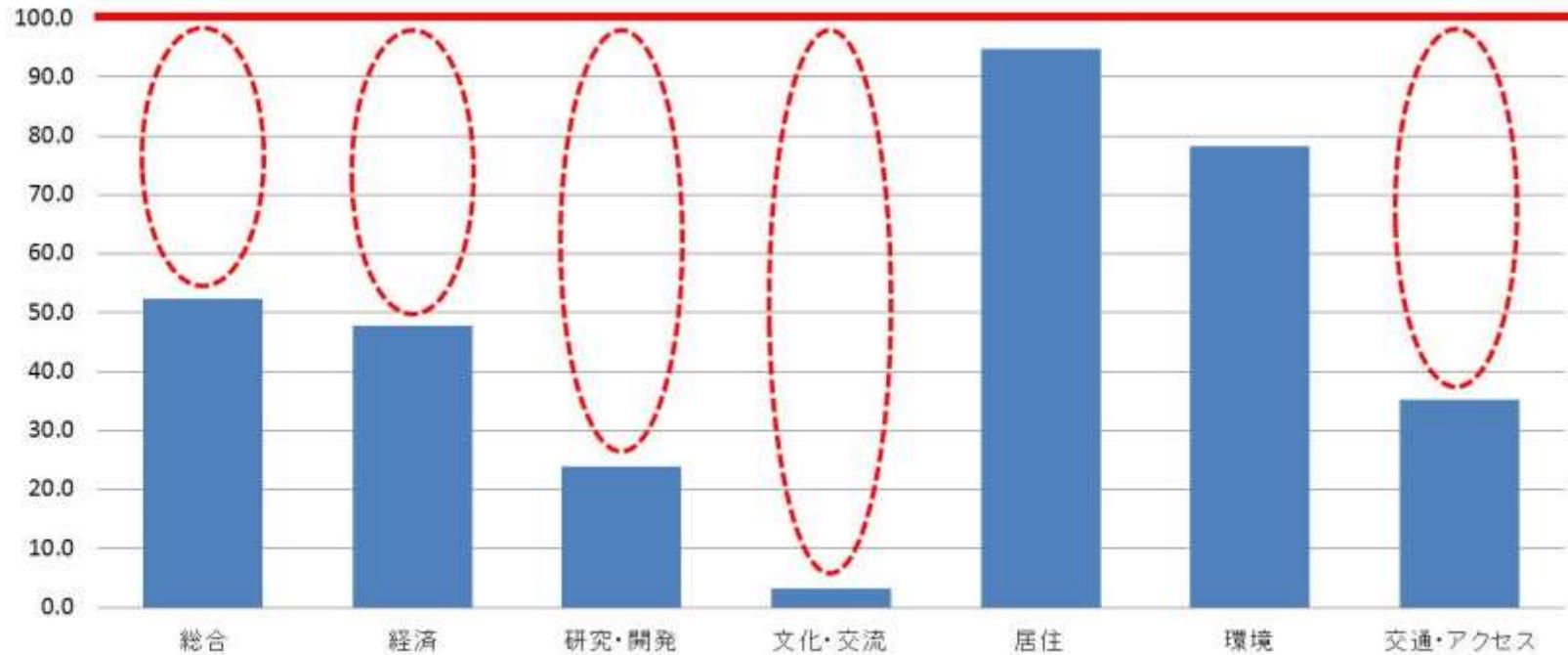


GPCI-2012による名古屋の分析

- 分野別に1位の都市をベンチマーク

	総合	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
1位都市スコア	1452.5	338.9	217.3	353.5	298.7	210.9	251.3
	(ロンドン)	(東京)	(ニューヨーク)	(ロンドン)	(パリ)	(京都)	(パリ)
名古屋スコア	761.0	161.6	51.7	11.2	282.9	165.1	88.4
名古屋順位	41	33	24	45	6	25	44
1位都市を100点とした場合の名古屋のスコア	52.4	47.7	23.8	3.2	94.7	78.3	35.2

世界トップ都市vs名古屋

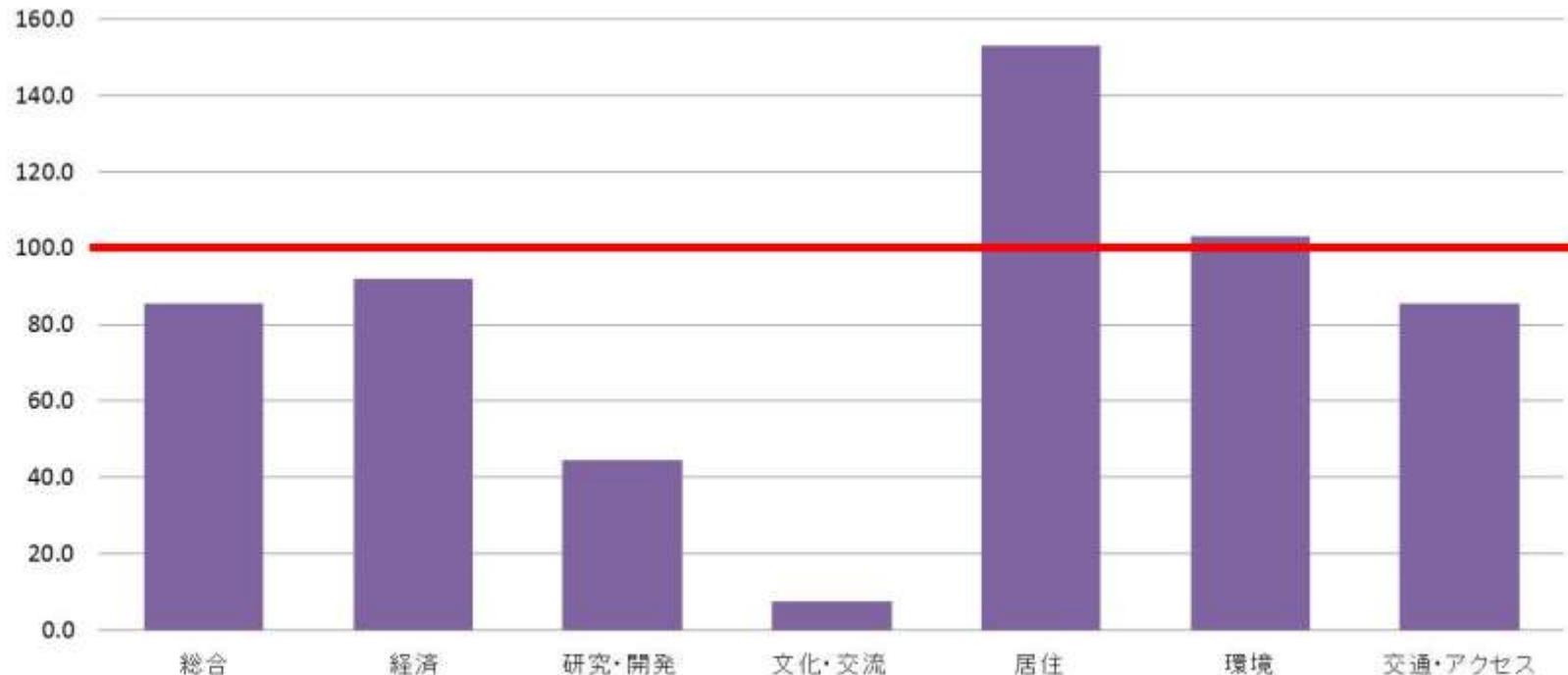


GPCI-2012による名古屋の分析

- ・姉妹都市のロサンゼルスをベンチマーク

	総合	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
ロサンゼルススコア	890.7	175.6	116.4	150.4	184.7	160.2	103.5
ロサンゼルス順位	23	27	6	8	49	20	40
名古屋スコア	761.0	161.6	51.7	11.2	282.9	165.1	88.4
名古屋順位	41	33	24	45	6	25	44
LAを100点とした場合の名古屋のスコア	85.4	92.0	44.4	7.4	153.2	103.1	85.4

ロサンゼルスvs名古屋

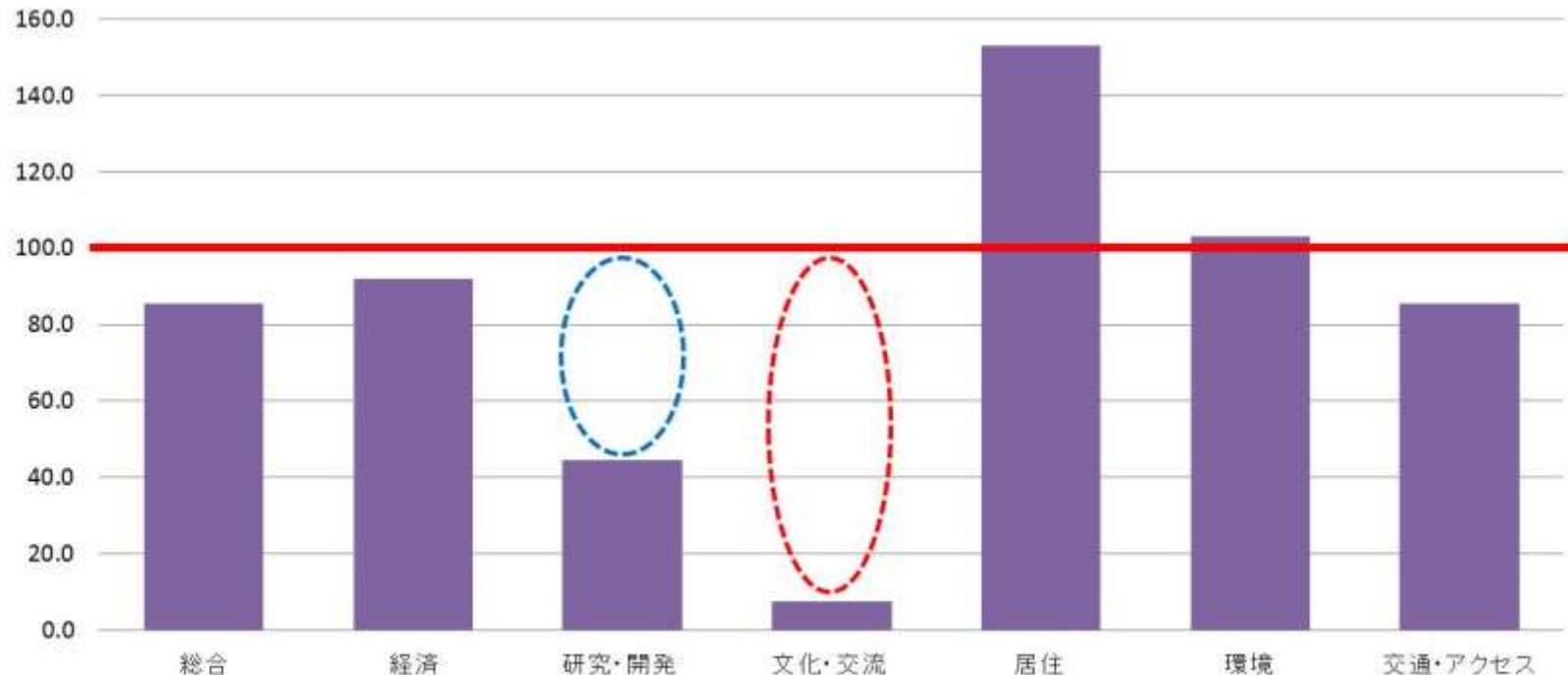


GPCI-2012による名古屋の分析

・姉妹都市のロサンゼルスをベンチマーク

	総合	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
ロサンゼルススコア	890.7	175.6	116.4	150.4	184.7	160.2	103.5
ロサンゼルス順位	23	27	6	8	49	20	40
名古屋スコア	761.0	161.6	51.7	11.2	282.9	165.1	88.4
名古屋順位	41	33	24	45	6	25	44
LAを100点とした場合の名古屋のスコア	85.4	92.0	44.4	7.4	153.2	103.1	85.4

ロサンゼルスvs名古屋

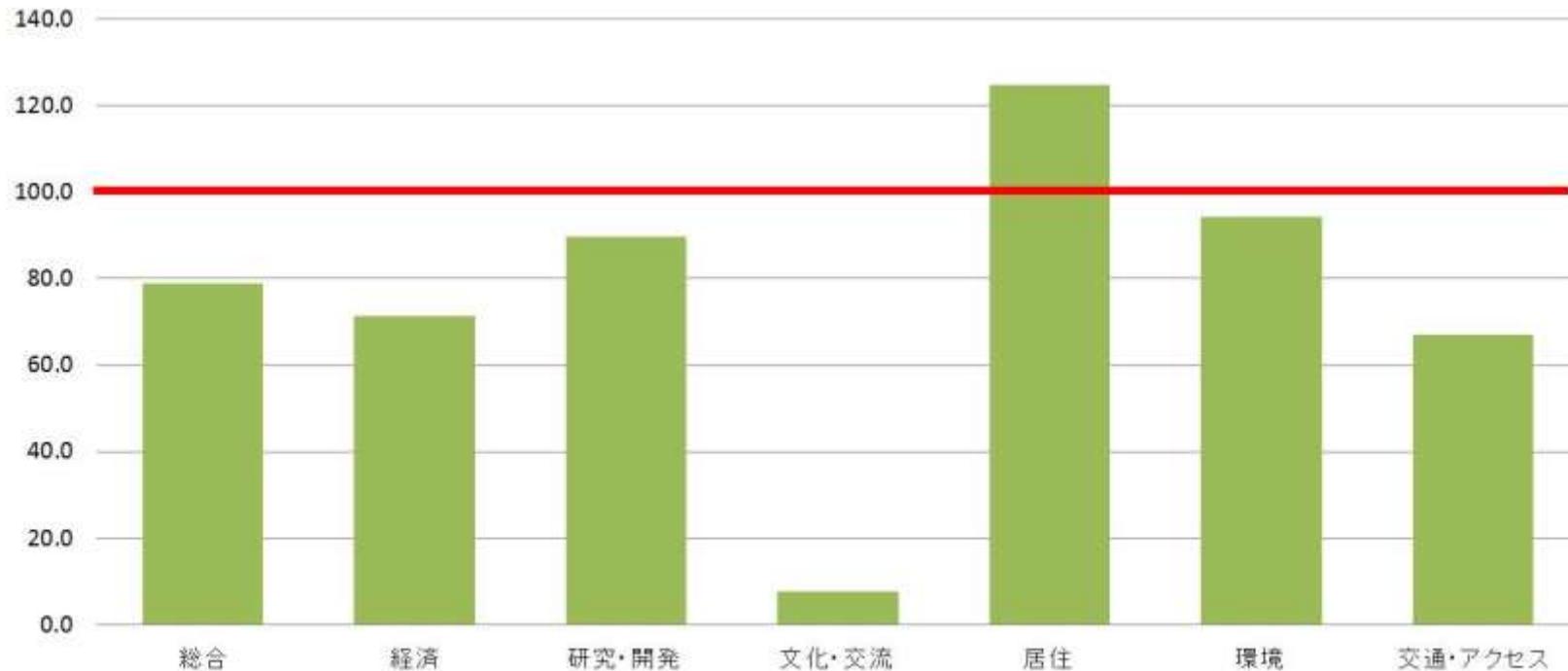


GPCI-2012による名古屋の分析

・姉妹都市のシドニーをベンチマーク

	総合	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
シドニースコア	962.8	226.4	57.7	145.3	226.7	174.9	131.8
シドニー順位	15	12	19	13	25	14	27
名古屋スコア	761.0	161.6	51.7	11.2	282.9	165.1	88.4
名古屋順位	41	33	24	45	6	25	44
シドニーを100点とした場合の名古屋のスコア	79.0	71.4	89.6	7.7	124.8	94.4	67.1

シドニーvs名古屋

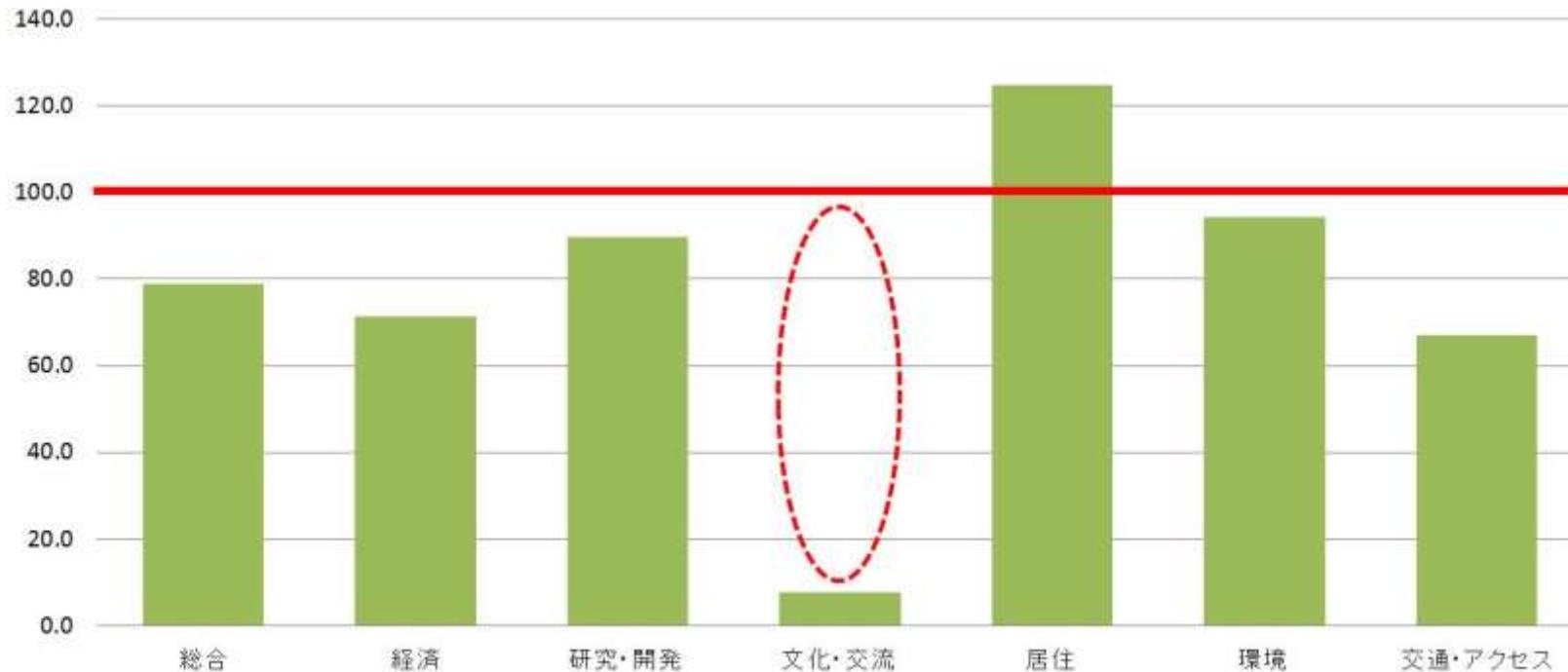


GPCI-2012による名古屋の分析

・姉妹都市のシドニーをベンチマーク

	総合	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
シドニースコア	962.8	226.4	57.7	145.3	226.7	174.9	131.8
シドニー順位	15	12	19	13	25	14	27
名古屋スコア	761.0	161.6	51.7	11.2	282.9	165.1	88.4
名古屋順位	41	33	24	45	6	25	44
シドニーを100点とした場合の名古屋のスコア	79.0	71.4	89.6	7.7	124.8	94.4	67.1

シドニーvs名古屋



GPCIの構造

- 強化が求められる分野と指標

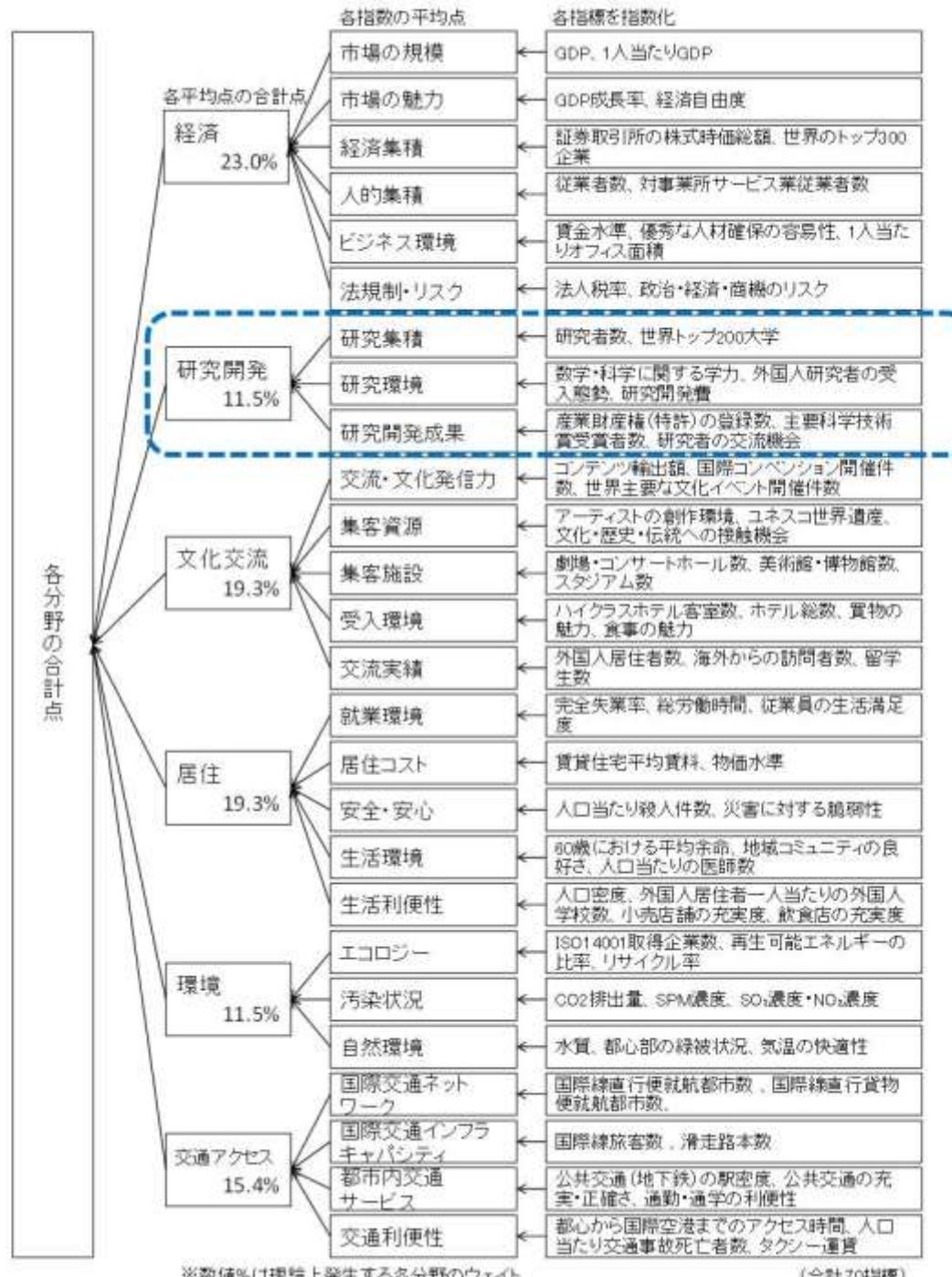
➤ 圏域の大小にあまり影響を受けない指標多い



GPCIの構造

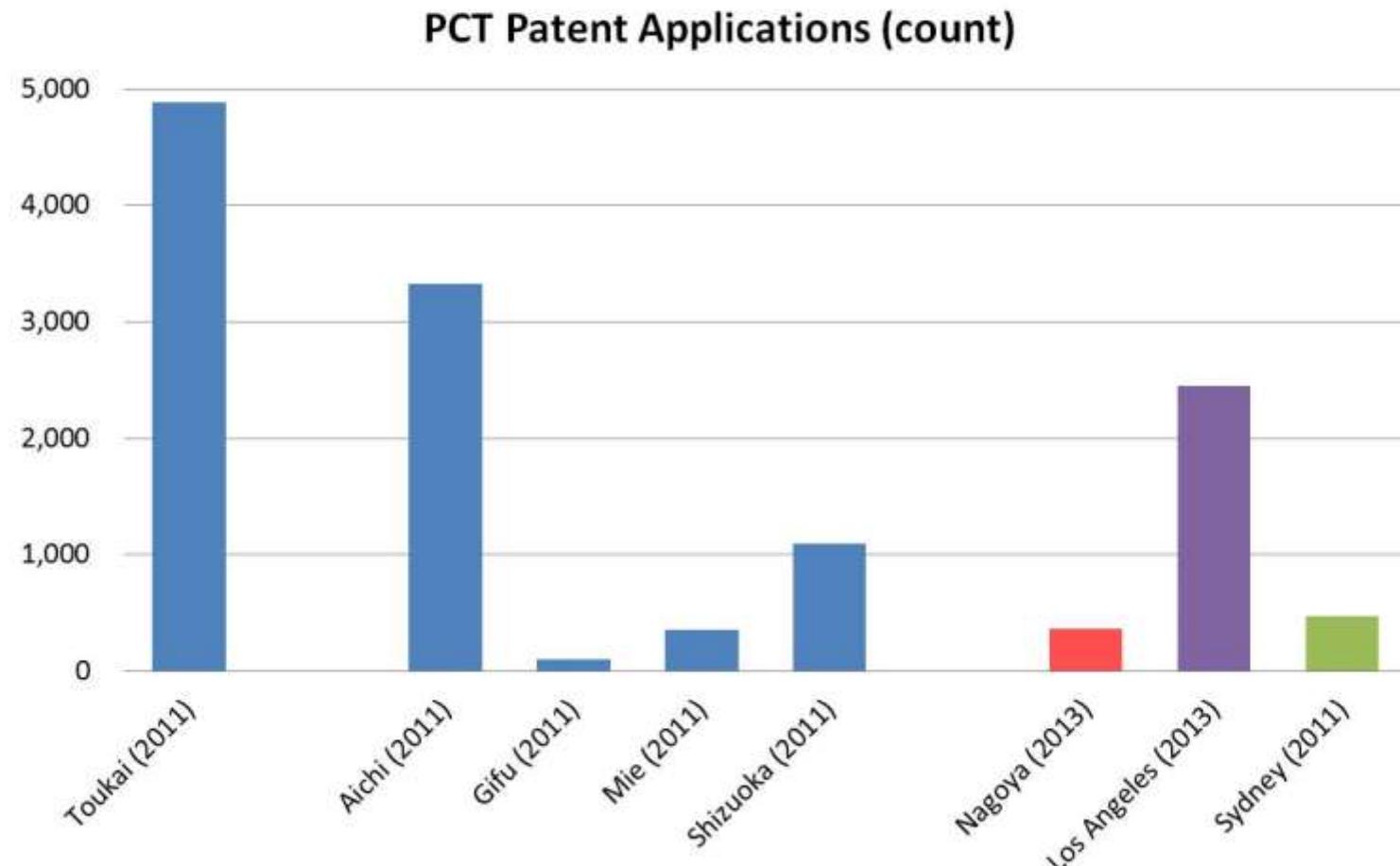
- 強化が求められる分野と指標

➤ 圏域の大小に影響を受けやすい指標多い



中京大都市圏におけるPCT Patent(国際特許条約に基づく国際特許)出願件数の内訳および比較

- 名古屋市の件数のみ評価されている可能性高い

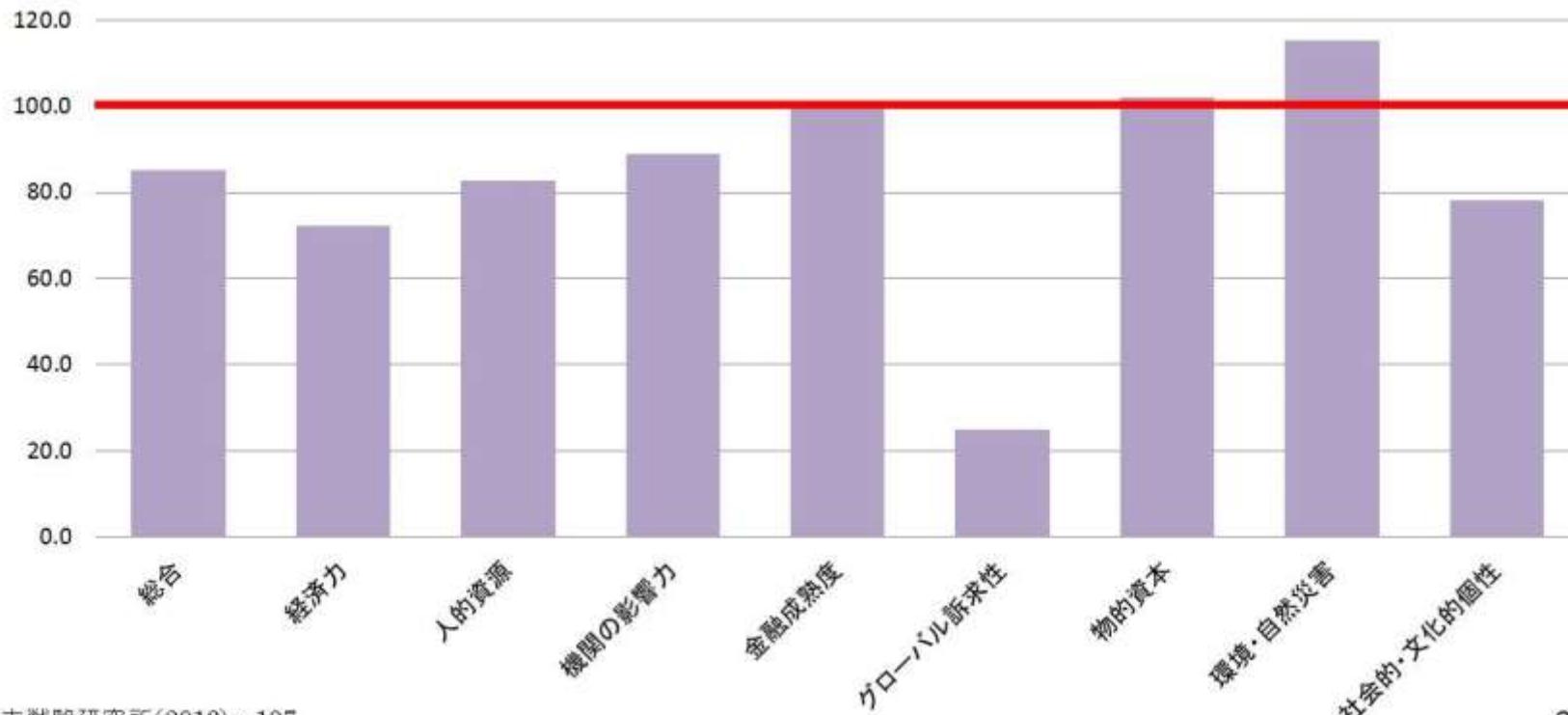


GCCI-2012によるNagoyaの分析

・姉妹都市のロサンゼルスをベンチマーク

総合順位		総合	経済力	人的資源	機関の影響力	金融成熟度	グローバル訴求性	物的資本	環境・自然災害	社会的・文化的個性
19	Los Angelesスコア	61.5	45.7	76.9	85.8	50.0	20.5	88.4	54.2	95.0
50	Nagoyaスコア	52.3	33.0	63.7	76.3	50.0	5.1	90.2	62.5	74.2
	LAを100点とした場合の名古屋のスコア	85.0	72.2	82.8	88.9	100.0	24.9	102.0	115.3	78.1

LA vs Nagoya

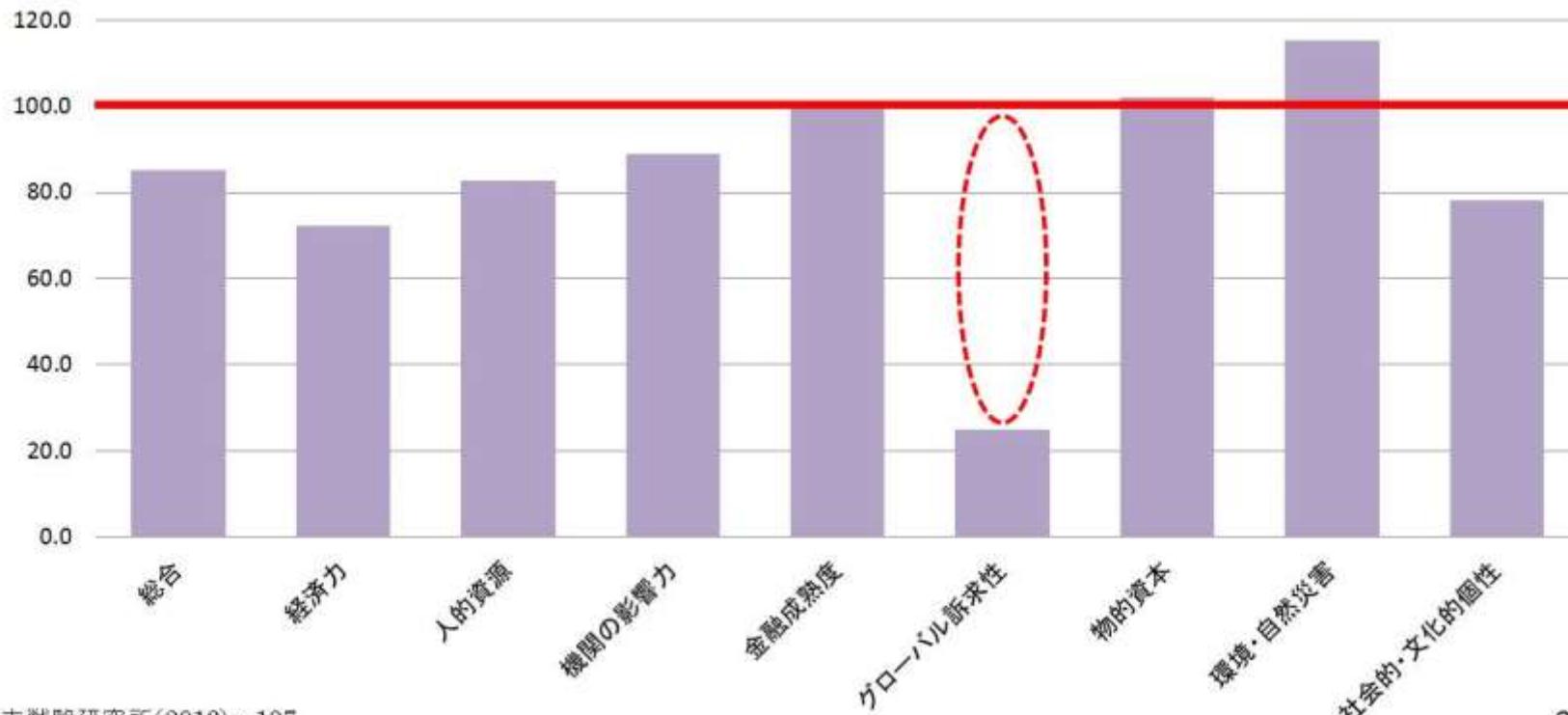


GCCI-2012によるNagoyaの分析

・姉妹都市のロサンゼルスをベンチマーク

総合順位		総合	経済力	人的資源	機関の影響力	金融成熟度	グローバル訴求性	物的資本	環境・自然災害	社会的・文化的個性
19	Los Angelesスコア	61.5	45.7	76.9	85.8	50.0	20.5	88.4	54.2	95.0
50	Nagoyaスコア	52.3	33.0	63.7	76.3	50.0	5.1	90.2	62.5	74.2
	LAを100点とした場合の名古屋のスコア	85.0	72.2	82.8	88.9	100.0	24.9	102.0	115.3	78.1

LA vs Nagoya

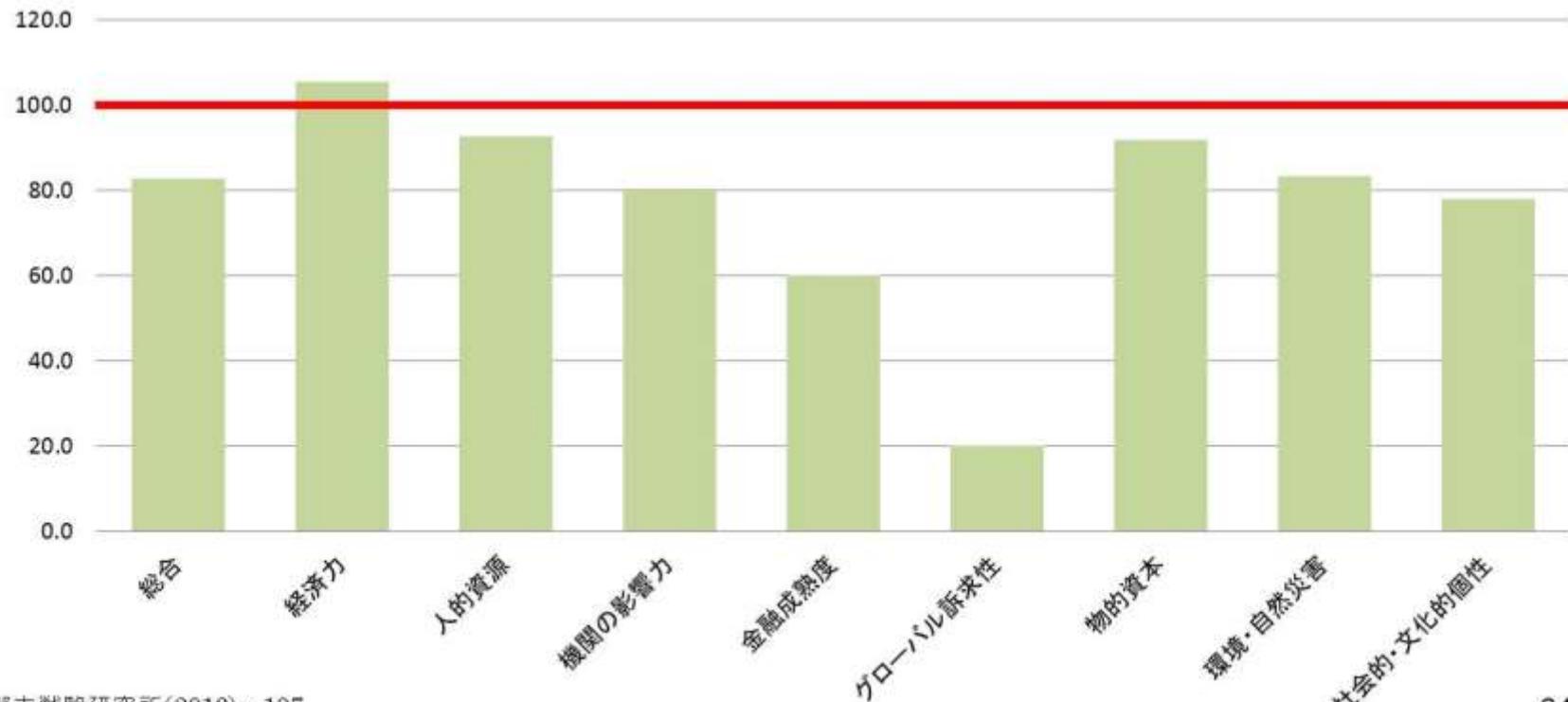


GPCI-2012による名古屋の分析

・姉妹都市のシドニーをベンチマーク

総合順位		総合	経済力	人的資源	機関の影響力	金融成熟度	グローバル訴求性	物的資本	環境・自然災害	社会的・文化的個性
15	Sydneyスコア	63.1	31.3	68.7	94.8	83.3	25.5	98.2	75.0	95.0
50	Nagoyaスコア	52.3	33.0	63.7	76.3	50.0	5.1	90.2	62.5	74.2
	シドニーを100点とした場合の名古屋のスコア	82.9	105.4	92.7	80.5	60.0	20.0	91.9	83.3	78.1

Sydney vs Nagoya

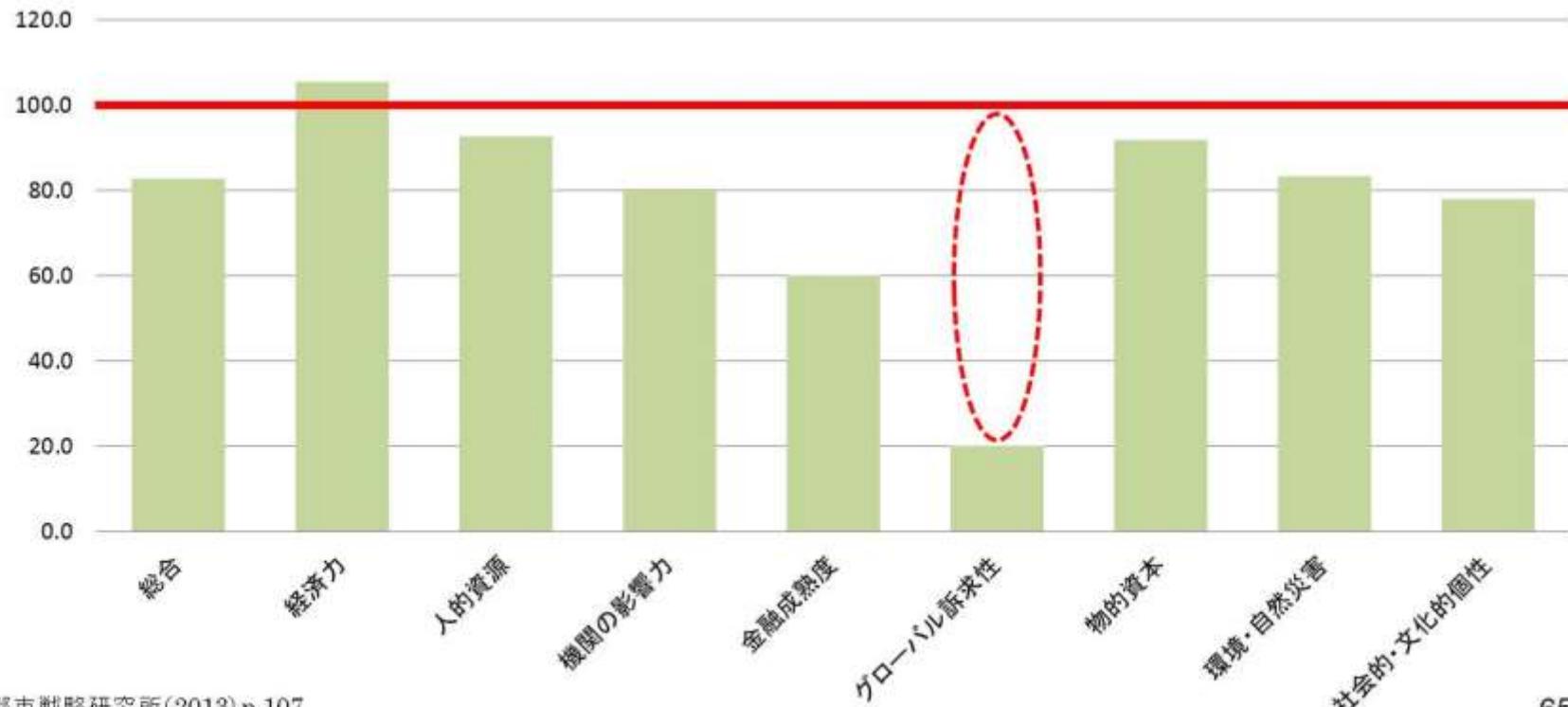


GPCI-2012による名古屋の分析

・姉妹都市のシドニーをベンチマーク

総合順位		総合	経済力	人的資源	機関の影響力	金融成熟度	グローバル訴求性	物的資本	環境・自然災害	社会的・文化的個性
15	Sydneyスコア	63.1	31.3	68.7	94.8	83.3	25.5	98.2	75.0	95.0
50	Nagoyaスコア	52.3	33.0	63.7	76.3	50.0	5.1	90.2	62.5	74.2
	シドニーを100点とした場合の名古屋のスコア	82.9	105.4	92.7	80.5	60.0	20.0	91.9	83.3	78.1

Sydney vs Nagoya



GCCIの構造

- ・強化が求められる分野と指標
- フォーチュン500企業数は圏域の大小に影響



中京大都市圏におけるFortune Global 500企業

- 名古屋市の企業のみ評価されている可能性高い

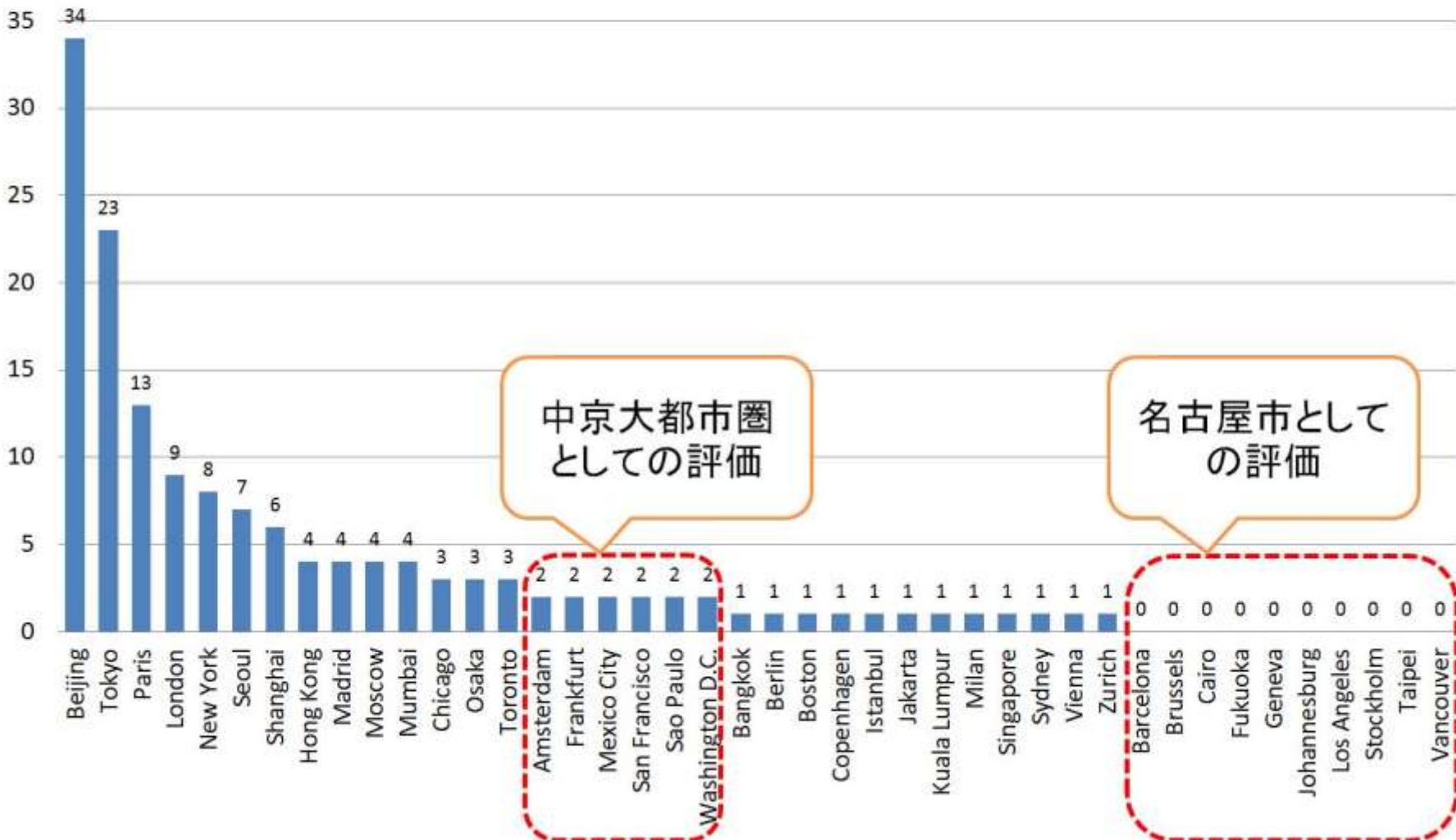
順位	企業名	本社所在地
8	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市
36	本田技研工業株式会社	東京都港区
37	日本郵政株式会社	東京都千代田区
53	日産自動車株式会社	神奈川県横浜市
60	日本電信電話株式会社	東京都千代田区
79	株式会社日立製作所	東京都千代田区
92	ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区
111	イオン株式会社	千葉県千葉市
113	ソニー株式会社	東京都港区
114	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市
128	パナソニック株式会社	大阪府門真市
131	JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区
135	第一生命保険株式会社	東京都千代田区
138	丸紅株式会社	東京都中央区
151	三菱商事株式会社	東京都千代田区
169	株式会社東芝	東京都港区
177	東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区
179	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区
191	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区
223	伊藤忠商事株式会社	東京都港区
231	MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社	東京都中央区
238	新日本住金株式会社	東京都千代田区
243	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区
245	三井物産株式会社	東京都千代田区
248	富士通株式会社	神奈川県川崎市
261	東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区

順位	企業名	本社所在地
268	株式会社デンソー	愛知県刈谷市
271	KDDI株式会社	東京都千代田区
276	三菱電機株式会社	東京都千代田区
284	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区
307	三菱重工業株式会社	東京都港区
308	住友商事株式会社	東京都中央区
324	株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区
332	キヤノン株式会社	東京都大田区
333	株式会社ブリヂストン	東京都中央区
335	住友生命保険相互会社	大阪府大阪市
371	JFEホールディングス株式会社	東京都千代田区
373	マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町
388	SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区
391	関西電力株式会社	大阪府大阪市
393	アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市
395	株式会社SUBARU	東京都渋谷区
399	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区
402	大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市
405	スズキ株式会社	静岡県浜松市
412	出光興産株式会社	東京都千代田区
424	株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区
440	住友電気工業株式会社	大阪府大阪市
447	東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区
448	中部電力株式会社	愛知県名古屋市
452	日本電気株式会社	東京都港区
492	アルフレッサ ホールディングス株式会社	東京都千代田区

GPCIにおけるFortune Global 300企業

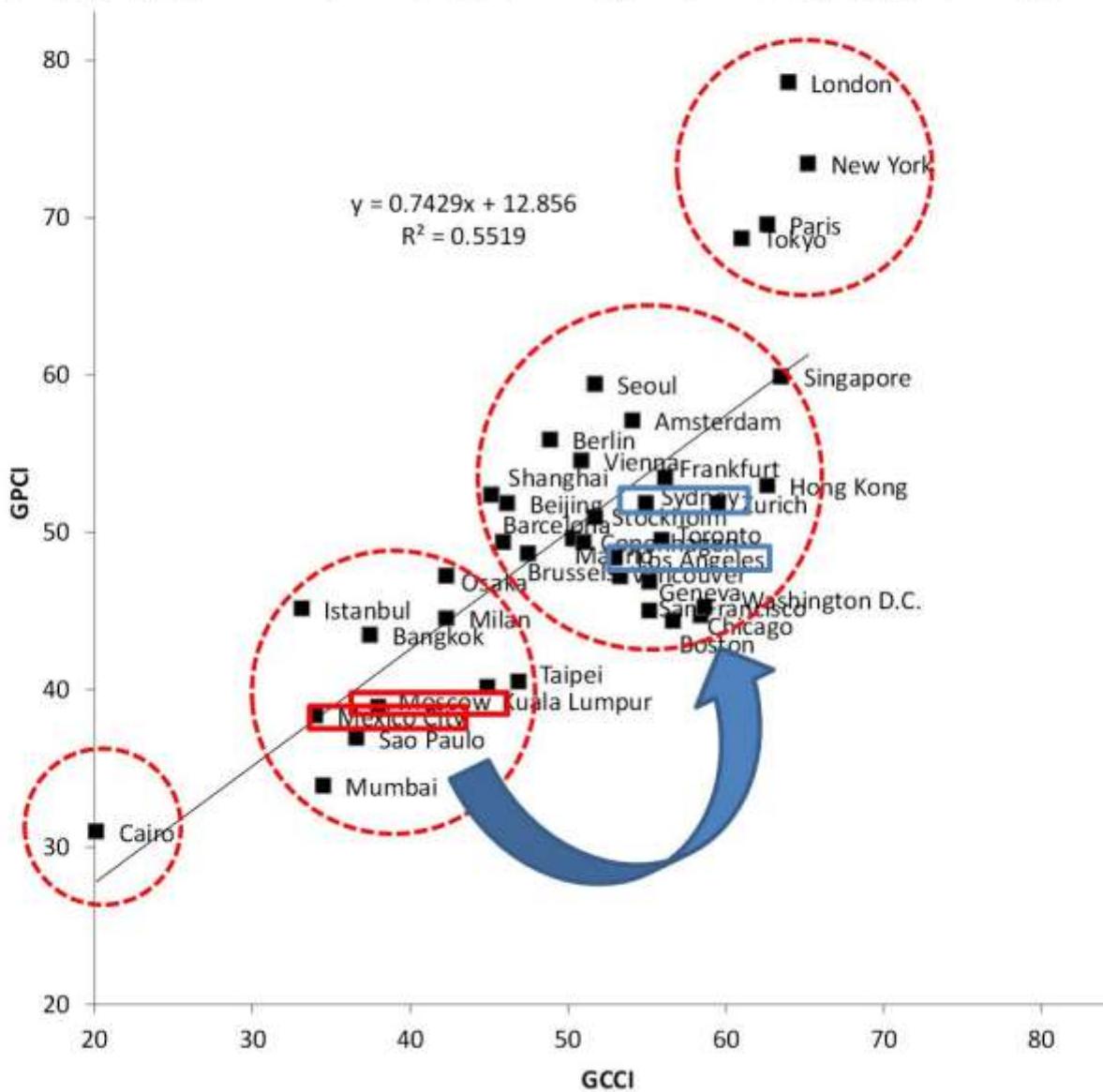
- 名古屋市の企業のみ評価されている可能性高い

GPCI-2016 世界トップ300企業



ベンチマーク都市を設定した競争戦略の必要性

- 名古屋と評価スコアの近い都市の階層から上昇へ



Part 3. まとめ

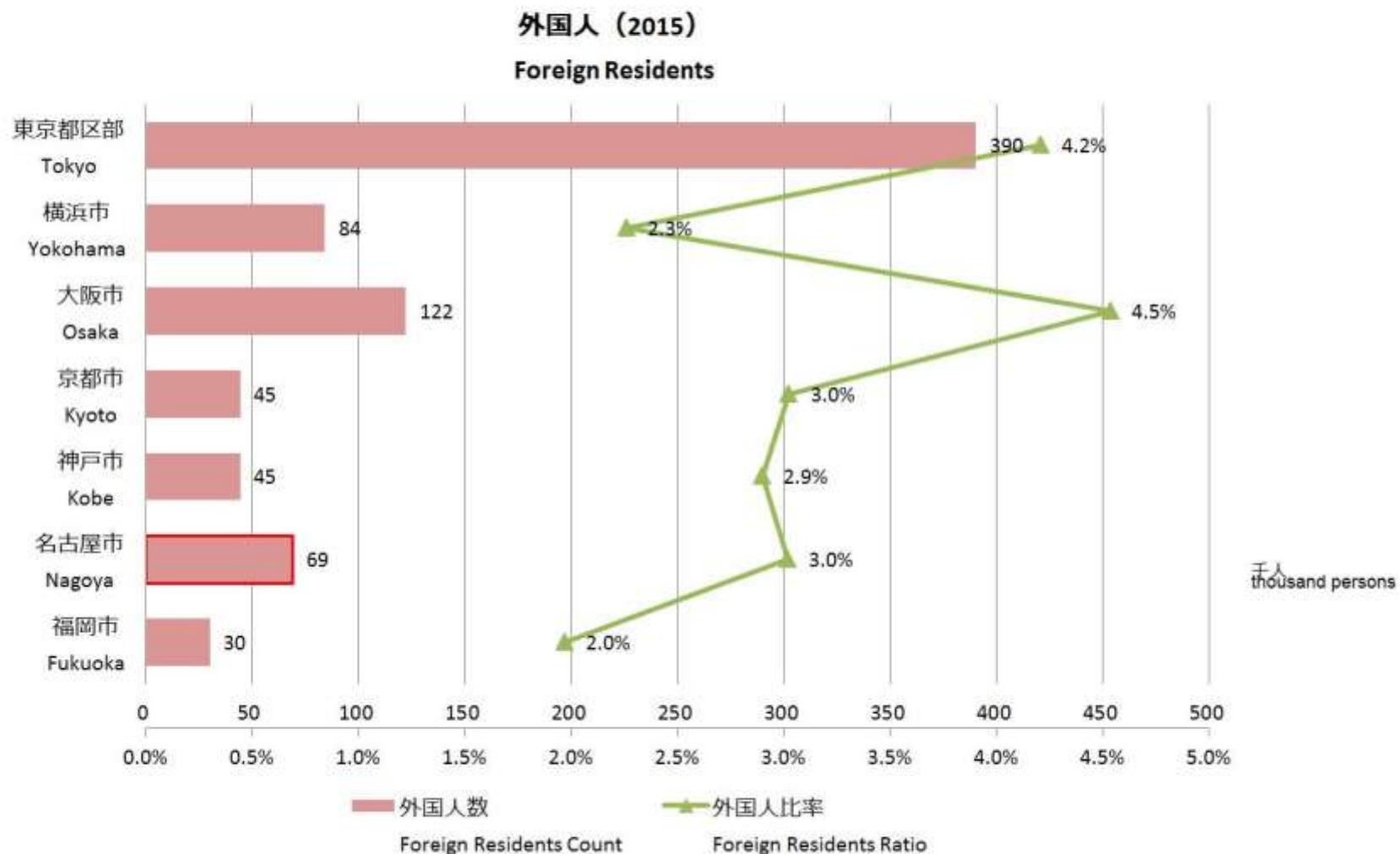
- GPCIは名古屋市域を評価
 - GCCIは名古屋都市圏を評価
 - 名古屋市内のFortune Global 500企業は1社しか評価されていない可能性高い
 - 研究・開発分野では、中京大都市圏における研究・開発機能の高い集積は評価されていない可能性高い
- ↔
- 評価される圏域設定を是正すれば評価が上がる可能性あり(一定の国際競争力はすでに満たしている)
- ↔
- グローバルな文化・交流分野は、評価される圏域設定にあまり大きく影響を受けない指標が多い
⇒名古屋・中京大都市圏で最も強化すべき分野

4. 日本国内における名古屋～中京大都市圏の グローバル交流特性

主要な大都市圏でのグローバル交流機能を インバウンド・アウトバウンドに分けて比較



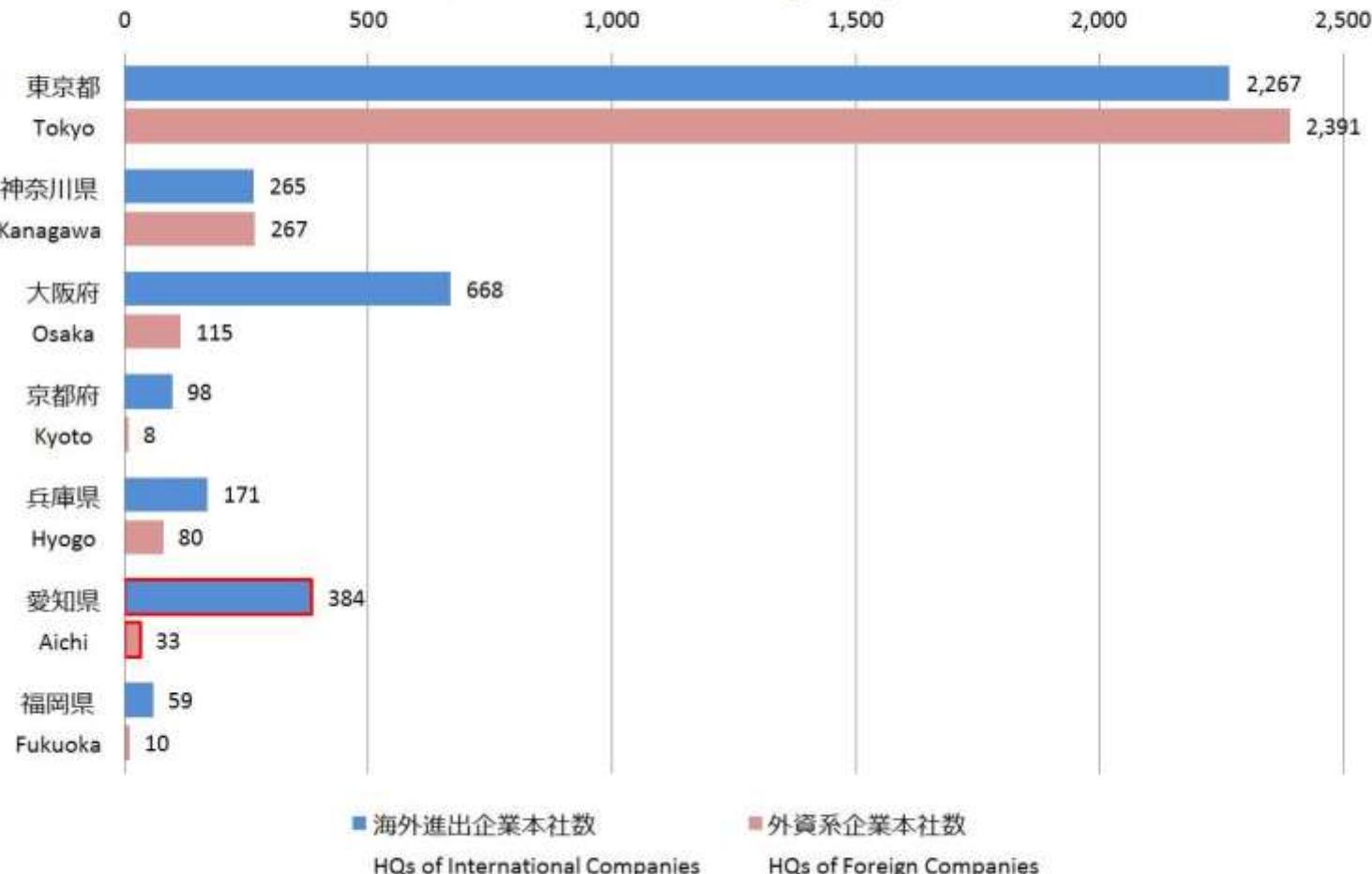
外国人数・外国人割合(IN)



海外進出企業数(OUT) 外資系企業本社数(IN)

外資系企業本社数・海外進出企業本社数（2015）

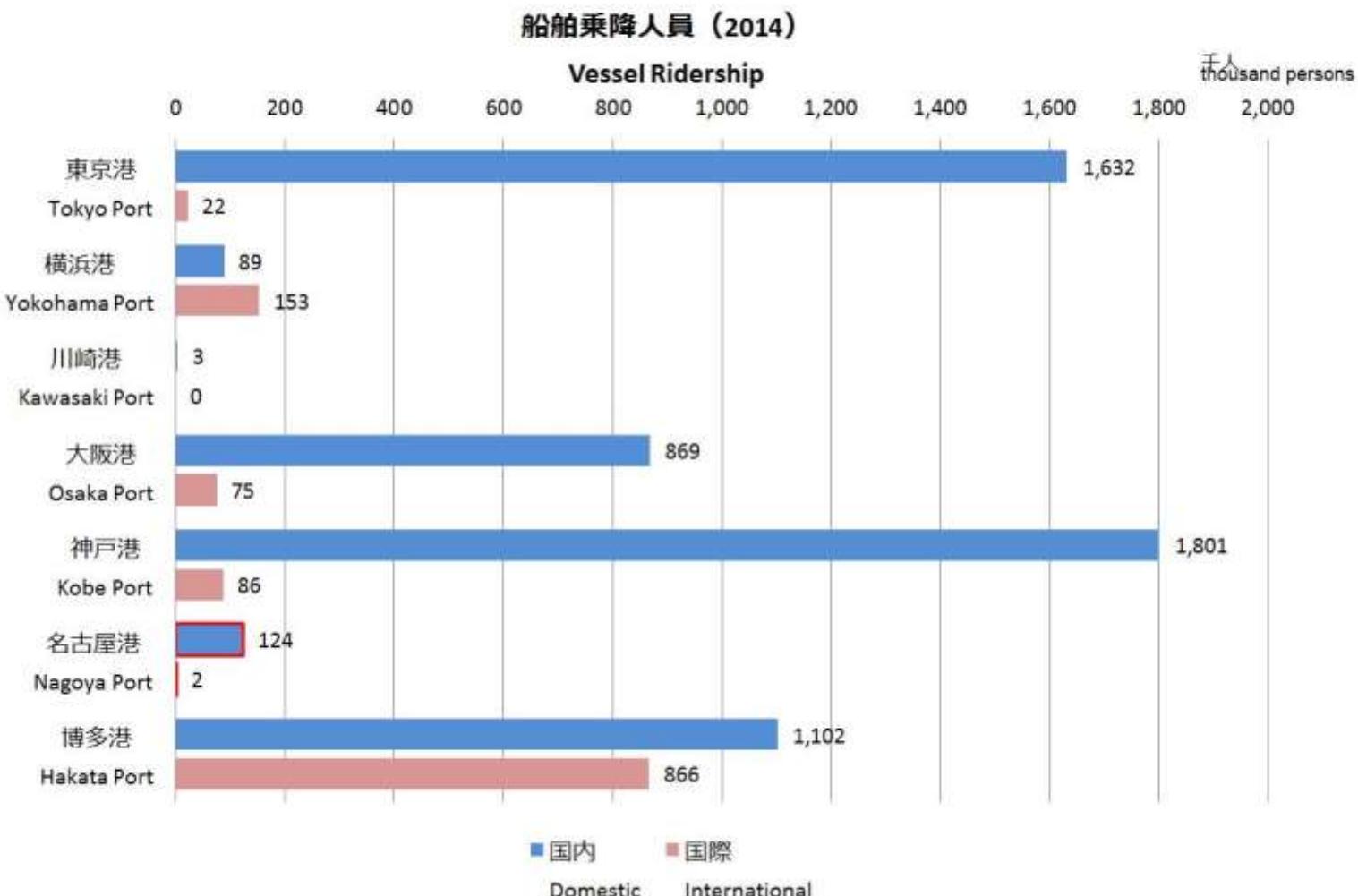
HQs of International and Foreign Companies



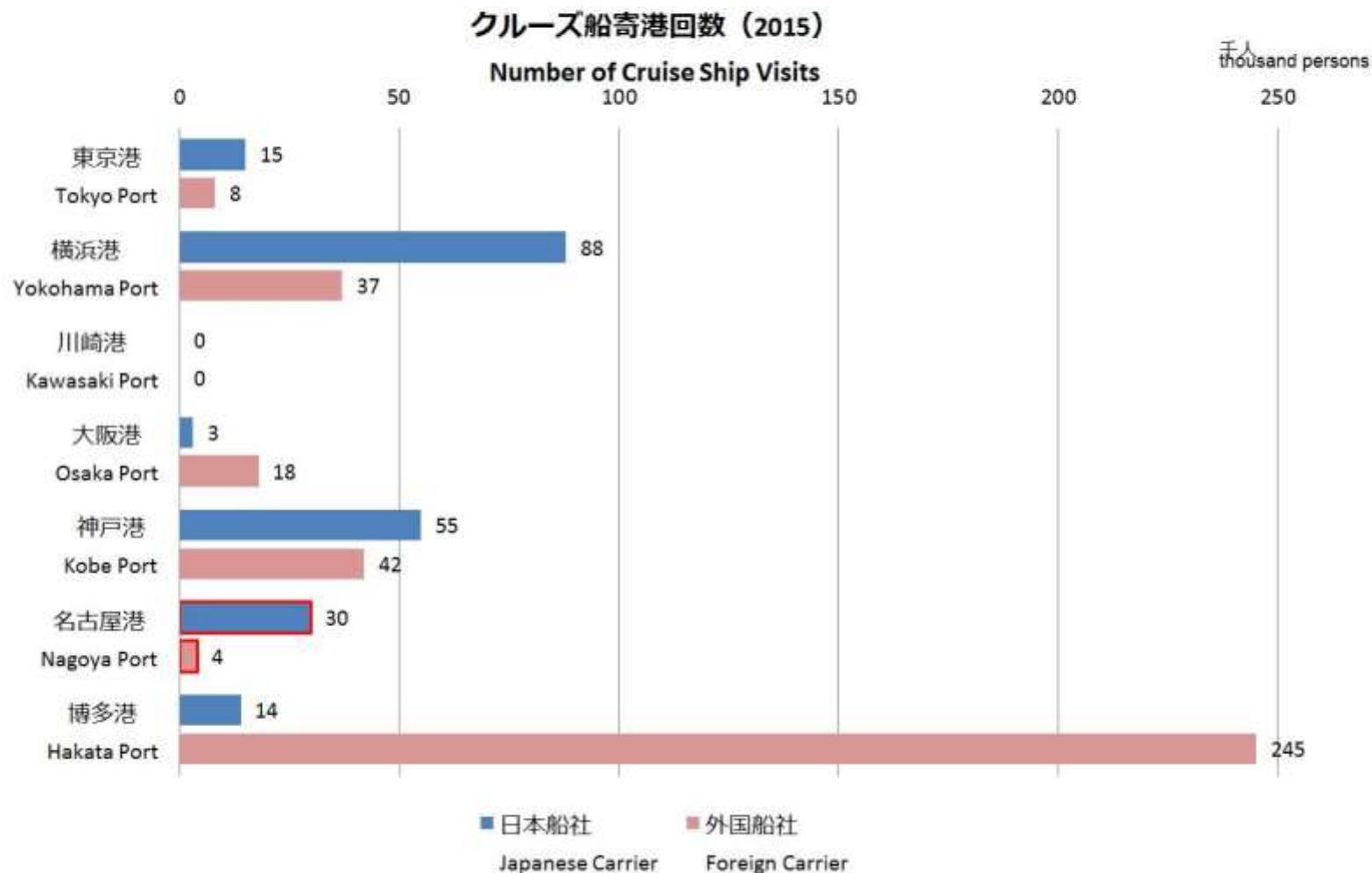
港湾取扱貨物量(国内・国際)



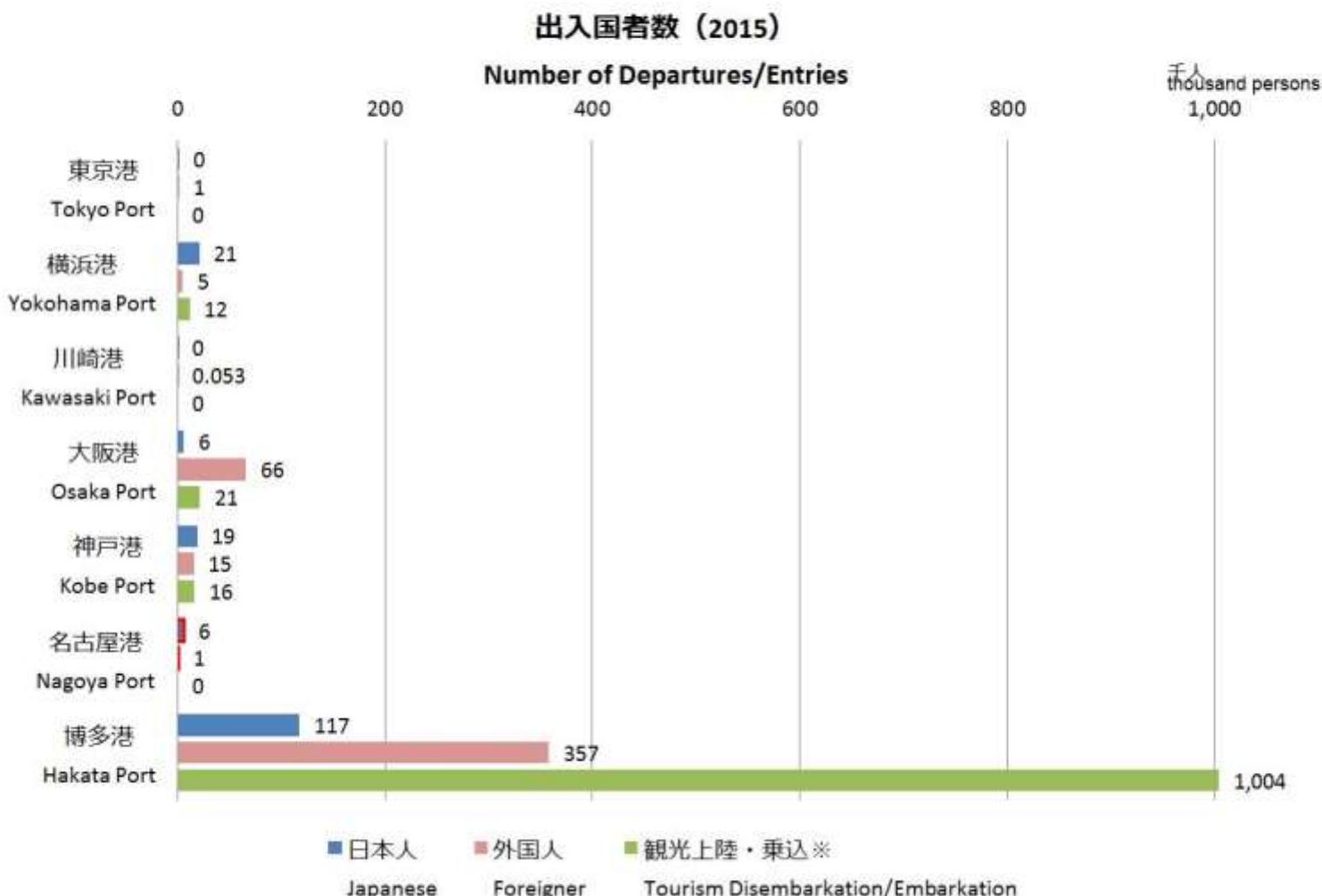
船舶乗降人員数(国内・国際)



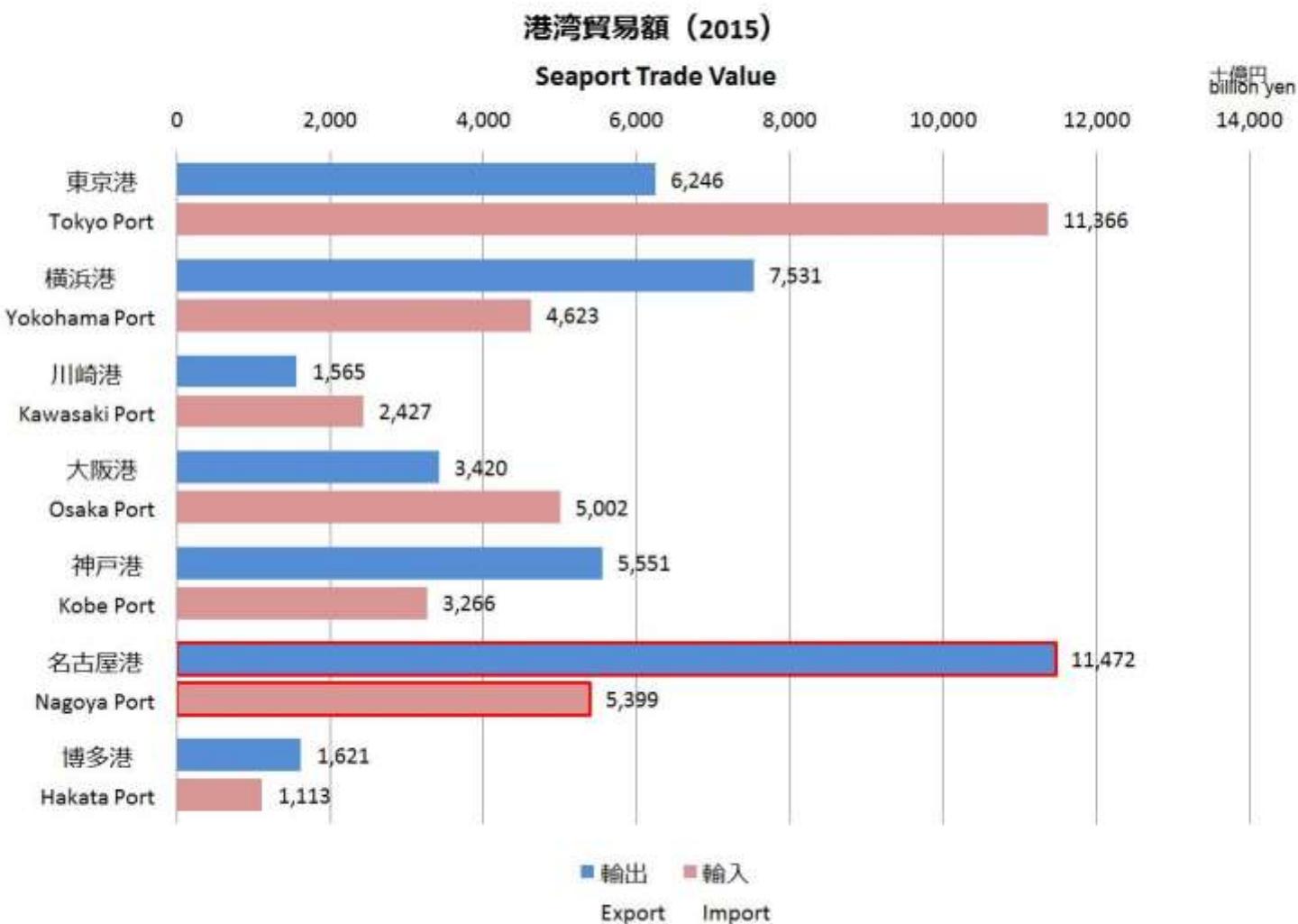
クルーズ船寄港回数(国内・国際)



クルーズ船寄港回数(OUT・IN)

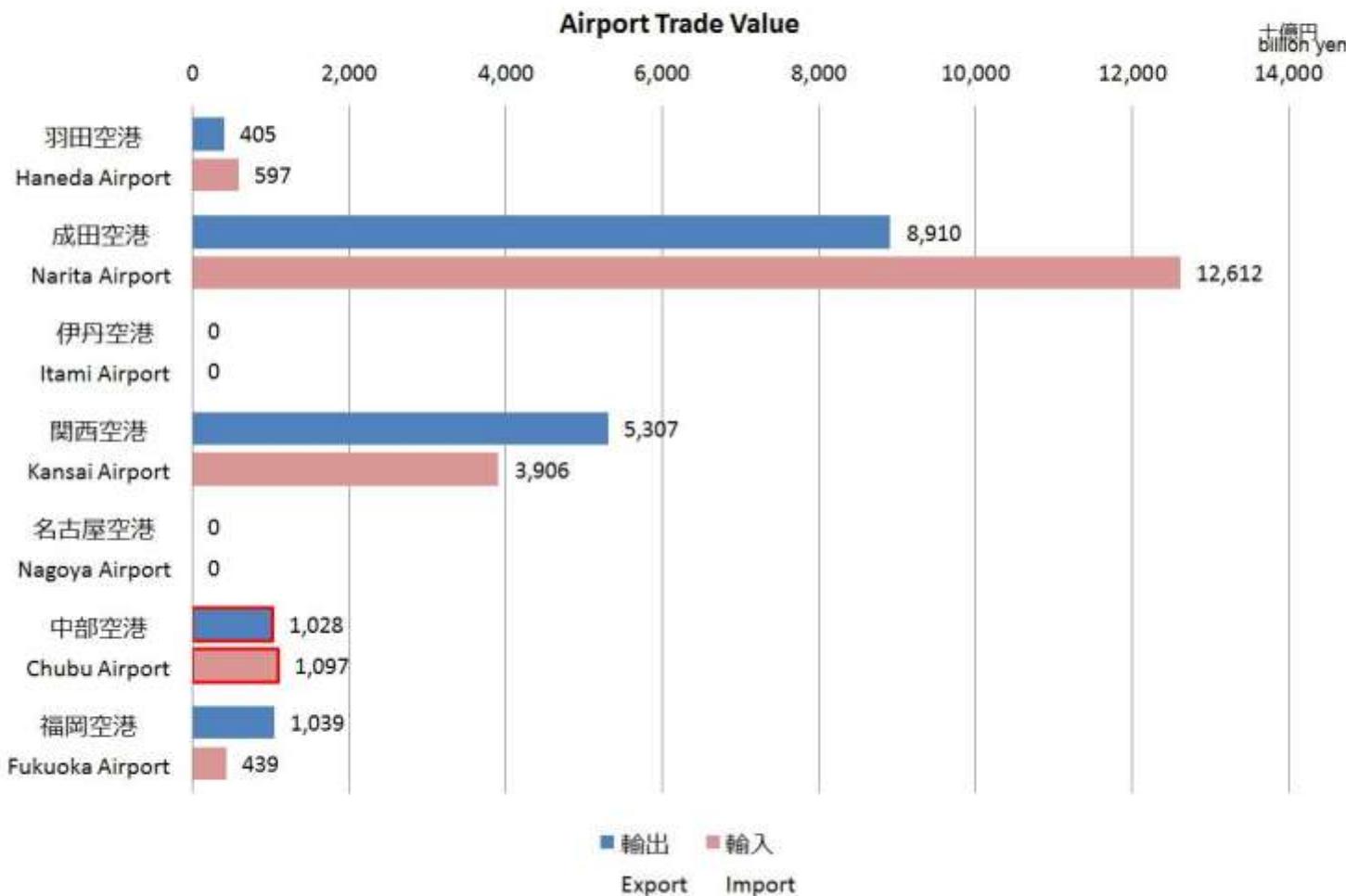


港湾貿易額(OUT-IN)

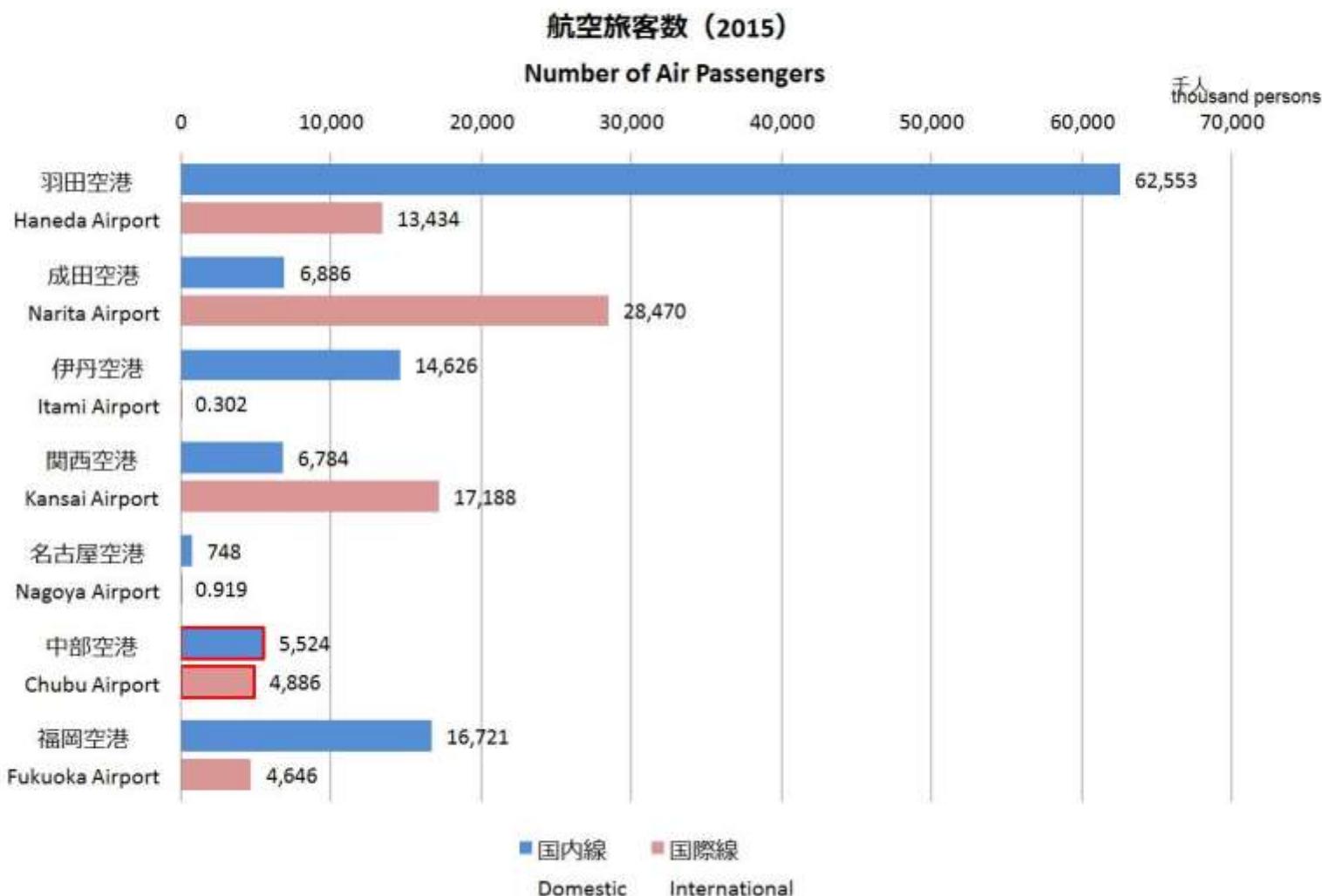


空港貿易額(OUT・IN)

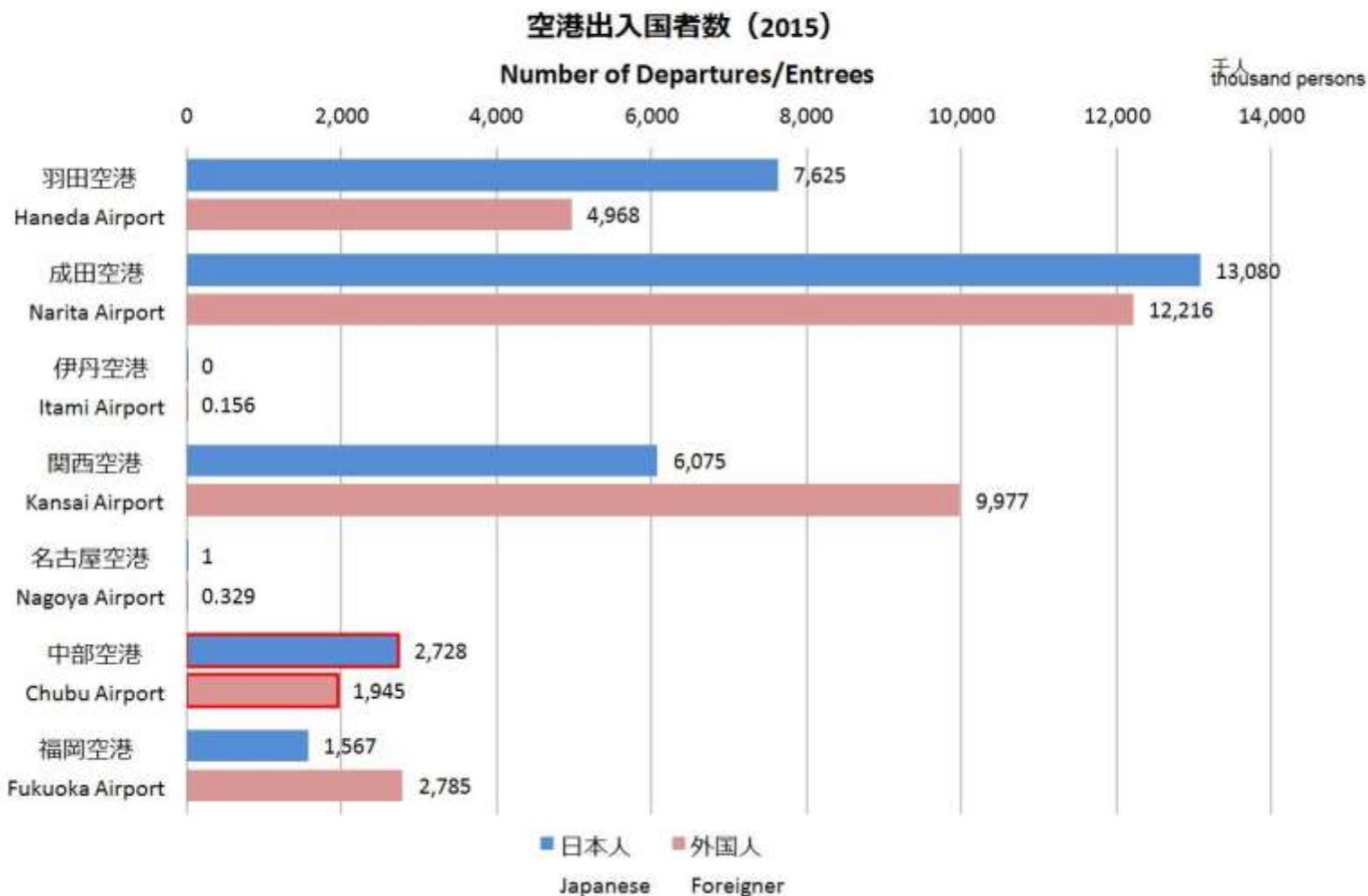
空港貿易額 (2015)



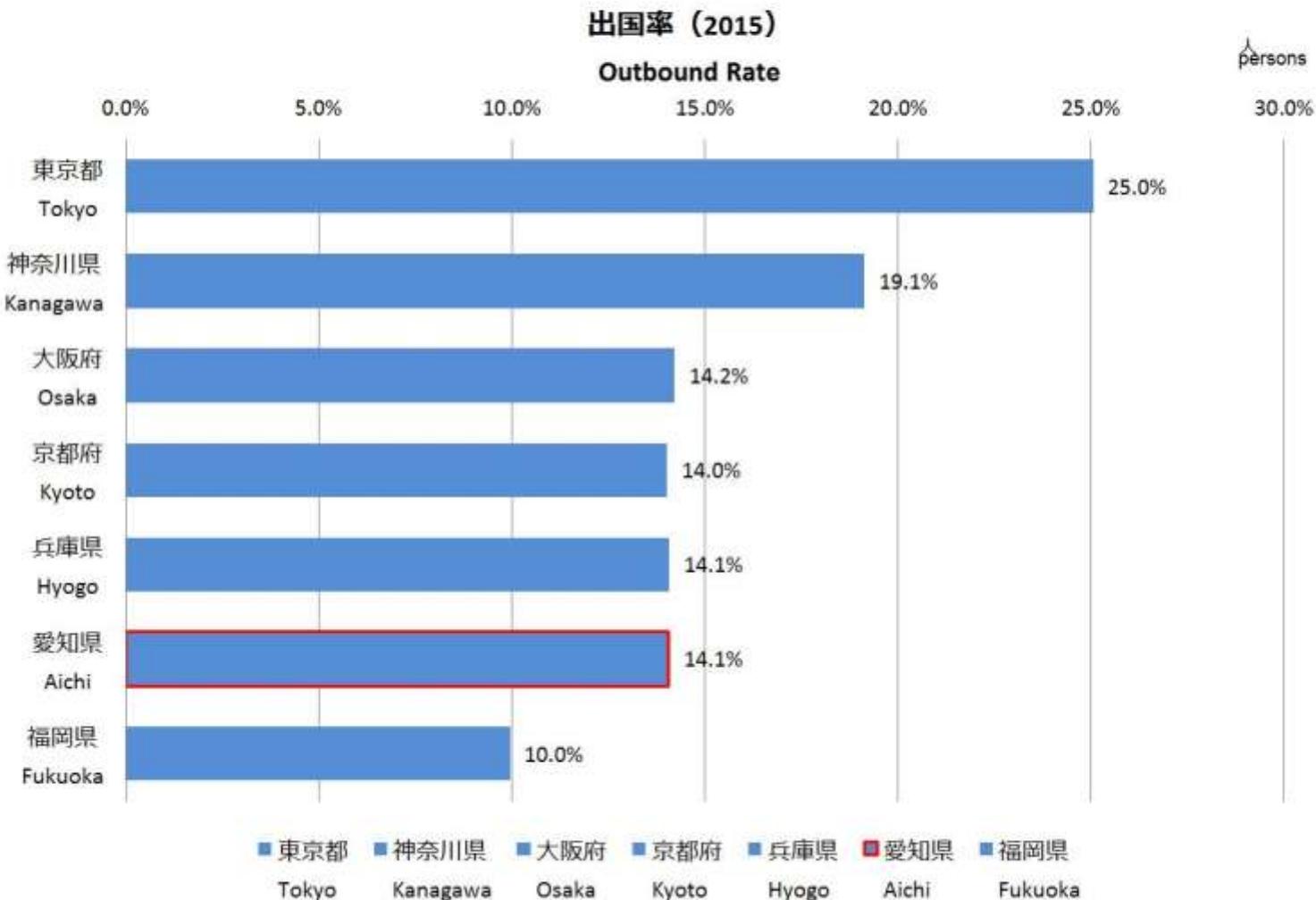
航空旅客数(国内・国際)



空港出入国者数(OUT・IN)

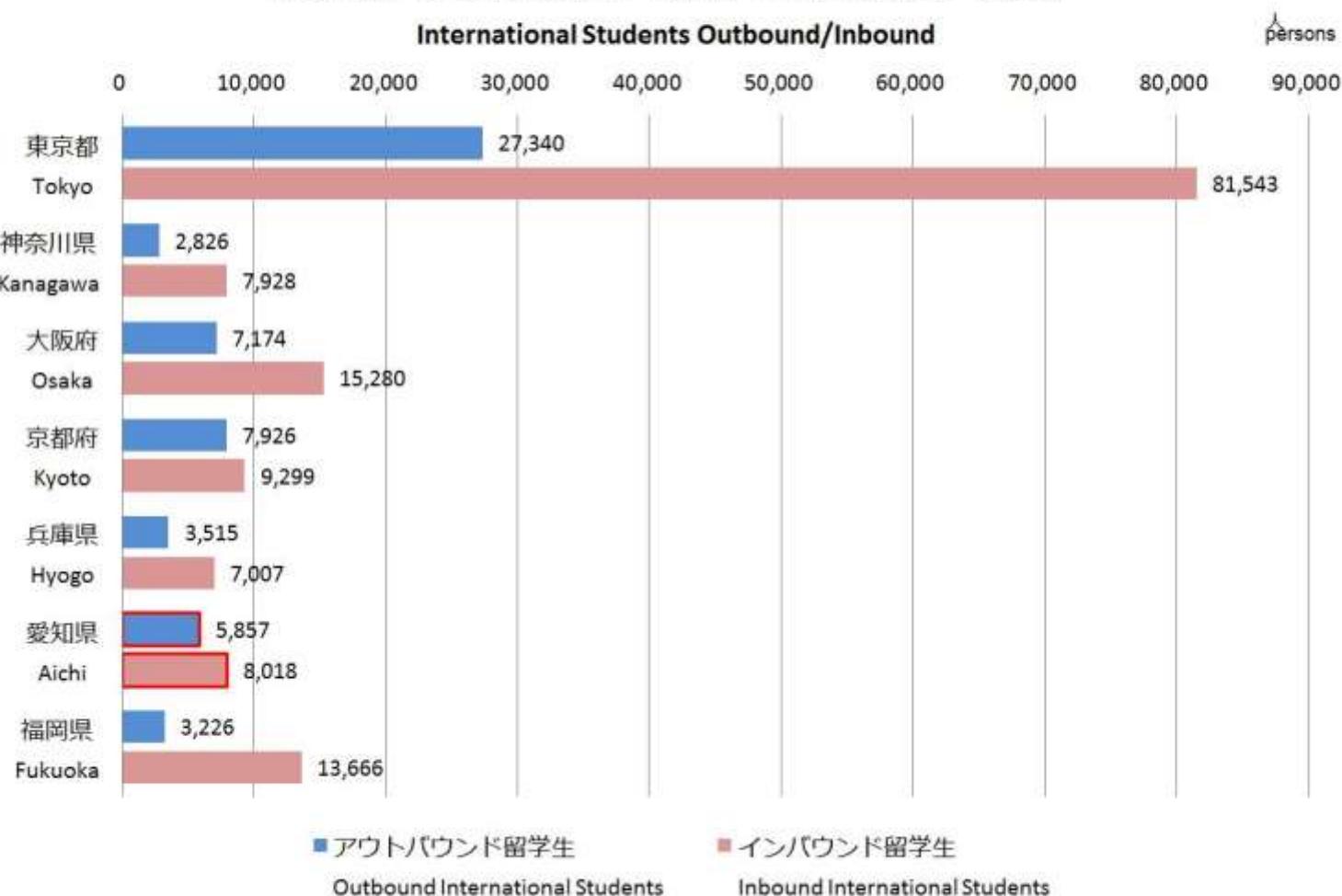


日本人出国率(OUT)

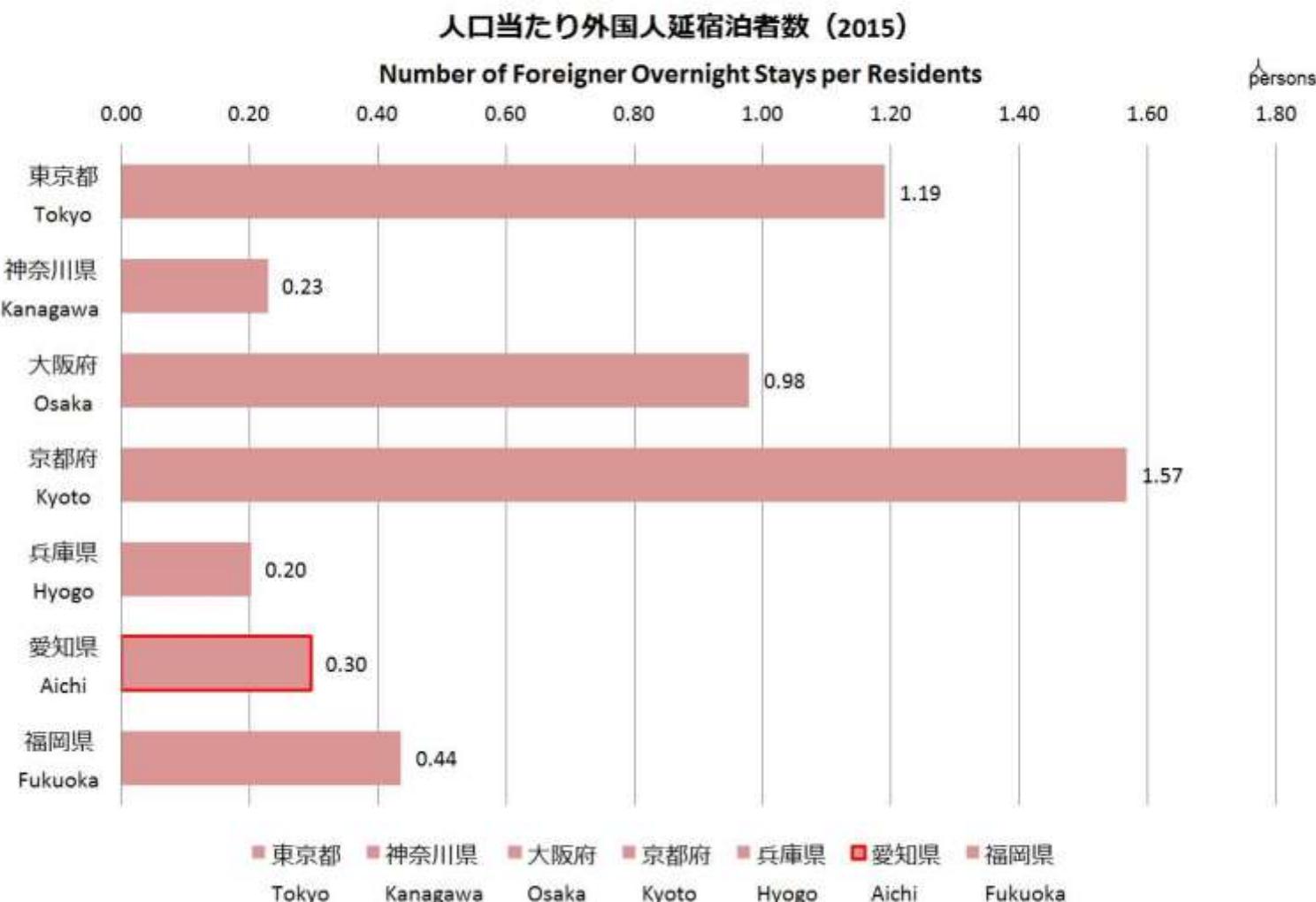


留学生数数(OUT・IN)

留学生数 アウトバウンド（2014）・インバウンド（2015）



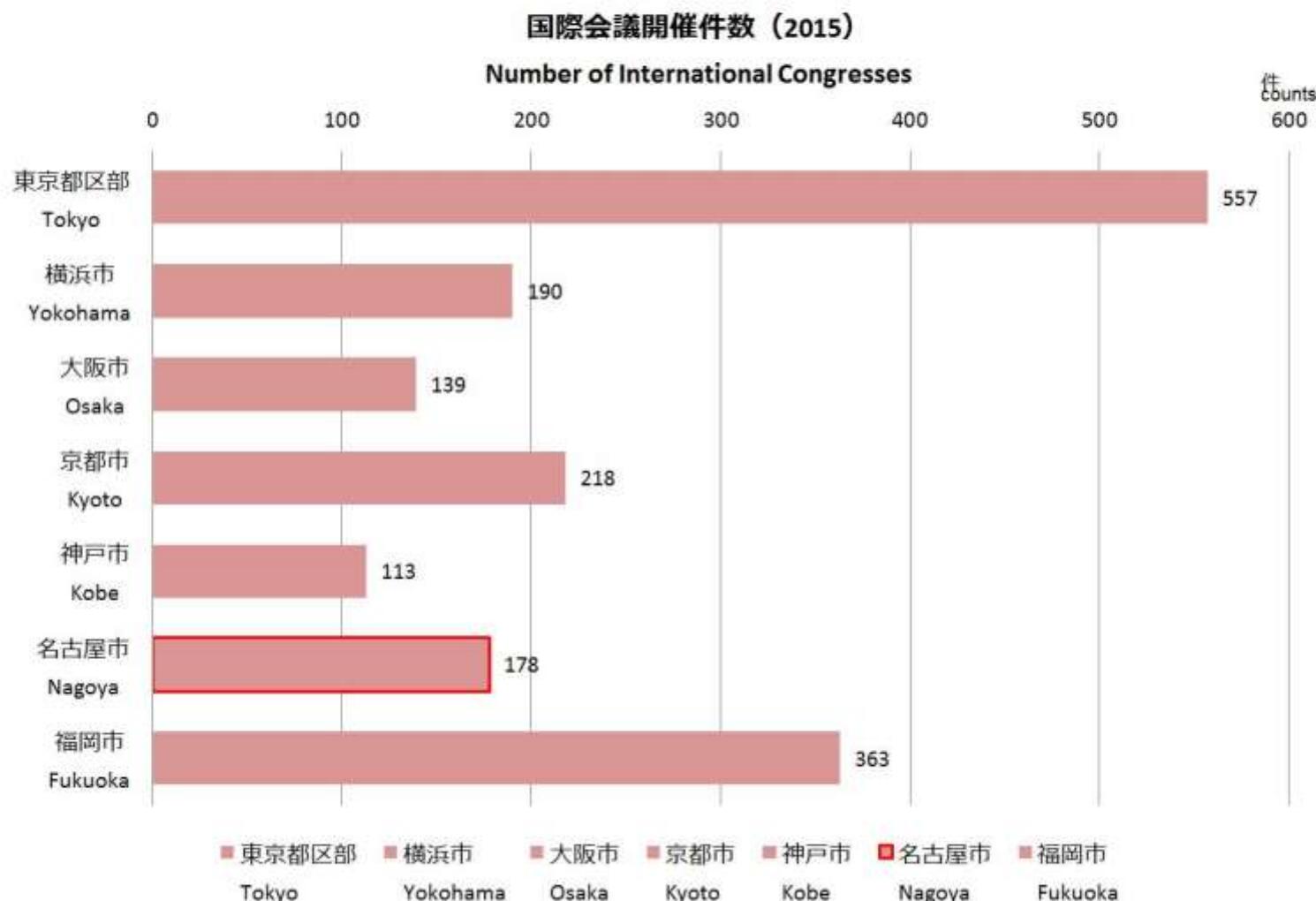
人口当たり外国人延宿泊者数(IN)



Source: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本政府観光局「国際会議統計」JTA "Overnight Travel Statistics", JNTO "International Congress Statistics".

Note: 「宿泊旅行統計調査」は従業者数10人以上の施設を対象。"Overnight Travel Statistics" targets facilities with more than 10 employees.

国際会議件数(IN)



Source: 観光庁「宿泊旅行統計調査」。日本政府観光局「国際会議統計」JTA "Overnight Travel Statistics", JNTO "International Congress Statistics".

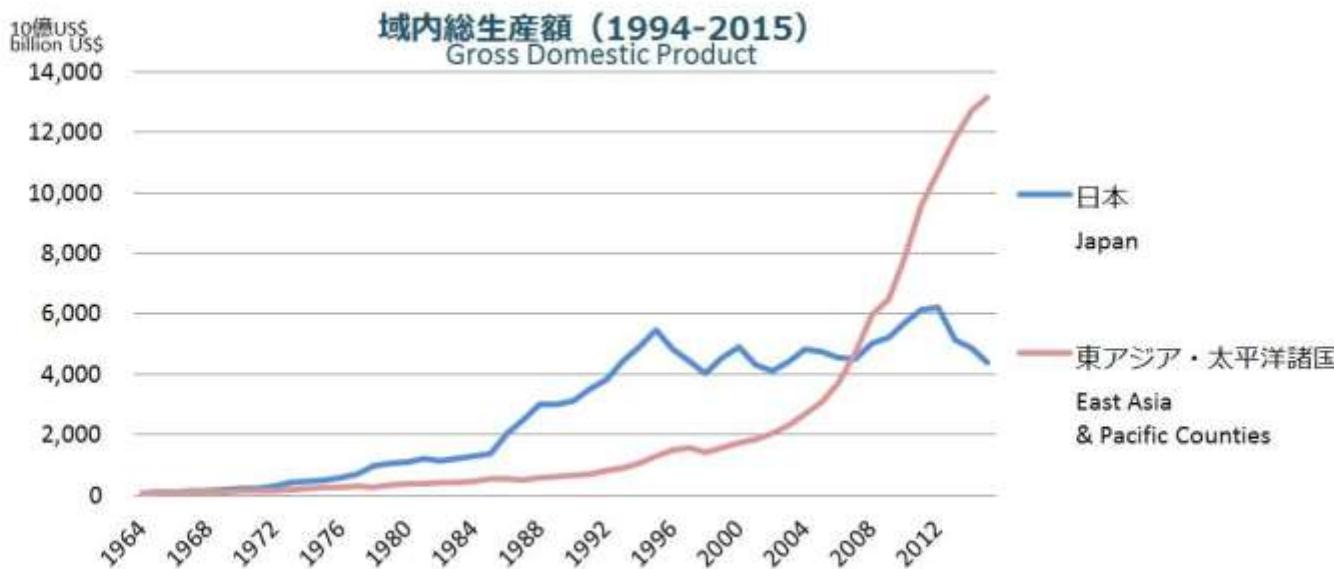
Note: 「宿泊旅行統計調査」は従業者数10人以上の施設を対象。"Overnight Travel Statistics" targets facilities with more than 10 employees.

Part 4. まとめ

- 名古屋市～愛知県～中部大都市圏の特性
→強みは人・企業・モノのアウトバウンド
 - グローバルに進出する企業が多い
 - グローバルな物流が活発(とくに輸出)
 - 出国率が高い(海外旅行する人の割合が高い)
 - 弱みは人・企業のインバウンド
 - 外国人居住者の割合は高くない
 - 外資系企業による進出が少ない
 - 外国人旅行者数が少ない
 - 留学生が少ない、国際会議が少ない
- ↔アウトバウンド指標をさらに伸ばしながらインバウンドの取り込みを推し進める取り組みの必要性
- ↔インバウンドの推進⇒アウトバウンドを助長する効果

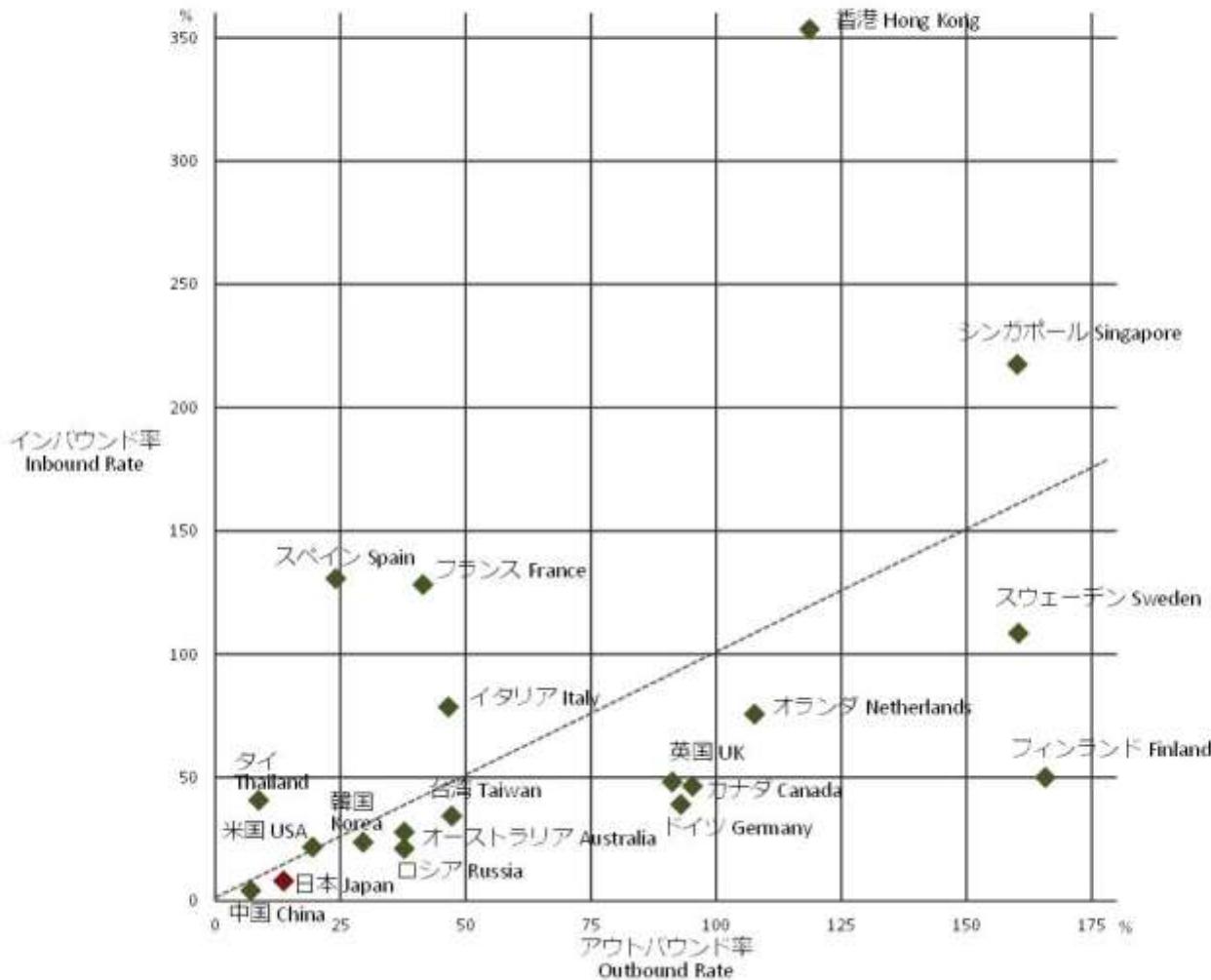
5. 中京大都市圏のグローバル競争力の 向上を目指して

アウトバウンドの鈍化は日本経済の縮図



インバウンド率、アウトバウンド率にみる 国・地域の特性

各国・地域のインバウンド率・アウトバウンド率（2013）
Inbound Rate / Outbound Rate of Countries / Regions



アウトバウンド率と豊かさの相関性

各国・地域のアウトバウンド率・一人当たりGDP（2013）
Outbound Rate / GDP per capita of Countries / Regions

	出国率 (%) Outbound Rate	1人当たりGDP (\$) GDP per capita (\$)
フィンランド Finland	165.8	47,129
スウェーデン Sweden	160.4	57,909
シンガポール Singapore*1	160.2	54,776
香港 Hong Kong*2	118.7	37,777
オランダ Netherlands	107.7	47,634
カナダ Canada*3	95.3	51,990
ドイツ Germany	93.0	44,999
英国 UK	91.3	39,567
台湾 Taiwan	47.3	20,930
イタリア Italy	46.6	34,715
フランス France	41.5	43,000
オーストラリア Australia	37.8	64,863
ロシア Russia	37.8	14,819
韓国 Korea	29.6	24,329
スペイン Spain	24.1	29,150
米国 USA*4	19.5	53,101
日本 Japan	13.7	38,491
タイ Thailand	8.7	5,674
中国 China*5	7.2	6,747

*1 陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数

*2 中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数（日帰り客を含む）

*3 米国行きを含んだカナダ人出国者数（1泊以上した旅行者のみが計上）

*4 カナダ、メキシコ行きを含んだ米国人出国者数（メキシコ行きの日帰り客と、メキシコ以外に向かった1泊以上した旅行者を含む）

*5 香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数（日帰り客を含む）

*1 Number of Singaporeans leaving the country excluding trips to Malaysia on land.

*2 Number of Hong Kong air passengers leaving the country including trips to mainland. (including day trips)

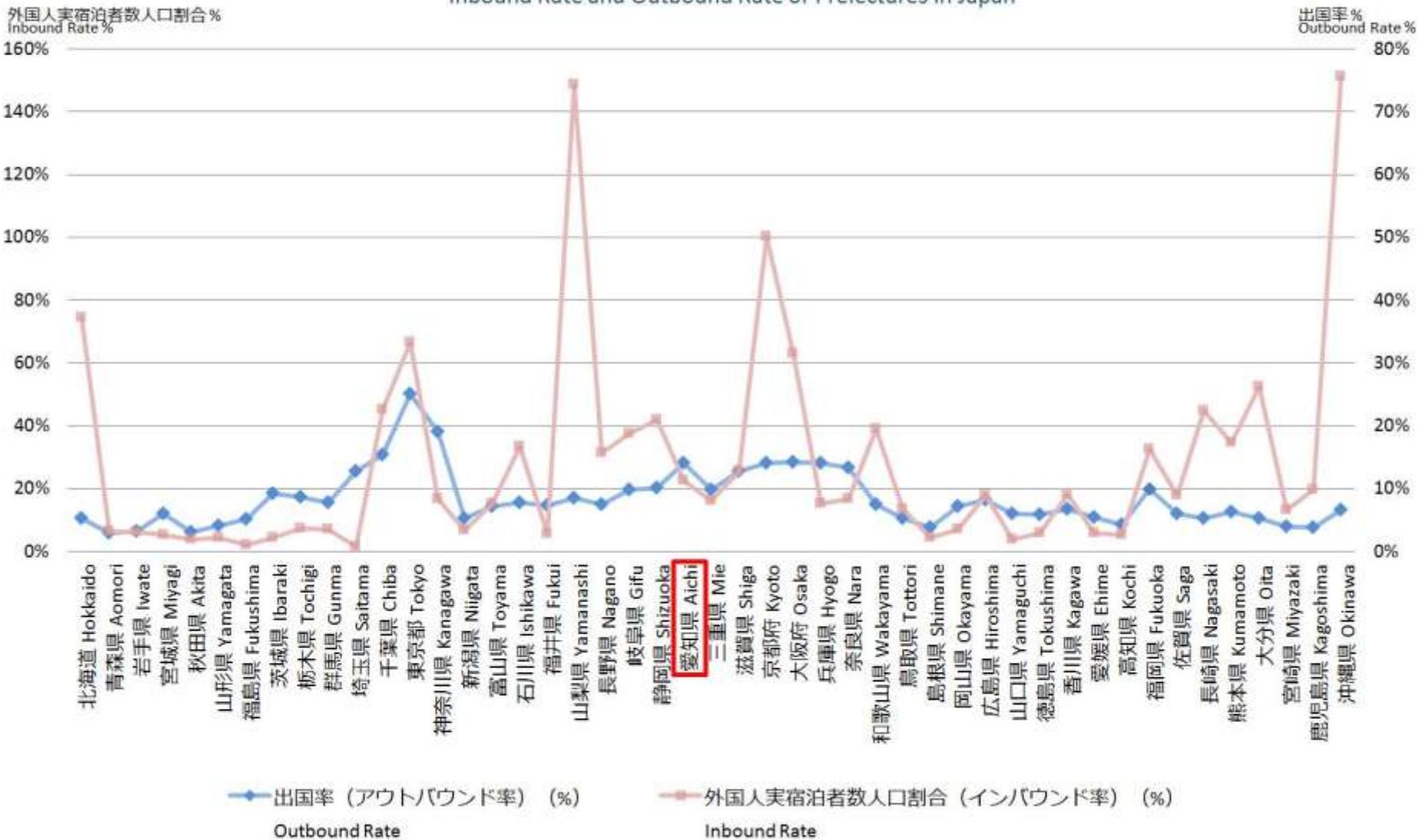
*3 Number of Canadian departing passengers including the trips to the US; (only travelers who have stayed overnight)

*4 Number of Americans departing passengers including trips to Canada and Mexico. (including day trips to Mexico and travelers who have traveled more than one night for non-Mexico)

*5 Number of Chinese departing passengers including trips to Hong Kong and Macau .(including day trips)

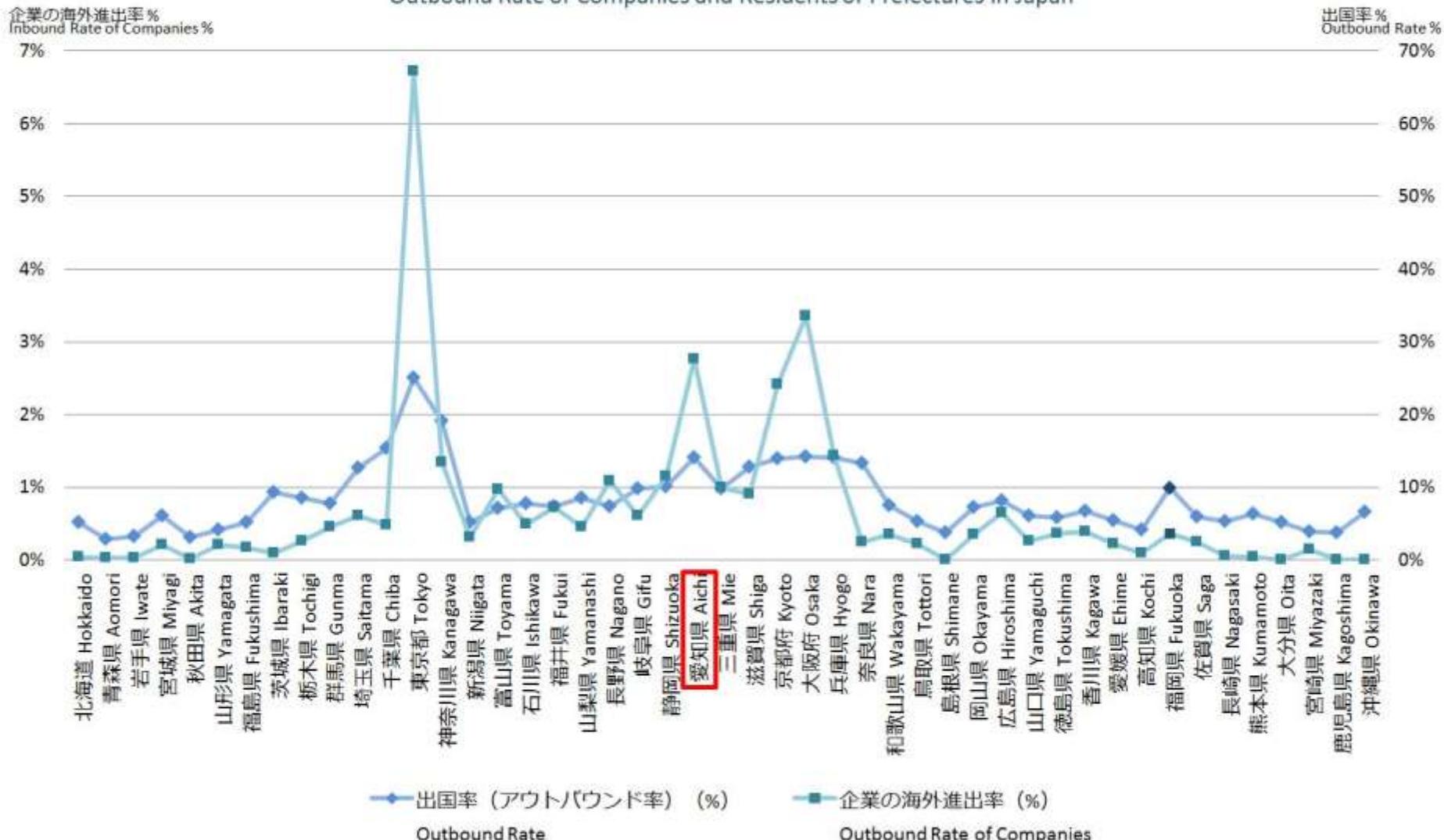
日本の地域別インバウンド率とアウトバウンド率

各都道府県の外国人実宿泊者数人口割合（インバウンド率）・出国率（アウトバウンド率）（2015）
Inbound Rate and Outbound Rate of Prefectures in Japan



アウトバウンド率と企業の海外進出率の関係

企業の海外進出率・出国率（アウトバウンド率）（2015）
Outbound Rate of Companies and Residents of Prefectures in Japan



Source: 法務省「出入国管理統計年報」東洋経済新報社「海外進出企業統覧 2015」総務省「経済センサス 2012」

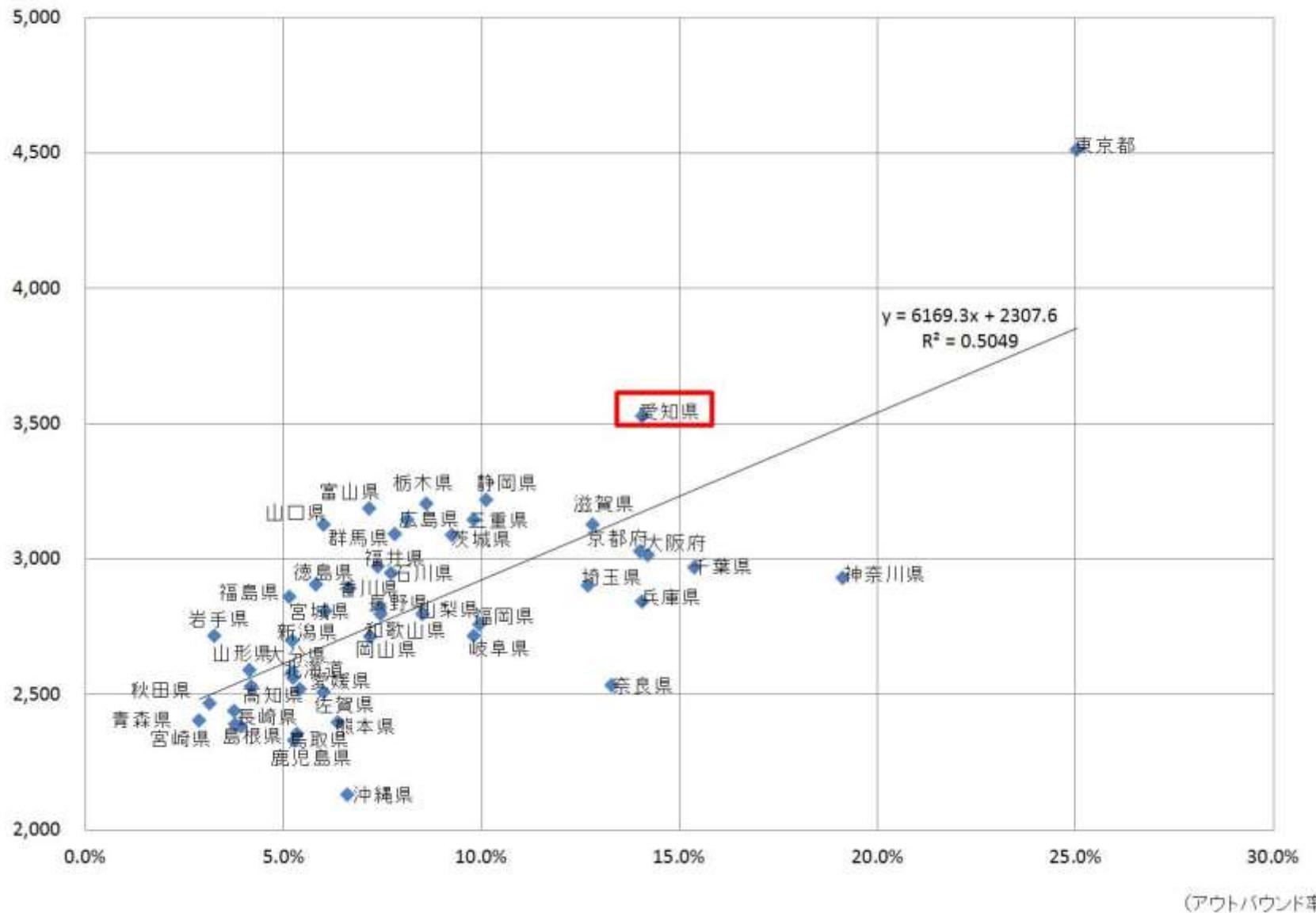
Toyokeizaihōposha Overseas Expansion Company Roster 2015, MIC "Economic Census 2012"

Note: 企業の海外進出率=東洋経済調査「海外進出企業数/経済センサス調査企業数」 Inbound Rate of Companies=Toyokeizai/Economic Census listed companies.

アウトバウンド率と地域経済力の関係

(一人当たり所得・千円)

日本の都道府県別一人当たり県民所得（2014年）・アウトバウンド率（2015年）



福岡がベンチマークすべきグローバル交流拠点都市

『「第3極」の都市plus3』 欧米7都市

7 Western Cities in the *Cities on the "Third Axis"* plus 3



主要国際空港の比較

福岡



バンクーバー



シアトル



メルボルン



主要国際空港の比較

ミュンヘン



ストックホルム



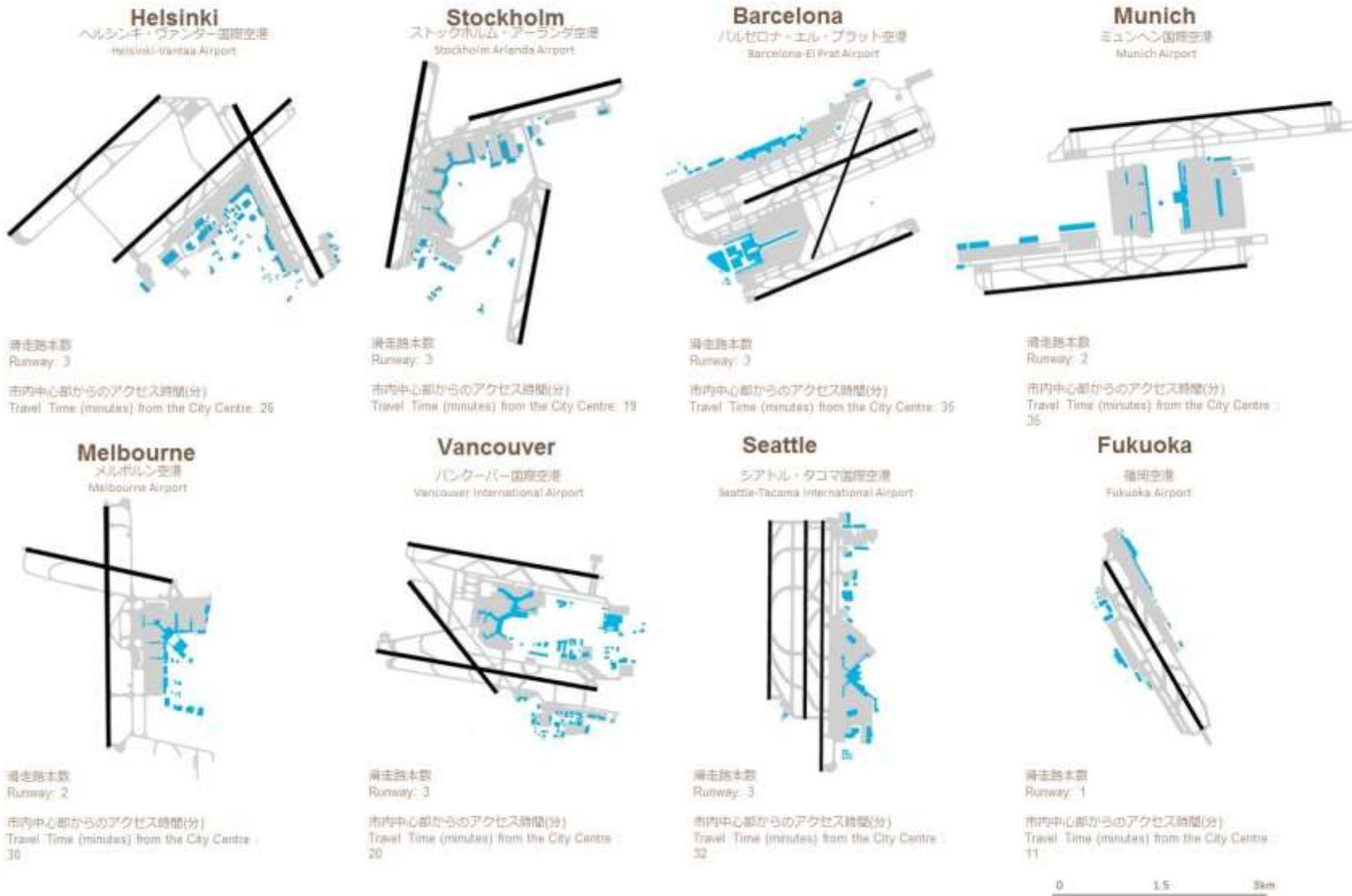
バルセロナ



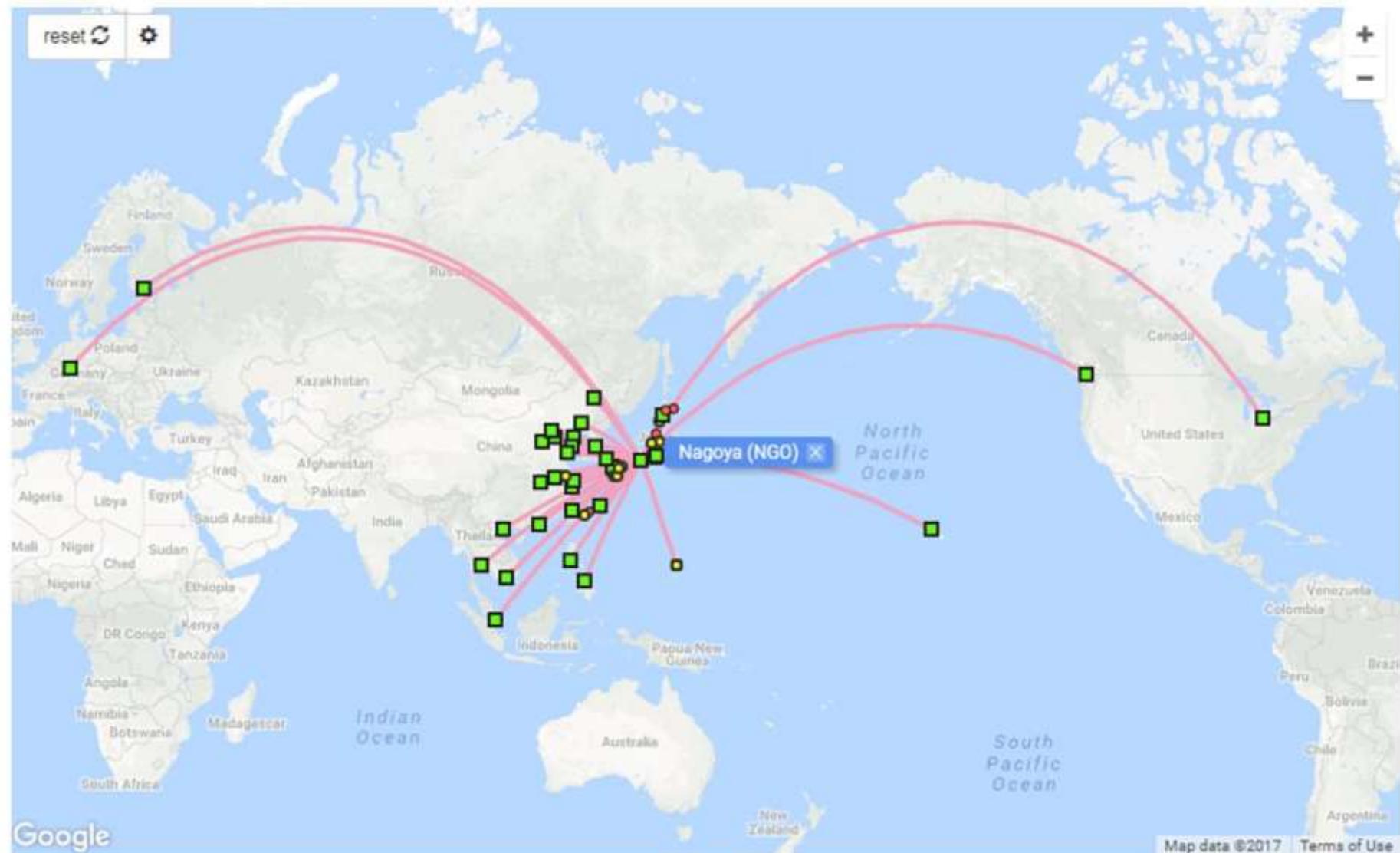
ヘルシンキ



主要国際空港の比較



24時間空港としての中部国際空港の 高いポテンシャル



名古屋～中京大都市圏の成長戦略の方向性

1. 地域のアウトバウンドのさらなる促進

➤企業のグローバル化、海外進出の支援

⇒高度な研究開発成果のグローバルな移出促進

⇒グローバル人材の育成、大学のグローバル化の促進

2. 地域へのインバウンドのさらなる誘致

➤レジャーのみならず、ビジネス・ツーリズムの強化

⇒MICE事業の促進、地域のビジネス・ハブ機能強化

⇒海外からの企業研修や研修人材の受け入れ促進

3. Nagoya・Aichi・Chukyoブランドの強化

➤混在する圏域の世界的なイメージ戦略

⇒リニア整備にともなうNagoyaの地名のグローバル化

参考文献

- 阿部和俊(1991)『日本の都市体系研究』地人書房
- 阿部和俊(1993)「日本の都市の階層性について」『人文地理』45-5、pp.534-545.
- 阿部和俊(2004)「都市の盛衰と都市システムの変容」阿部和俊・山崎朗『変貌する日本のすがた』古今書院、pp.53-113.
- 阿部和俊(2008)「日本の都市システムと地域構造」『地方再生へのシナリオー人口減少への政策対応』総合研究開発機構、pp.45-62.
- 阿部和俊(2014)「わが国の経済的中枢管理機能の立地と都市システム」『地理科学』69、pp.114-126.
- 池口小太郎(1967)『日本の地域構造—地域開発と橿円構造の再建』東洋経済新報社
- 磯村英一(1969)『日本のメガロポリス』日本経済新聞社
- 金本良嗣・徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』7、pp.1-15.
- 北川建次(1995)「地方中枢都市(福岡市・広島市)」経済地理学会西南支部編『西南日本の経済地域』ミネルヴァ書房、pp.46-57.
- 九州経済調査協会(1999)『都市再編と地域の変容』
- 久保隆行(2014)「国際的ベンチマークングからみた福岡都市圏の特性と課題」『都市政策研究』16、pp.11-32.
- 久保隆行(2016)「福岡のグローバル評価と政策課題—世界の類似都市との都市力比較による考察」『九州経済調査月報』852、pp.14-27.
- 久保隆行(2017)「地方中枢都市のグローバル都市化:『札仙広福』35年間の軌跡と展望」『都市政策研究』第18号、pp.71-96.
- 久保隆行・山崎朗(2014)「地方都市のグローバリゼーション」『日本都市学会年報』47、pp.73-80.
- 久保隆行・山崎朗(2017)「階層的都市システム研究における日本の都市のグローバルな位置づけ—都市地理学・世界都市論・都市ランキングの系譜から—」『都市地理学』第12号、pp.50-71.

国土庁地方振興局編(1992)『地方都市の世界都市化戦略』大蔵省印刷局

竹村敏彦(2014)「日本の国際競争力強化に向けた戦略と課題」総務省情報通信政策研究所『情報通信政策レビュー』4、pp.25-40.

田坂敏雄編(2005)『東アジア都市論の構想』御茶の水書房

田辺健一編(1982)『日本の都市システム』古今書院

福岡アジア都市研究所(2015)『「第3極」の都市』

福岡アジア都市研究所(2016)『発展する都市/衰退する都市』

福岡アジア都市研究所(2017)『福岡のグローバル・ネットワーク』

ポーター, M. E. (2006)『国の競争力』ファーストプレス

細川昌彦(2008)『メガ・リージョンズの攻防』東洋経済新報社

藤田昌久・クルーグマン, P.・ベナブルズ, A. (2000)『空間経済学』東洋経済新報社

松原宏(2006)『経済地理学:立地・地域・都市の理論』東京大学出版会

松原宏編(1998)『アジアの都市システム』九州大学出版会

森川洋(1998)『日本の都市化と都市システム』大明堂

森記念財団都市戦略研究所(2013)『世界の都市総合力ランキング2012YEARBOOK』

矢田俊文(1995)「日本の国土構造と西南日本」経済地理学会西南支部編『西南日本の経済地域』ミネルヴァ書房、pp.2-15.

山崎朗(1998)『日本の国土計画と地域開発』東洋経済新報社

山崎朗(2011)「グローバル・リンクエージと都市」『都市政策研究』12、pp.1-9.

山崎朗・久保隆行(2016)『東京飛ばしの地方創生』時事通信社

Economist Intelligence Unit (2012) *Hot Spots: Benchmarking Global City Competitiveness*. The Economist.

Friedmann, J. (1986) "The World City Hypothesis," *Development and Change* 17, pp.69-83.

Sassen, S. (2001) *The Global City: New York, London, Tokyo*. Second Edition. Princeton: Princeton University Press.

平成29年度

中京大都市圏づくりシンポジウム

ご清聴有難うございました



立命館アジア太平洋大学 准教授
(公財)福岡アジア都市研究所 特別研究員
久保 隆行